

「地域社会と原子力に関するアンケート調査」VI 結果の概要

2015 年 10 月 1 日

「地域社会と原子力に関するアンケート調査Ⅵ」(2015 年度調査) 結果の概要

2015 年 10 月 1 日

茨城大学「地域社会と原子力」調査チーム

はじめに

私たちは、東海村で発生した臨界事故から 10 年目にあたる 2009 年に原子力施設と地域社会の関係を考えるための共同研究を開始し、2010 年度に東海村、日立市、那珂市、ひたちなか市各地域住民の皆様にご協力をお願いして「地域社会と原子力に関するアンケート」を実施しました。その翌年の 2011 年度には福島第一原発事故が茨城県の前立山・周辺自治体住民に与えた影響を探るため、福島第一原発事故関連の設問や東海第二原発の再稼働問題などに焦点をあてた設問等を追加し、その後も毎年、東日本大震災後の原子力政策に関連するその時々課題に対応する設問を追加しながら、アンケート調査を継続してきました。今回の調査は、東日本大震災と福島第一原発事故の後に実施する 5 回目の調査になります。

今回の 2015 年度調査では、震災前の 2010 年度調査から継続設問してきた項目と福島第一原発事故後の 2011 年度調査で新たに追加してその後継続してきた設問項目に加えて、原発事故直後の 2011 年度調査でのみ使用してその後利用していなかった、原発事故関連情報の「信頼度」に関する設問を再度追加することにしました。震災・原発事故直後からしばらくの間は「いったい何が起きているのかわからない」という、原発事故に関する「情報」の不在が深刻な問題でしたが、事故から 4 年以上が経過した段階で国をはじめとした行政や各種メディア、団体・組織、個人が事故後に発信してきた事故関連情報について、地域住民がその情報の信頼度をどのように評価しているのかをあらためて見てみることにしました。

茨城県内では、東海第二原発の今後についても、昨年度の調査で焦点をあてた原子力災害時の避難計画策定についても、不確かな要素が多く残っています。さらに、放射性物質が含まれた「指定廃棄物」の最終処分場問題や東海村の原子力施設敷地内にたまり続ける使用済み核燃料や高レベル、低レベルの放射性廃棄物の問題など、今後の見通しが不確かな原子力についての課題は山積しています。また、茨城県内では、福島から避難してきた多くの市民が避難生活を続けています。

そのような意味で、福島第一原発事故の問題は茨城県住民にとってもまだ収束したとは言えず、私たちはこの事故の影響にどのように対処していくのかという課題を抱えながら、「地域社会と原子力の関係」について問い続けていく必要があります。本アンケート調査は、全体として、茨城県内の前立山・周辺地域の住民の原子力に関する意識が福島第一原発事故を経験することによって事故前と比べてどのように変化したのか、そしてその意識変化を毎年の調査で確認、分析することを目的として実施してきました。今回の調査結果も、茨城県内における「地域社会と原子力の関係」について考えていくための資料の一つとして、政策的議論の場や市民運動、住民活動の中で幅広く活用されることを期待しています。

1. 調査目的

本調査は、茨城県内の原発立地・周辺自治体住民の原子力発電についての評価や問題意識を明らかにし、原発立地・周辺自治体の今後の地域政策、まちづくりの方向性を考えるための基礎的データを得ることを目的として実施したものである。「地域社会と原子力」の関係を考えるための基本設問は2010年度調査から同じ設問を使用してきた。また、2011年度調査からは、東海第二原発の再稼働問題についての態度変化を見るために同じ設問を継続使用してきた。特に今回は、原発事故直後に問題となった事故関連の「情報」に再度焦点を当て、国をはじめとした行政や各種メディア、団体・組織、個人が事故後に発信してきた事故関連情報について、地域住民がその情報の信頼度をどのように評価しているのかを、4年前の2011年度調査の結果と比較してみることにした。

2. 調査対象と調査方法

調査対象は、これまでの調査と同様に、原発立地自治体である東海村に加え、隣接する日立市南部（多賀支所・南部支所管内）、那珂市、ひたちなか市の住民のうち、20歳以上65歳未満の有権者、各1000名、合計4000名を各地域の選挙人名簿から無作為に（等間隔）抽出した。調査票は郵送配布し、自記式で郵送回収した。調査票は6月26日に郵送し、返送締め切り日途を7月31日に設定した。実際の調査票回収は6月29日から8月末まで継続した。最終的な調査票有効回収数は全体で1079通、有効回収率は27.0%（前回は27.4%）となった。

3. 調査結果データの表示の仕方について

本調査結果概要では、本年度調査で新たに追加設問した問への回答以外は、2010年度以降の調査結果と比較できるようにグラフ表示してある。グラフは基本的に横帯グラフで表示し、グラフ内のデータの数値は合計が100%のパーセント表記で小数点第1位までを表示している。なお、各カテゴリの%数値は四捨五入で端数を処理しているので、その合計が100%にならない場合がある。グラフの基になっている集計結果データについては、巻末の「資料：集計結果表」を参照されたい。

4. 調査結果の概要

（1）回答者の基本属性

		合計	性別		
			男性	女性	不明
調査年度	2010年度	1244	48.8	48.2	3.0
	2011年度	1320	49.6	49.8	0.5
	2012年度	1109	49.0	48.9	2.2
	2013年度	1021	53.5	45.1	1.5
	2014年度	1095	49.7	46.8	3.6
	2015年度	1079	53.2	42.6	4.2

		合計	居住地				
			日立市	東海村	那珂市	ひたちなか市	不明
調査年度	2010年度	1244	26.8	24.6	21.5	24.1	3.0
	2011年度	1320	24.0	23.3	25.1	27.0	0.5
	2012年度	1109	26.1	21.8	25.7	24.1	2.3
	2013年度	1021	25.9	22.1	26.9	23.3	1.8
	2014年度	1095	24.8	22.5	26.2	23.4	3.1
	2015年度	1079	24.0	24.3	23.5	24.0	4.2

		合計	年齢					
			20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	不明
調査年度	2010年度	1244	7.5	17.1	22.3	27.0	23.2	2.8
	2011年度	1320	7.0	17.3	24.4	27.4	23.6	0.3
	2012年度	1109	7.0	17.0	24.4	25.1	24.6	1.9
	2013年度	1021	8.5	17.8	26.6	26.2	19.4	1.4
	2014年度	1095	8.0	17.8	25.0	23.9	21.9	3.3
	2015年度	1079	6.2	16.7	28.8	25.1	19.4	3.8

(2) 調査結果の概略

問1から問4までは、震災と福島第一原発事故から4年以上を経過した段階で原発事故後の地域の現状をどのように認識しているかを設問したものである。問1では、東海村にある原子力施設(発電所、再処理工場、各種研究施設等)についての「安心」の程度について設問している。これは、福島第一原発事故前の2010年度調査でも設問したものである。「安心している」7.0%、「まあまあ安心している」18.4%、「不安である」34.3%、「少し不安である」29.6%と、「安心している」人の合計が約2割強に対して、「不安」を感じている人の合計が約6割という結果である。事故前の2010年度調査では「不安である」と回答した人が1割台にとどまっていたのと比較すると、県内の原子力施設に対してははっきりとした不安感を感じる人が事故後に急増したことがわかる。

問2では、震災後運転を停止している東海第二原発の今後についてどのように考えるかを設問している。これは、2011年度調査以降に継続してきた質問である。2015年度調査の結果は、「運転停止したまま廃炉に向けて準備」という方向を選択した人が42.9%と一番多く、次いで「耐震・防潮対策を徹底するまで運転再開するべきではない」が25.8%、「再稼働は凍結して地域で白紙から議論すべき」11.7%という結果であった。東海第二原発を廃炉にという意見は、住民の4割を超える多数派意見としてほぼ定着したと言えるだろう。また、廃炉という方向性を支持する意見と再稼働凍結という意見を加えて5割以上という結果は、再稼働を前提にせず地元の原発の今後について根本的な議論を行うべきだという考える住民が地域の過半数となっている現実を示していると言える。

問3では、最初に、事故直後から専門家を中心に繰り返し言われた放射線の危険性に関する「健康に影響が出るレベルではありません」という説明について、それをどのように感じるかを設問している(問3-1)。一番多いのが、「この説明では危険なのか安全なのかわからない」という意見で32.3%である。次いで、「どちらかと言えば危険だと感じる」が24.0%、「どちらかと言えば安全だと感じる」18.0%、「安全だと感じる」9.2%という結果であった。続いて、問3-2で居住地

域の現在の放射線量についてどのように感じているかを設問した結果、「不安に感じている」14.8%、「どちらかと言えば不安に感じている」30.7%、合わせて約4割強の人が現在も自分の居住地の放射線量に不安を感じていると回答している。

問4は、福島第一原発事故に関連して各種の団体、組織が公表、発信してきた情報についてその信頼度をどのように評価しているかを設問したものである。この設問は、2011年度調査で初めて用い、その後は使用していなかったが、今回あらためて設問として利用することにした。2015年度調査で、「信頼できる」、「やや信頼できる」の合計割合が50%を超えて比較的高かったのは、「専門学会の情報」52.9%、次いで「市町村の情報」52.7%であった。40%台であったのは、「茨城県の情報」48.1%、「NHKのテレビ報道」47.4%、「新聞報道」43.5%である。30%台は、「民放のテレビ報道」37.5%、「国・政府の情報」31.2%であり、その他は、「東京電力の情報」17.3%、「個人のブログ等の情報」12.5%、「週刊誌の記事」10.9%という順に、信頼する人の割合はかなり低くなっている。また、2011年度調査と比べて信頼されている割合が大きく低下したのは、「新聞報道」（59.8%から43.5%へ）、「NHKのテレビ報道」（60.9%から47.4%へ）である。他方、信頼されている割合が大きく上昇したものはないが、全体としてマスコミの情報に対する信頼度が低下しているなかで、「専門学会の情報」については信頼する人の割合がわずかながら上昇している（49.5%から52.9%へ）。

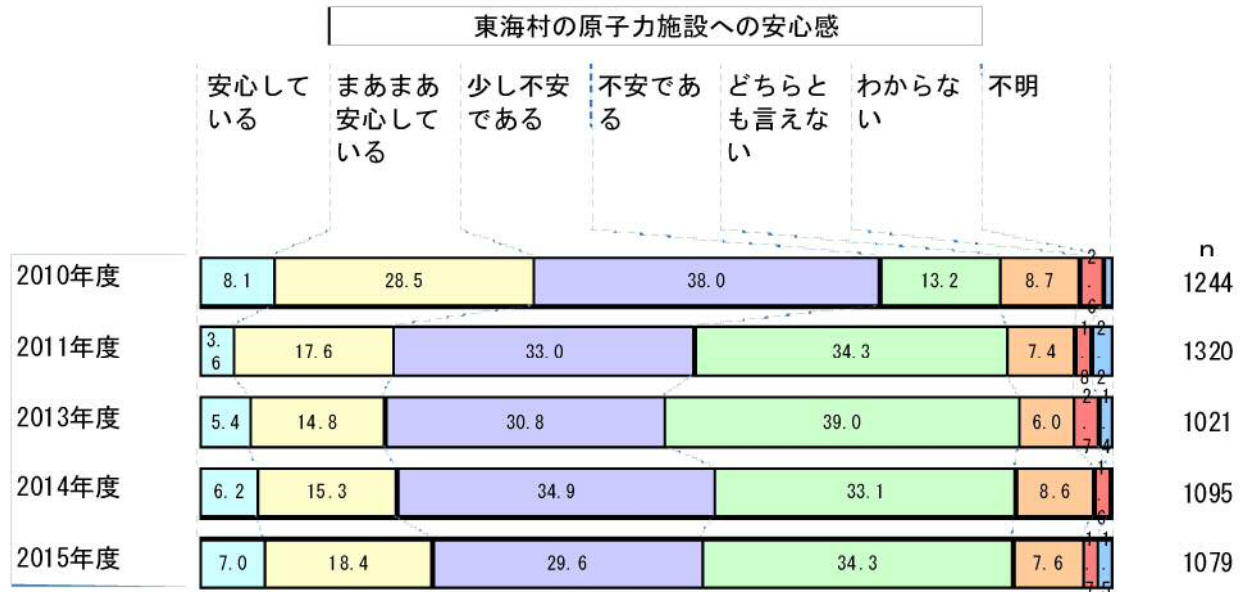
問5では、福島第一原発事故と関連して現在一番気になることは何かを設問している。一番多くの人が気にしている項目は、「日本の今後の原子力政策やエネルギー政策のあり方について」で28.9%、次いで、「放射能、放射線が自分や家族の健康に与える影響の程度について」15.9%、「福島第一原発事故の今後の収束の目途、見通しなどについて」13.1%、「東海第二原発の現状と今後について」11.0%という結果であった。他方、「風評被害」などを気にすることとして挙げる人の割合は2.7%と比較的少数であった。

問6では、昨年度調査と同じく、2014年4月に閣議決定された「エネルギー基本計画」における原発の位置づけと原発再稼働に関する基本的な考え方を示した上で、三つの設問を用意した。一つ目は、規制委員会が安全だと判断した原発は再稼働した方がよいと思うかという質問で、それに対して「そう思わない」28.2%、「どちらかと言えばそう思わない」14.3%と、4割以上が否定的な回答をしている。他方、肯定的な回答は、「そう思う」14.2%、「どちらかと言えばそう思う」17.9%、合計で約3割という結果であった。二つ目の質問は、原子力発電を「重要なベースロード電源」と位置づけた基本計画の立場と関連させて、社会・経済活動を維持するための電力を確実に確保するためには原子力は必要だと思うかどうかを質問した。一番多かったのは、「そう思わない」24.4%で、「どちらかと言えばそう思わない」12.1%と合わせて約3割強、他方、「そう思う」18.4%、「どちらかと言えばそう思う」23.4%と、肯定的意見の合計は約4割という結果であった。昨年度と比べると、肯定的意見が若干増えたという結果である。三つ目の質問は今後の原子力発電の位置づけについてであり、一番多い意見は「原発はゼロにすべき」で30.9%、次いで「現状より減らすべき」29.7%、「現状を維持すべき」22.2%という結果であった。

（３）調査年度ごとの比較を中心にした集計結果

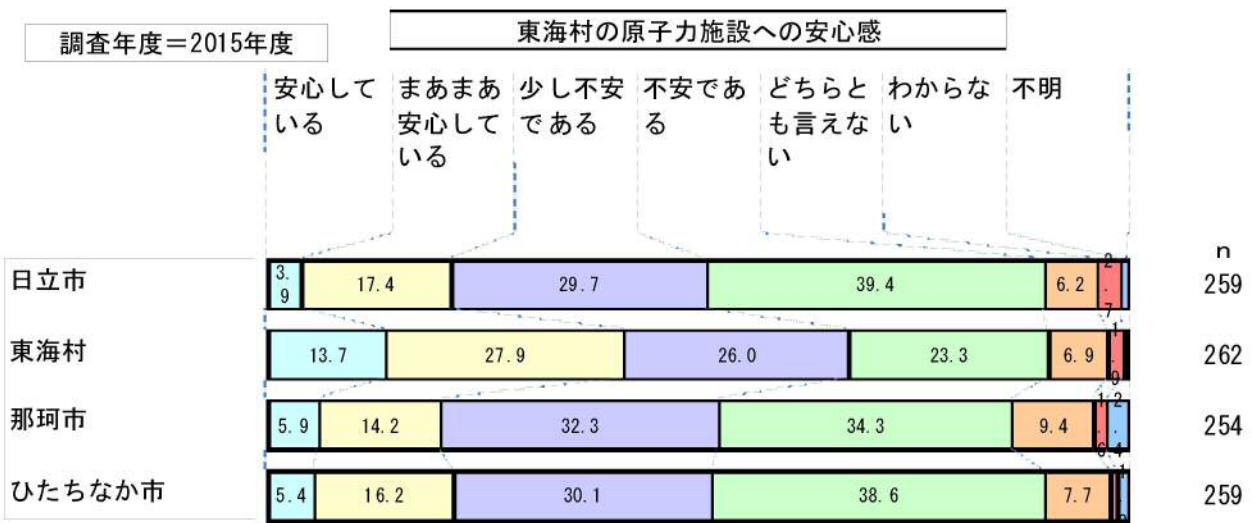
ここでは、上記の調査結果概略で示した調査結果に加えて、2010 年調査以降継続的に設問してきた一般的社会意識および一般的な原子力意識等に関する質問項目への回答結果と、震災後の 2011 年度調査以降に複数年度にわたって設問した項目について、年次比較の横帯グラフで表示し、調査結果の全体像を単純集計レベルで示すことにする。さらに、年次比較に加えて、地域間比較が重要な意味を持つ項目については、4つの市町村を比較したデータを提示して調査結果を見てみたい。

問１ あなたは東海村にある原子力施設（発電所、再処理工場、各種研究施設など）について日頃どのように感じていますか。あなたのお考えにあてはまるものを選び、番号に○をつけてください。（○は１つ）

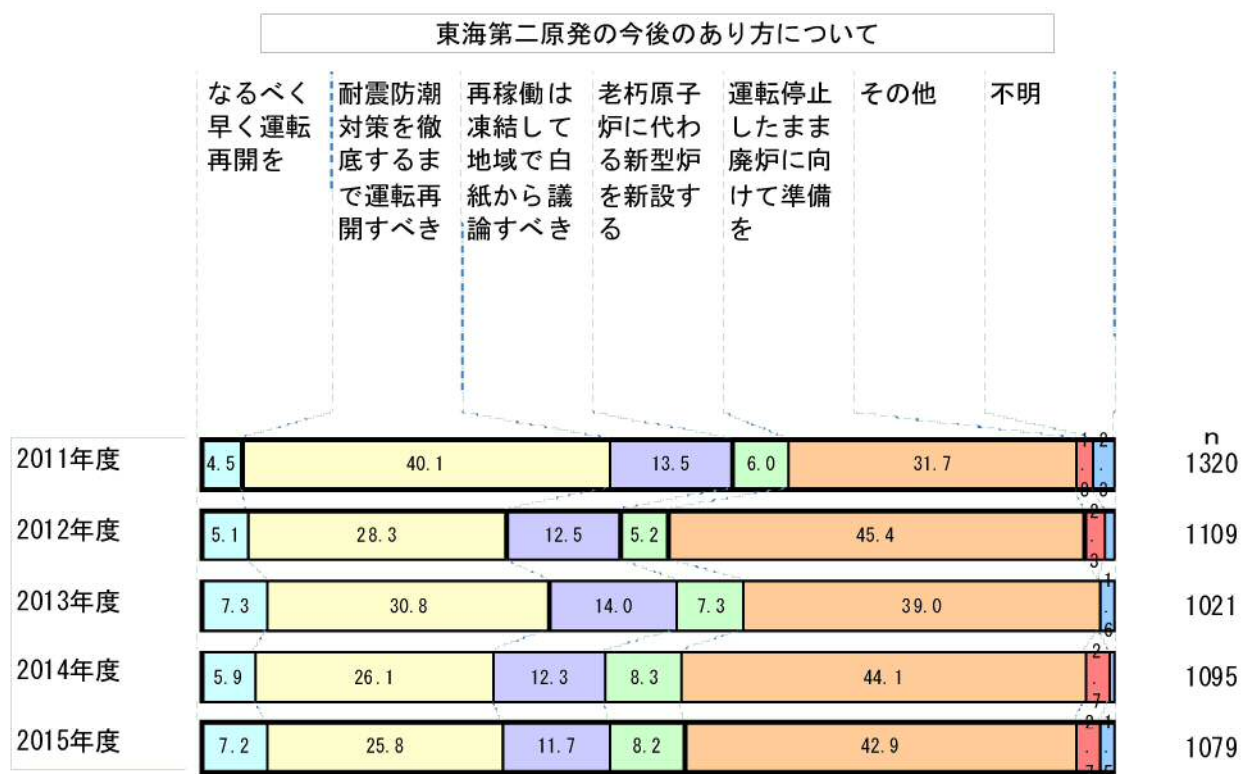


（注）この設問は 2010 年度調査段階で用いたものだが、2012 年度調査では用いていない

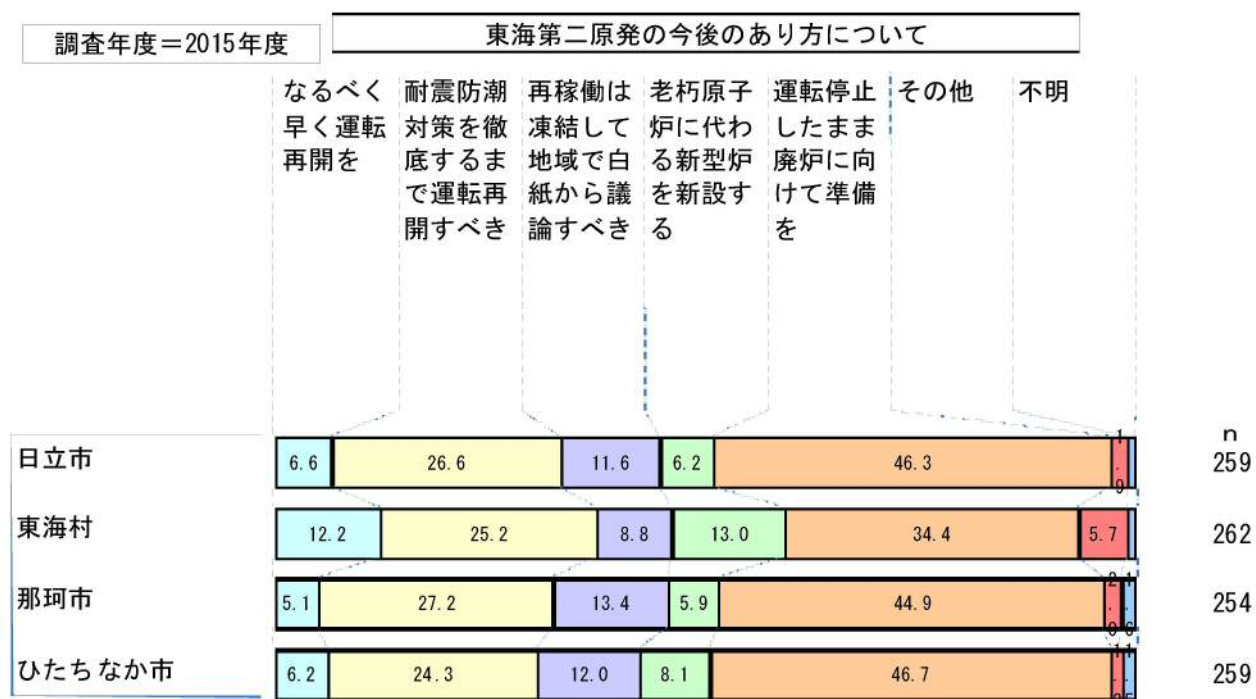
東海村にある原子力施設に対する感じ方には地域差があると考えられるので、2015 年度調査結果を居住地別に見てみると、以下のようなものである。「不安である」、「少し不安である」の合計は、東海村で 5 割弱であるのに対して、他の地域では 7 割弱に達している。



問2 東海村にある東海第二原発は3月11日の地震以降、運転が停止されています。この東海第二原発の今後についてあなたはどのようにお考えですか。次の中からあなたのお考えに一番近いものを1つだけ選んで○をつけて下さい。(○は1つ)



東海第二原発の今後のあり方についての考え方も、立地自治体の居住者とその他の自治体の居住者で温度差があると考えられるので、この点について2015年度調査結果を居住地別に見てみる。結果は以下の通りである。東海村以外の地域では「廃炉」という方向性を支持する意見が4割以上となっているのに対して、東海村ではそれが3割程度にとどまっており、それとは逆に、「なるべく早く運転再開を」という意見と「新型炉を新設する」という意見が東海村だけでそれぞれ1割を超えるという結果になっている。

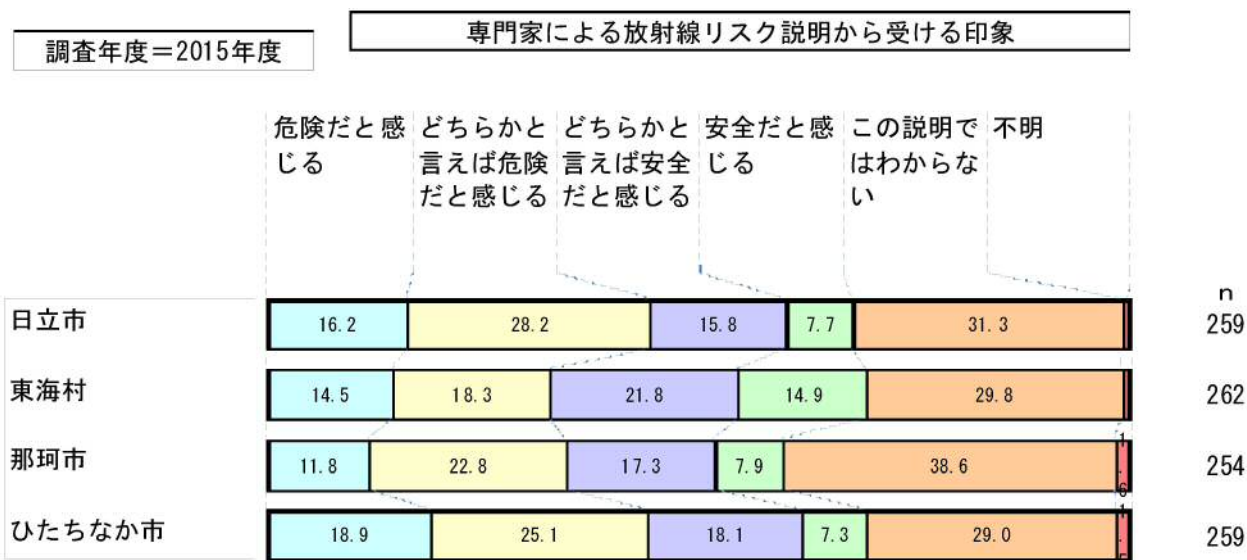


問3 あなたは、専門家から放射線の危険性・安全性について「現在の放射線量は通常よりやや高い数値ですが、これらの数値の放射線を浴びたとしても、健康に影響が出るレベルではありません」と説明された場合、それをどのように感じますか。

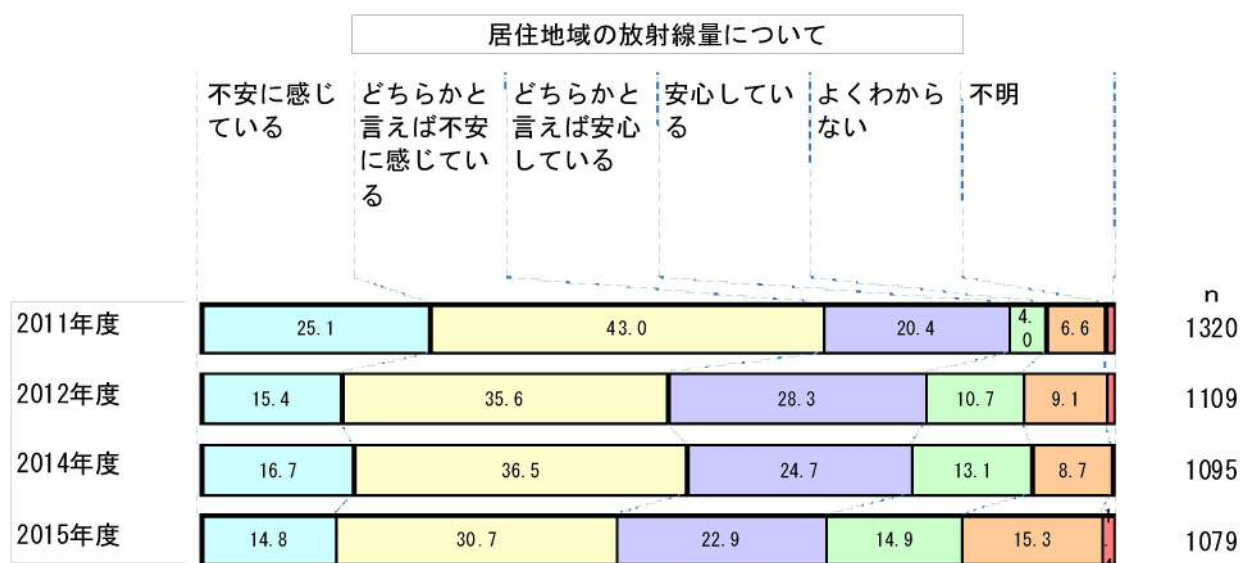


(注) この設問は震災後の 2011 年度調査と今回の 2015 年度調査で用いたものであるが、2012 年度から 2014 年度までの調査では用いていない

専門家による放射線リスクについての説明をどう受けとめるかについても、原子力関係者や専門家が多い地域とそうでない地域で差があると考えられるので、上記の結果についても居住地別に見てみる。結果は以下の通りである。設問文にあるような専門家の説明を聞いて「安全だと感じる」、「どちらかと言えば安全だと感じる」人の合計割合は、東海村では 3 割強であるのに対して他の地域では 2 割強にとどまっている。

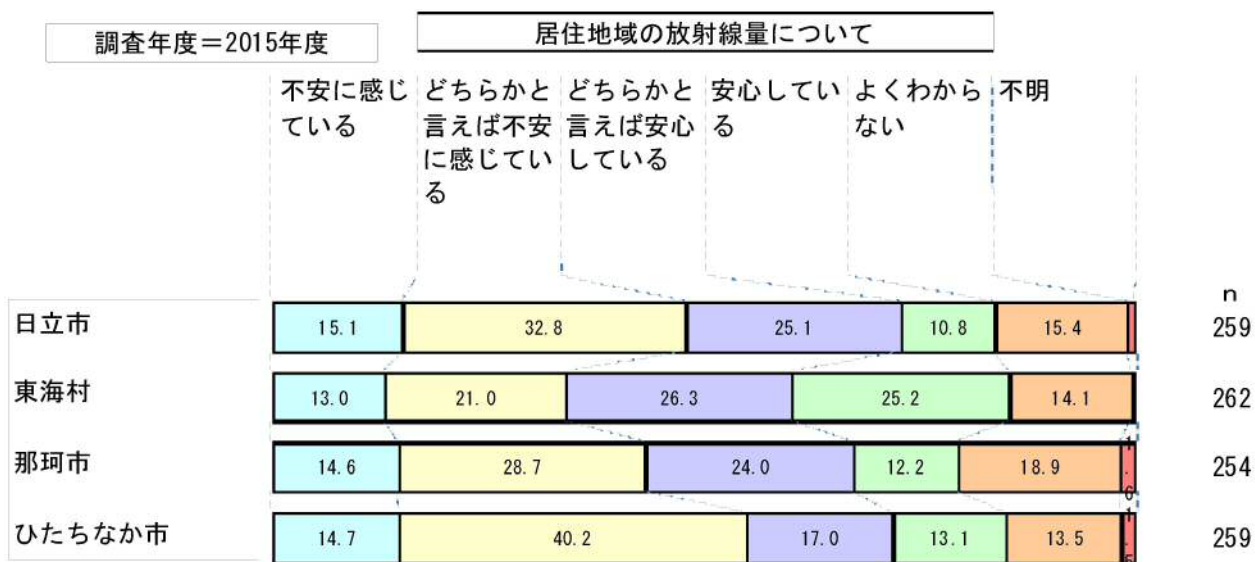


問3-2 あなたは、ご自身がお住まいの地域の現在の放射線量について実際にどのように感じていますか。(〇は1つ)

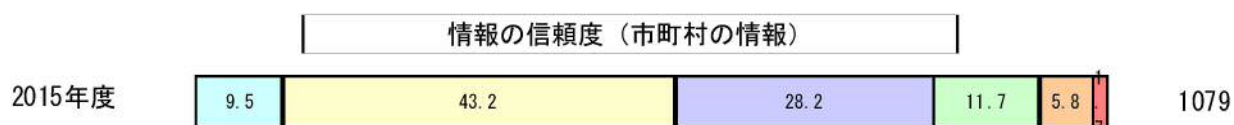
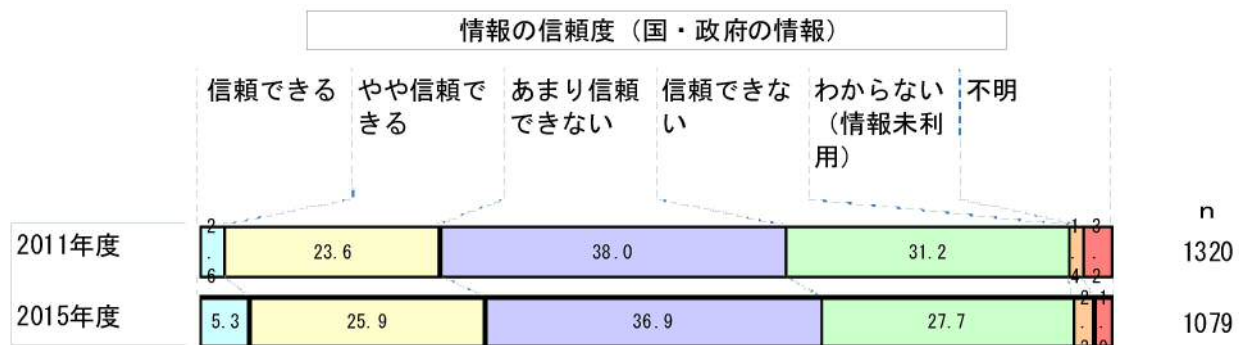


(注) この設問は震災後の 2011 年度調査から用いたものであるが 2013 年度調査では用いていない

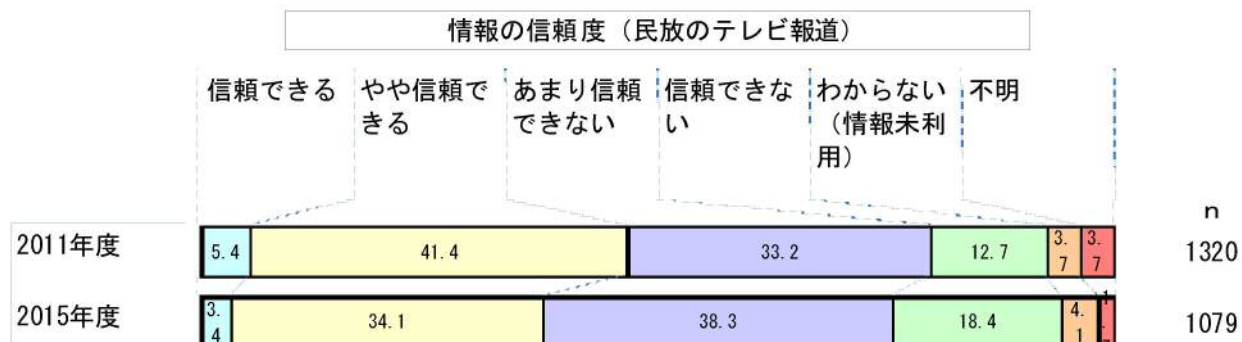
この設問についても 2015 年度調査結果を居住地別に見てみる。居住地域の現在の放射線量に対して「不安に感じている」、「どちらかと言えば不安に感じている」人の合計割合は、東海村では3割台であるが他の地域では4割台から5割台に上っている。特にひたちなか市では、安心している人の合計よりも不安に感じている人の合計が大きく上回り、過半数の人が現在も不安に感じているという結果になっている。

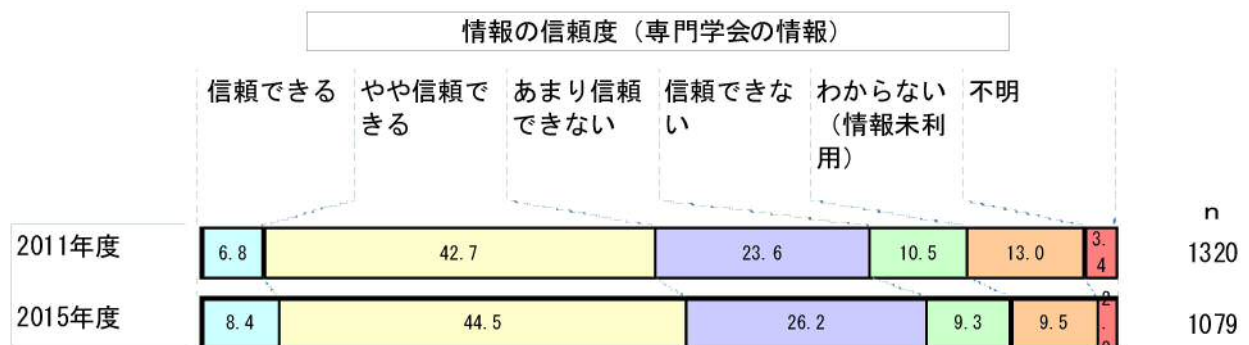
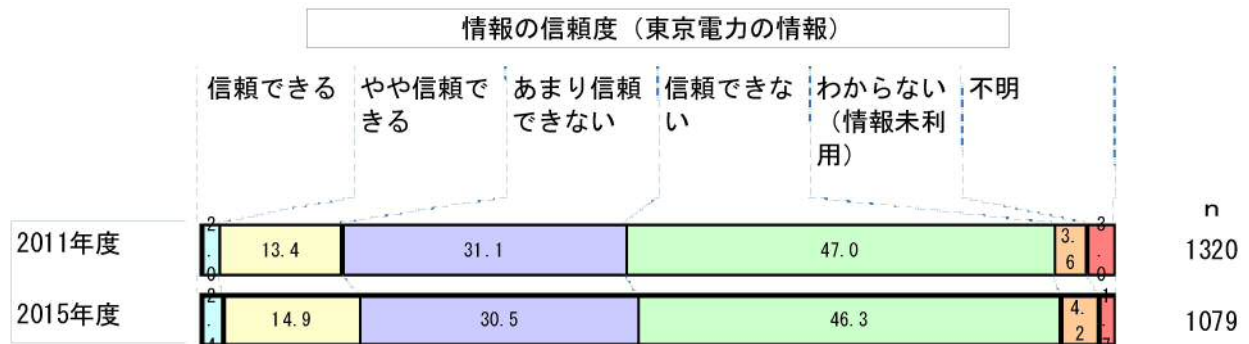


問4 あなたは、福島第一原発事故に関連して下記の団体、組織、個人が公表・発信してきた情報について、現在の段階でどのように評価していますか。それぞれの情報の信頼度について5段階で評価し（「信頼できる」＝1から、「わからない」＝5のいずれかの番号を選択）、下の例のように該当する信頼度の評価番号1つに○をつけて下さい。



（注）2011年度調査では「市町村の情報」の信頼度については設問していない

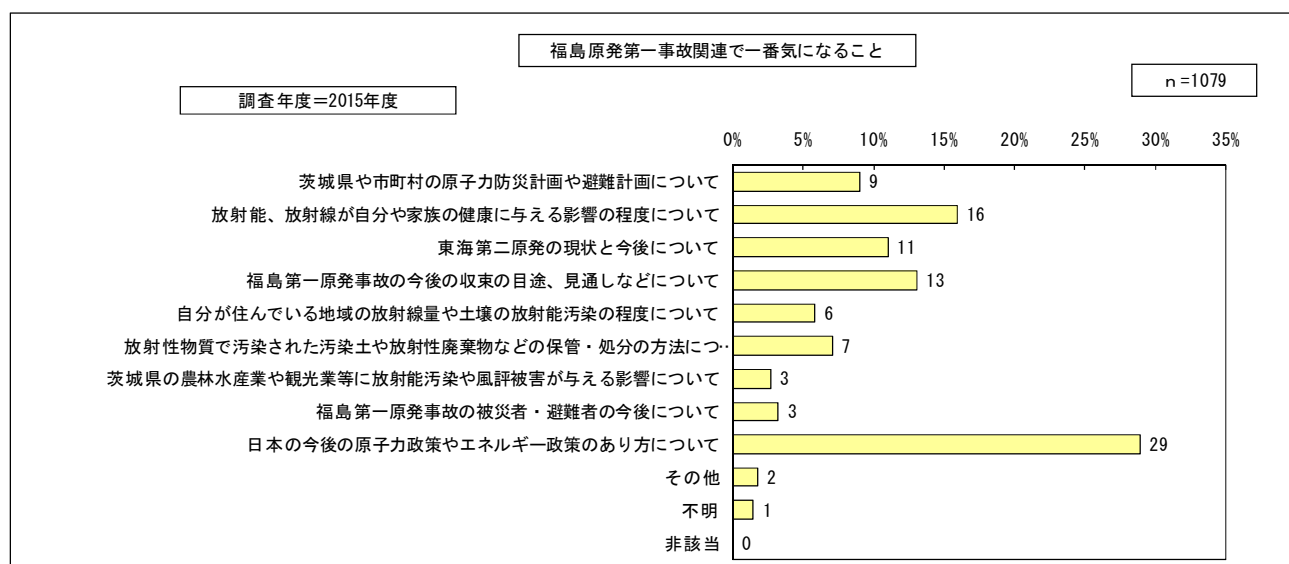






全体としてみると、福島第一原発事故に関する情報発信については、マスメディアから発信されてきた情報に対する信頼度評価が低下してきていること、特に、災害時の情報発信では特別報道体制をとり強みを発揮し、震災と原発事故発生直後から多くの人が情報入手手段として頼りにしたと思われる NHK の報道や、日頃から多くの人がその情報に接する機会が多い新聞報道に対する信頼度評価が大きく低下してきていることが注目される。他方、地方公共団体と比べて 2011 年度段階での信頼度評価が相対的に低かった国・政府の発信する情報に対する評価は、この間に大きく低下することはなかった。また、個人がブログ等で発信する情報については、2011 年度調査ではその情報を利用したことがないということも含めて「わからない」と回答する人が 35%と比較的多かったが、2015 年度調査ではその割合が 18%にまで低下しており、「信頼できる」と評価する人自体が増えているわけではないが、原発事故に関して個人のブログ等での情報発信に注目する人がこの間に増えてきていることを示唆する結果であると言える。

問5 福島第一原発事故と関連して、あなたが現在一番気になることはどのようなことですか。以下の事項から一つだけ選んで○をつけて下さい。



問6 安倍内閣が2014年4月に閣議決定した「エネルギー基本計画」では、原子力発電所が停止した結果、震災前と比べて化石燃料の輸入が増加することなどにより、電気料金を始めとしたエネルギーコストの増大となって経済活動や家計に負担をかけている、という認識を前提にして、原子力発電を運転コストも低廉な「重要なベースロード電源」とであると位置づけ、「原子力発電所の安全性については、原子力規制委員会の専門的な判断に委ね、原子力規制委員会により世界で最も厳しい水準の規制基準に適合すると認められた場合には、その判断を尊重し原子力発電所の再稼働を進める」という方針を打ち出しました。

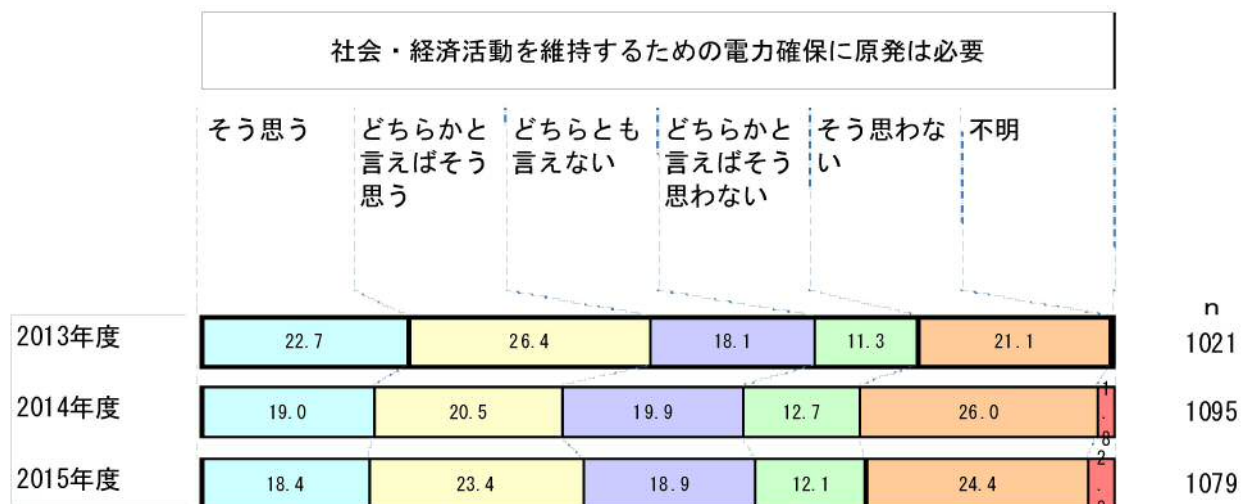
以上のことと関連して、以下の点についてあなたのお考えをうかがいます。

(1) あなたは、原子力規制委員会が安全だと判断した原発は再稼働した方がよいと思いますか。



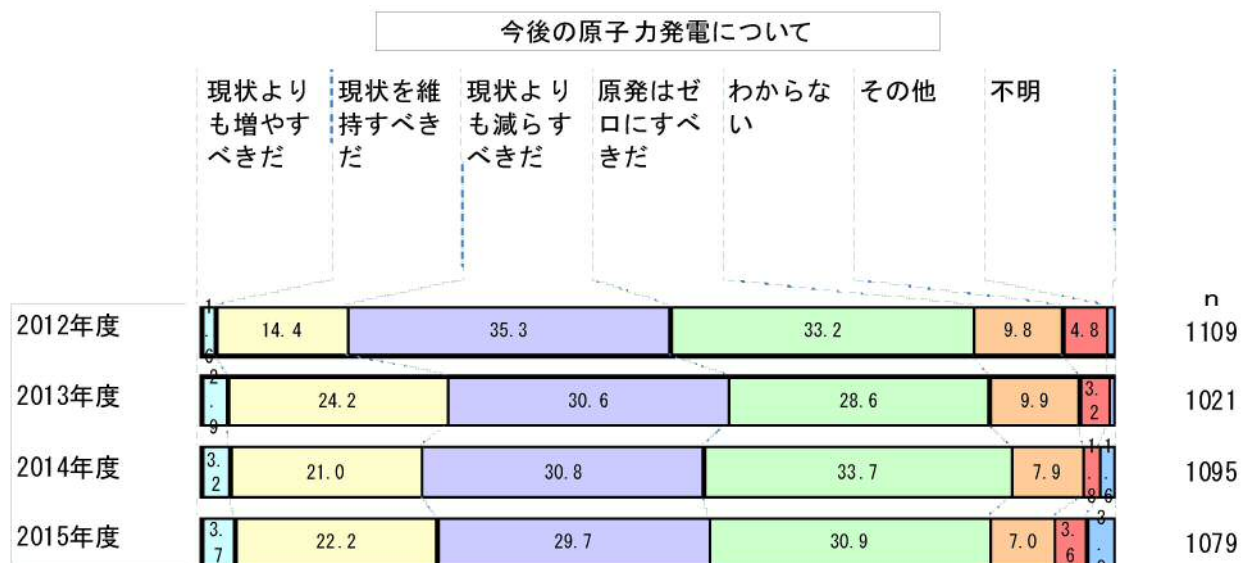
(注)2013年度調査では、この設問は自由民主党の政権公約と関連づけて用いている

(2) あなたは、社会・経済活動を維持するための電力を確実に確保するためには原子力は必要だ、と思いますか。



(注)2013年度調査では、この設問は自由民主党の政権公約と関連づけて用いている

(3) 今後の原子力発電についてあなたはどのようにお考えですか。あなたのお考えに一番近いものを一つだけ選び番号に○をつけてください。(○は1つ)



政府が「討論型世論調査」を導入して電力に占める原発割合について国民的議論を組織した 2012 年度以降、「原発はゼロにすべき」、「現状よりも減らすべき」という立場がそれぞれ 3 割程度を占めるといふ、茨城県内の世論状況には大きな変化は生じておらず、この二つの立場を合わせた「脱原発依存」の方向性を支持する意見は、約 6 割の住民から支持される多数派意見として定着しつつあると言えるだろう。

問 7 現在の国のエネルギー政策、原子力政策についてご意見があればなんでも結構ですでお聞かせ下さい。(以下は自由回答意見の一部です)

- ・「東海第二原発は古いので特別再稼働は望まないが、廃炉を望んでいる人ばかりではない。」
- ・「東海第二原発は老朽化(日本で一番古い)のでこのまま廃炉に向けて準備し原子炉の新增設はしないでほしい。」
- ・「原子力政策は、まるで国民不在で進んでいるように思う。国、政府はもっと国民に説明するべきである!!今の政治家は自分の事ばかり、国民をなめている。」
- ・「商業用のメガソーラーが増えましたが、家庭用ソーラーの買取金額を高く設定して、家庭負担を少しでも軽くしてもらいたい。」
- ・「できる事なら原発の力を借りずに(ビクビクせず)それに代わられる物があるなら多少高くなっても活用してほしいと思います。ただ、あまりにも高くなってしまうとその時はやはり考えてしまうと思います。」
- ・「福島第一原発の放射性廃棄物を含め、最終処分場を決定すべきであり、今後 10 年以内に結論を出してほしい。」
- ・「大切なのは失敗から学び進歩していくことだと思う。危険だからと一様に否定するような事はせず、より安全に原子力を活用できる技術を開発してほしい。」
- ・「原子力発電は必要だと思う。けれど原子力に頼ってしまうのはいかなものかとも思う。水力・風力発電に力を入れて、原子力は補うためのものになってくれれば少しは安心して暮らせるようになるのかな。あわせて節電も今まで以上に国民に求めるべきではと感じています。」
- ・「安定供給を第一とし、2011 以前の電気料金を維持する。不安定な自然エネルギーに投資するより、原子力にいっそう道筋を立てる。廃棄物処理施設等の早期確立廃棄物保管場所の決定を進めて既存発

電所内の廃棄物処理を進める。分散しているゴミを集約管理の早期確立に期待します。」

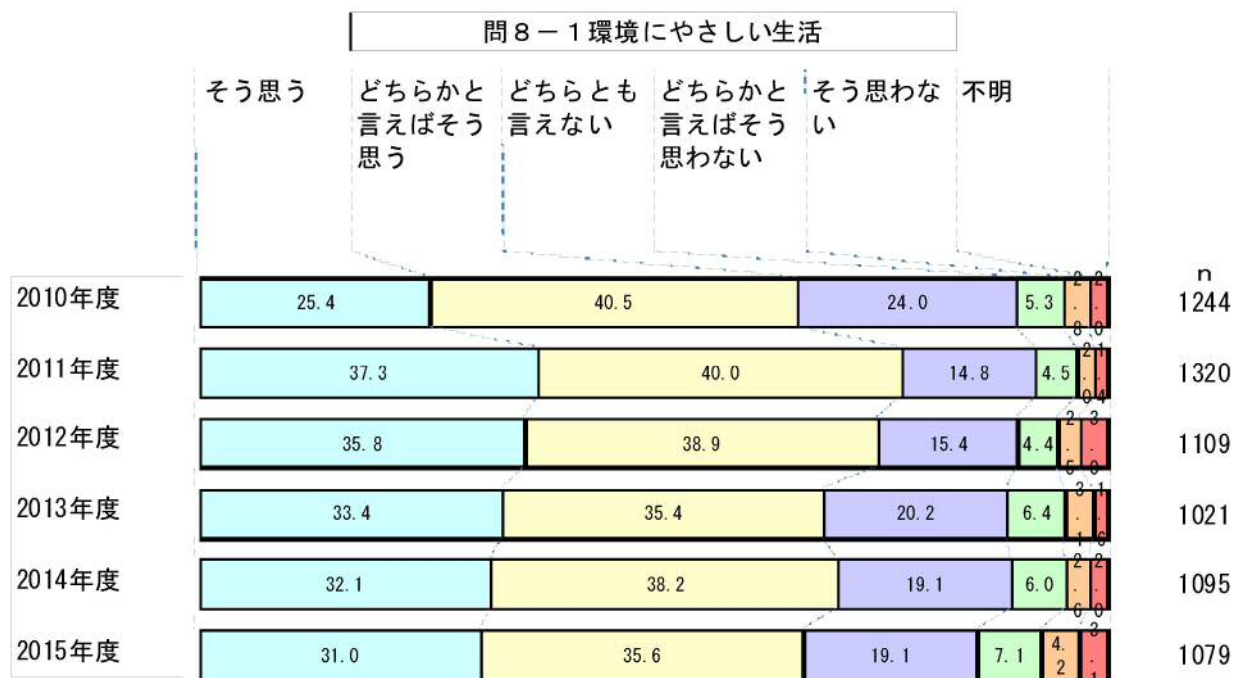
- ・「原子力発電のコストが低いというのは理解できない。正確な情報を発信すべきである。」
- ・「現代はいつの間にか「便利」やら「快適」を求めすぎる傾向にあると思っている。ゆえにどんどん「快適」を追求するためエネルギーが必要となっている。自然と共存していたひと昔前のレベルでも人は充分生活に支障がないのだから安全性を考えると原子力はあまりにもあやうい「力」だと思う。」
- ・震災後化石燃料に頼りながらも原発ゼロでやってこられた。これからは再生可能エネルギー(風力・地熱・太陽光)を増やししながら原発ゼロを続けてほしい。今の政府は後のこと(事故があった時の事や廃炉にかかわるリスク)を考えずに原発輸出をしたがっているように思える。
- ・電化製品を使用しない生活をするのであれば原子力はいらないかもしれませんがみなさんは電化製品のない生活はできますか？
- ・福島原発の被害者をもっと救ってほしいです。かわいそうでなりません。同じ原発の地元住民として。大洗の実験炉の状況・廃炉を考えてほしい。
- ・最終処分場が決まるまで原発は稼働しない方がよい。このままなし崩し的に進める事が納得できない。
- ・安部内閣はここぞ暴走気味です(日本はどこへ行ってしまうのか怖いくらいです)。エネルギー政策、原子力政策も専門家の意見、国民の声を考えて慎重にすすめるべきだと思います。
- ・原子力にエネルギーの重きを置いてきたのは、資源が少ないから仕方ないと思っていたが、原子力も火力と同様、輸入に頼っているし、リサイクルできないゴミが残るので火力よりたちが悪い。国の方策に今さらながらだまされた感がある。起伏に富んだ地形が多い日本には小水力発電が向くと思う。
- ・風力、水力、太陽光などの自然エネルギーを利用した発電にきっちりと予算をまわして、真剣に取り組んでほしい。あわせて既存の原子力発電所を無くして行ってほしい。そのために税金が上がるのであれば一向にかまわない。
- ・原子力発電を含む、現在のベストミックスを掲げる国の政策に賛成である。再生可能エネルギーのみに頼るのは、電力の安定供給に不安である。
- ・現在の原発の建設時には安全ということで建設強行していったが、実際に事故を起こしている。絶対安全はないのだから、どう考えるのか国民に説明し、納得して、進める必要がある。国民に判断を迫るべきである。
- ・原子力はすべてマイナスではなくプラスの面もあるので、原子力を生かせる分野等に転換するなど、無くすばかりの考えでなくてもよいと思う。震災以降、原子力はマイナスばかりクローズアップされ過ぎだと思う。
- ・自然エネルギーを最大限活用しつつ、基準を数段階厳しくした原子力発電を今後も活用する事が、日本の経済活動や地球環境改善に必要なだと考える。
- ・原子力を人間はコントロールできない。原子力を利用すべきではない、利用してはいけない。その結果日本が世界がある程度一時的に困ってもかまわないし、当然であり、受け入れなければならない。早急に他のエネルギーを使うため、政府は現在の原子力のために使っているお金を他のエネルギー開発に全額使うべきである。
- ・私は 20 代なのですが、原子力について詳しい知識が全くありません。人体に与える影響も福島の件で様々な情報が流れましたが、何を信じていいかわからない状況でした。今後のためにも、正しい情報を得る機会を作ってほしいです。
- ・「原発再稼働に反対する人間は単に理想を口にしていてだけで現実を見ていない。」と批判する“知識人”をたくさんテレビで見ました。しかし、その人たちはたぶん 100%原発のある町には住んでいないでしょう。国の進め方をこれと同じ考えでやってもらっては困ります。原発の数々の不安材料に目を背け、現実を見ていない(もしくは見えていてもこれは大した事ではないと思いこもうとしている)

(解決を先送りにしている)のは冷静な大人の判断力のある国とは思えません。

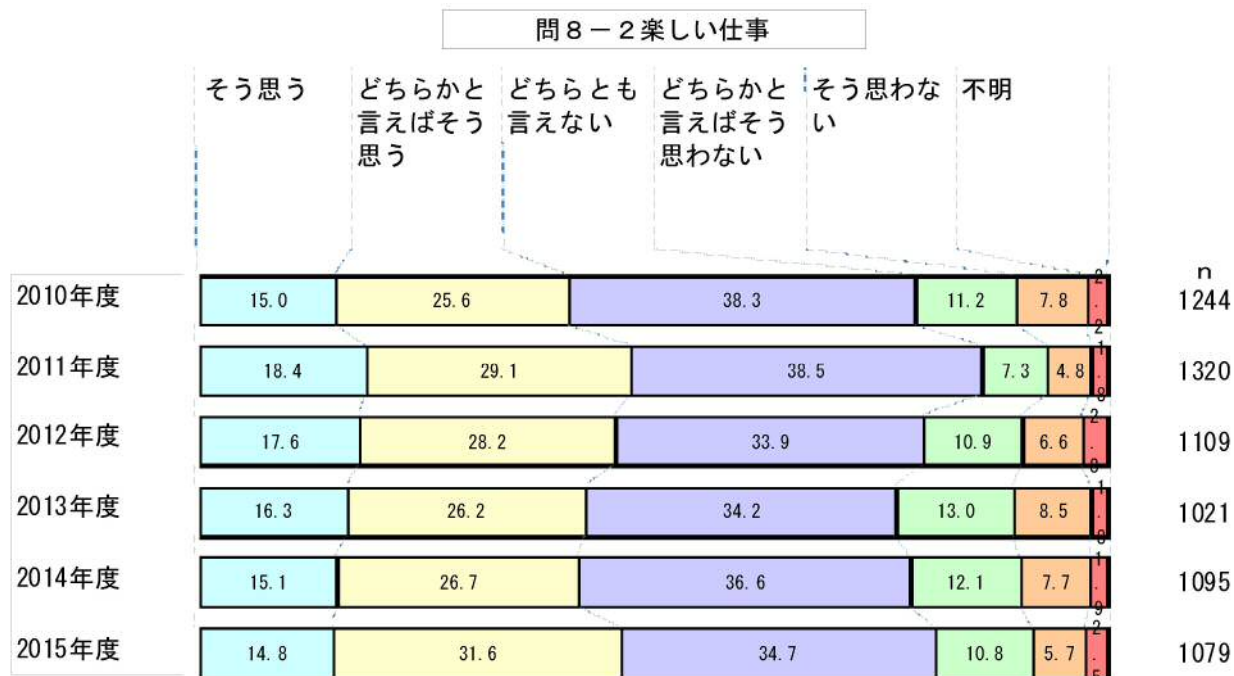
- ・再稼働は支持するが、「世界で最も厳しい水準の規制基準」は本当に科学的に妥当な基準とは思えない。厳しければ良いというものではない。
- ・原子力政策：原子力発電の安全性についてはある程度人智でカバーできるだろう。現在稼働中のもので古いものは安全性に疑問があるものが多い。しかし最大の課題は使用済み核燃料等高濃度放射性廃棄物の処理である。現在安全な政策はどこにも存在していない。欧州で地下深くに保管しようとしていたが、それも現在疑問視され、技術的見通しはない。将来解決されるだろうと政権は述べているが、非常に無責任である。自分さえよければという体質は許されない。よって原子力の利用はその技術がないと結論づけ、即刻止めるべきである。自然エネルギー（風力、太陽光 etc）をもっと活用すべき。
- ・新エネルギー開発の為に人材を作る、掘り起こす。国は意識を変えそちらにウェイトを置くべき。広く民間に任せ、支援する（税を使って）。
- ・CO₂を大気に排出しない技術を火力発電に導入すべき。開発・発電コストが現状より上がっても、原発のトータル（廃棄まで）コストより安いのではないか？
- ・現在ある設備・技術を停止しては新しい技術安全対策が立ち止まることになると思われる。世界最高基準の安全対策を施している為、再稼働と併用していけば電気料金も高額にならずに済む。経済の活性化のためにも再稼働は必要と思う。
- ・現在の科学技術やエネルギー事情を鑑みると現在の国のエネルギー政策、原子力政策には同意します。しかし今後は原子力発電に変わる新たなエネルギー源の開発を行い、原子力発電から違うエネルギー源にかえていく必要があると思います。
- ・廃炉対策と安全性はどうか？将来へのシミュレーションとして社会（人間）への影響を明確に知りたいし、知らせるべきだと思っています。
- ・原子力は必要だと思う。だが、安全重視での話。危機感をもち、原子力の専門家 etc のレベルをもっともっと向上すべき（データにとらわれすぎ）。ここは力をいれてほしい。耐震はもちろん、津波対策を完璧にし、原子力の発展をしてほしい（3.11前の現状維持 ok）。
- ・原発建設時にあまりにも廃棄物処理対策について楽観的すぎたため現実に核のゴミは溜まり続けているように、将来の技術発展への期待等無責任な面が多い。コスト面でも廃炉費用などの積算をしていなかったなど、サギ的だったなど、信頼を失うような事をしてきたなど、技術的に信頼性を失っていると思う。それが感情的な面での反対につながっている。既にある原発は無駄に止めることなく再稼働させ、使用期限が過ぎたら廃止して新規建設はしないのが合理的。
- ・原子力発電のコストは廃棄までを含めたコストを考えると決して安くはないはず。最終処分まで十分に検討して再稼働するか決めるべき。政府は原子力以外のエネルギー対策を考える気がない。政治の影響を受けない本分野を研究している学生の方に次世代のエネルギーについて提案・推進してほしい。
- ・処分に万年単位で関わらなければならない原子力エネルギーは一刻も早くゼロにすべきである。トイレのない高級マンションは壊すべきだ。それよりも地熱、風力、太陽光、水力などに注力し新たな雇用を創出すべきだ。人類の生命が全てにおいて優先する事を忘れてはならない。経済はその後でしょう。特に東海第二は構造的に弱くテロの標的になりやすい。
- ・現在の私たちの生活がいかに電力なくしては成り立たないかということを震災の時に痛感したので安定した電力供給は必要だとは思いますが、より安全で環境に優しい発電燃料、発電方法が確立されることが一番大事だと思います。
- ・福島第一の今後の見通しや現状、どれくらいの放射能が漏れているのか等報道も少なくなっているし、風化して忘れられていくようで怖い。放射能の影響も市民の不安を増長させぬようにあおらないようにしているのが明らかだと思う。福島第一の廃炉に向けた計画性と現状を知りたい。

問 8 以下には日常生活、社会生活等についての様々な考え方・意見が並んでいます。それぞれの項目について、あなたはどのようにお考えでしょうか。

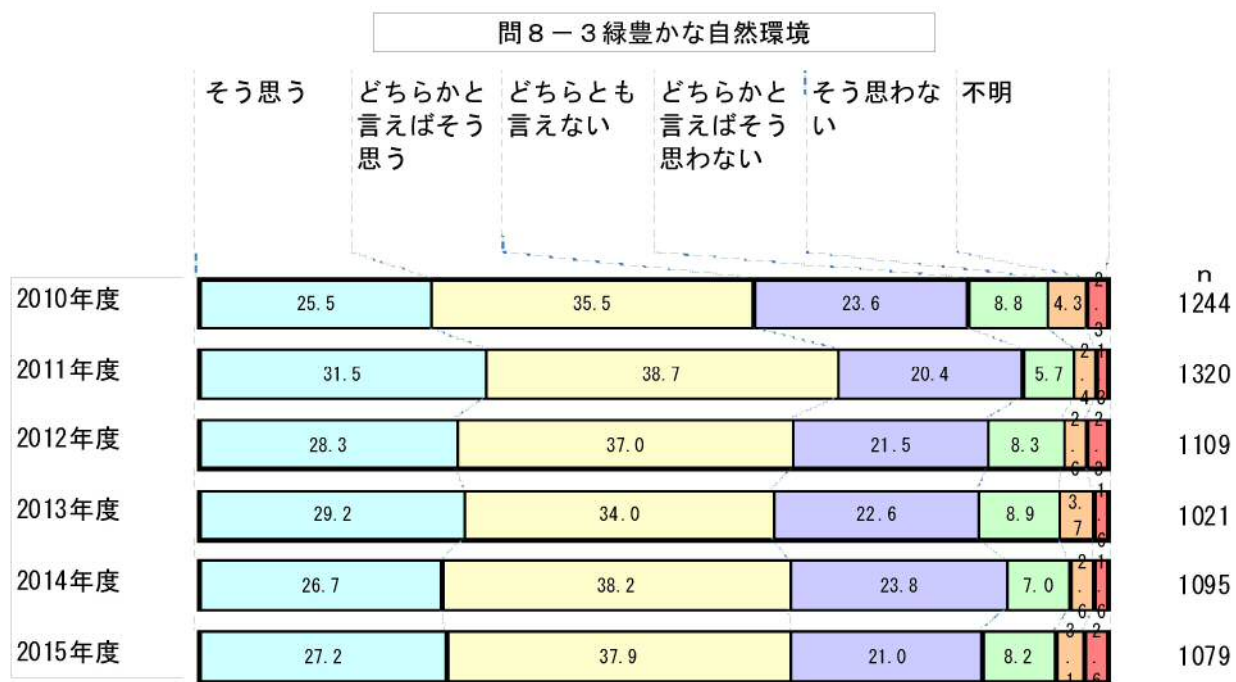
(1) これからは多少不便になっても環境にやさしい生活をしたい



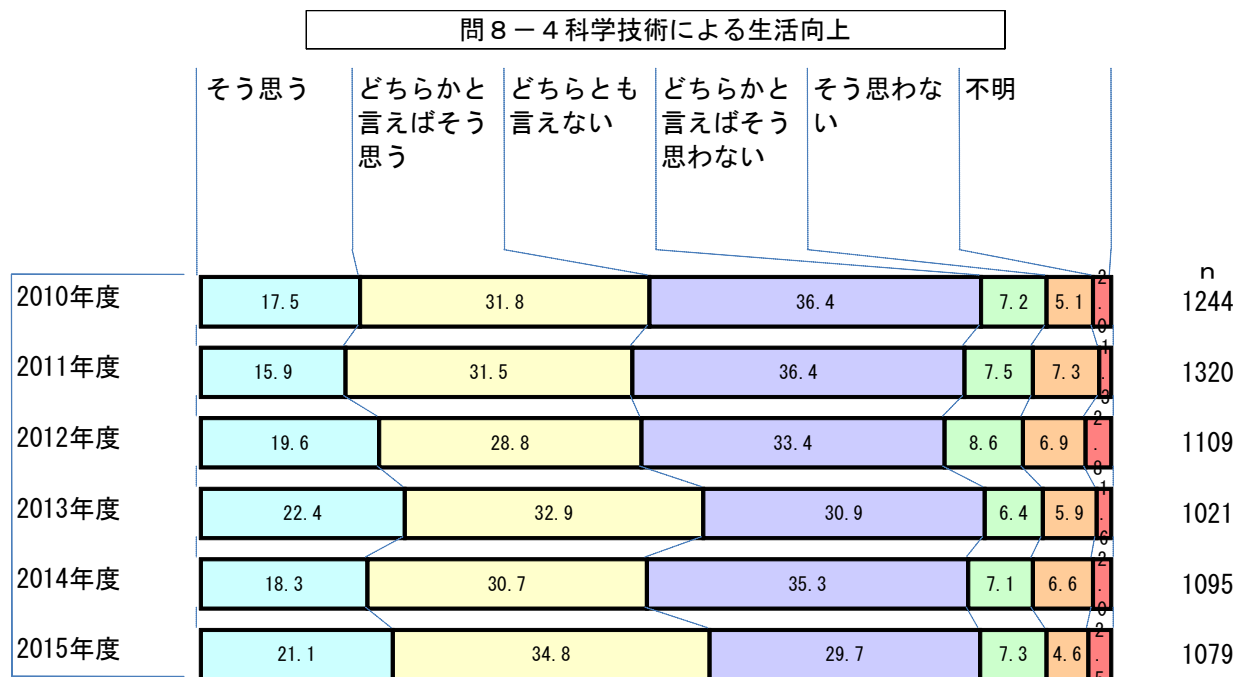
(2) 収入の安定した仕事よりもやりがいのある楽しい仕事が良い



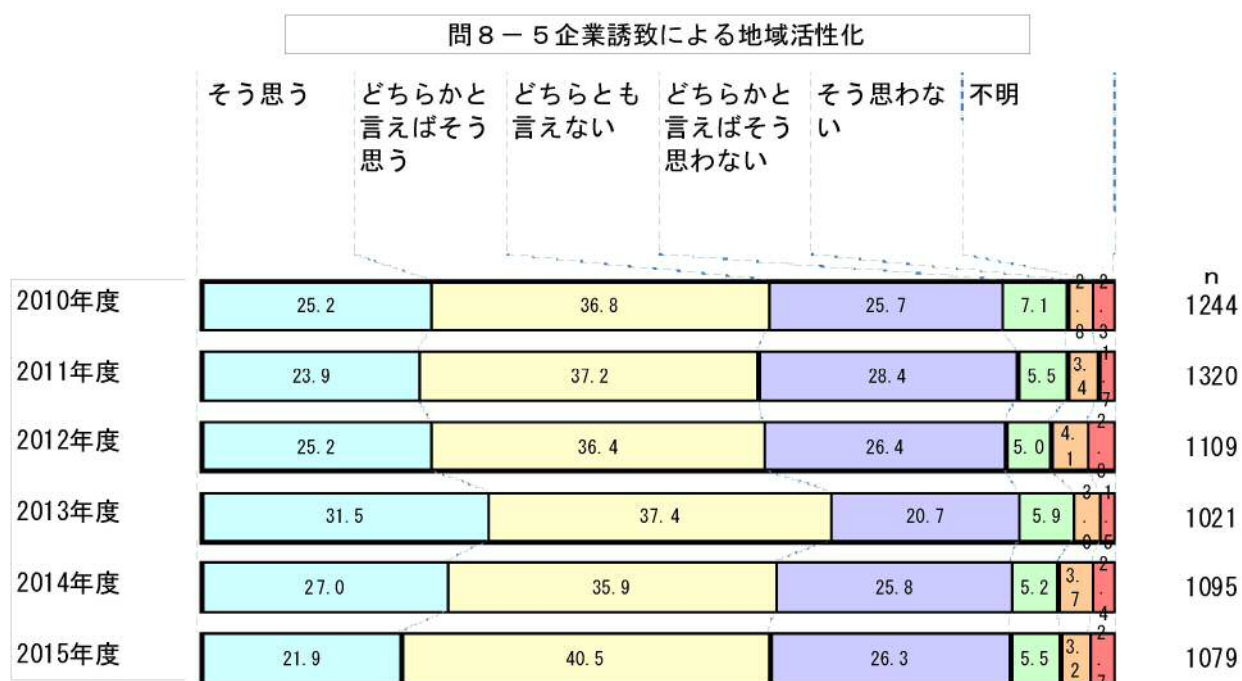
(3) 多少買い物などに不便でも緑豊かな自然が残っている地域がよい



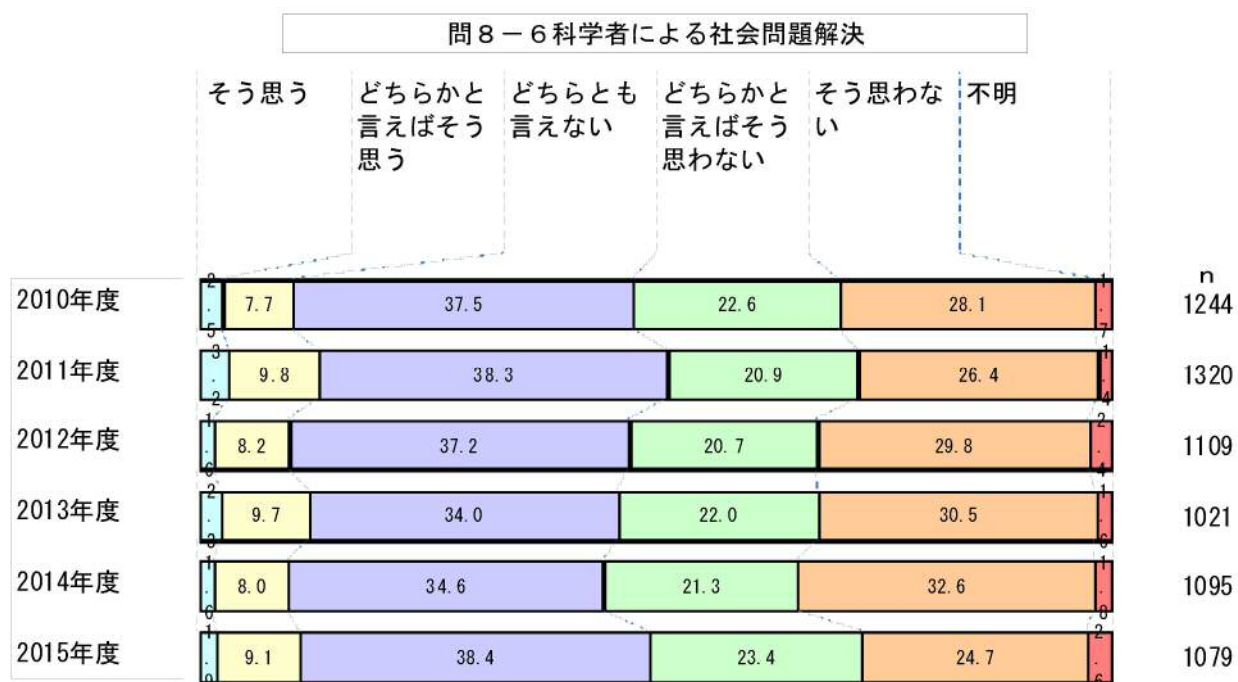
(4) 科学技術の発展によって社会や生活の安全性が向上する



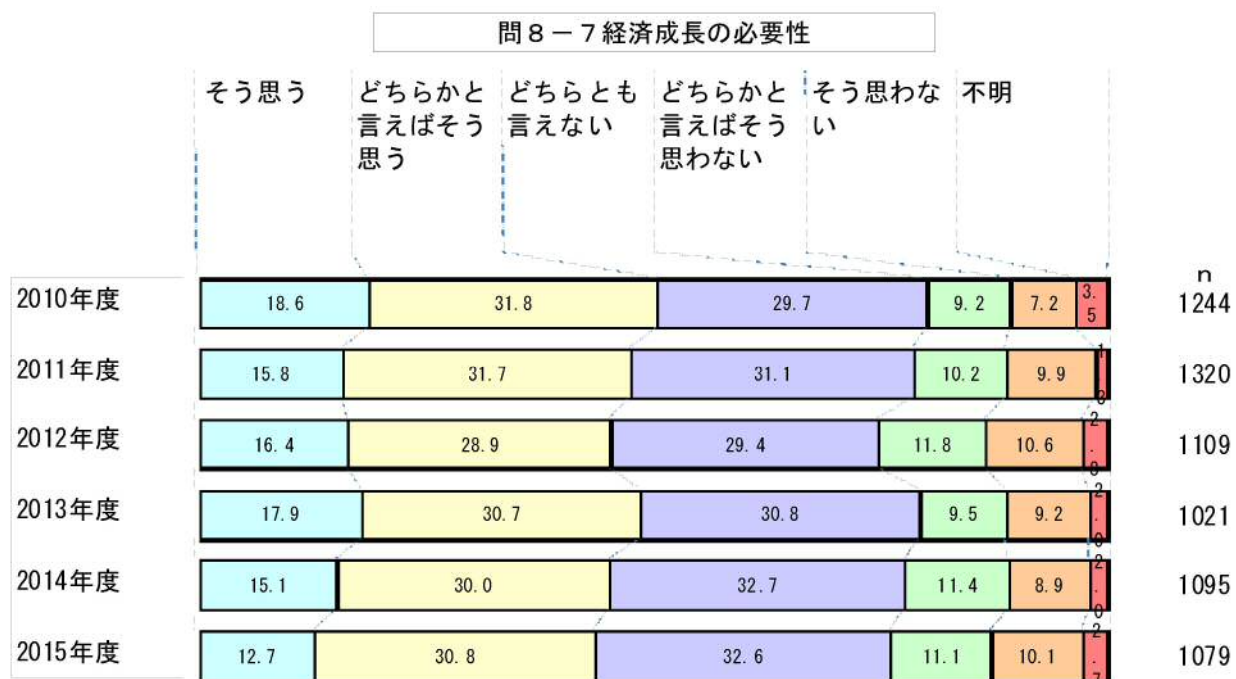
(5) 地域の活性化のためには企業誘致、工場誘致などによる雇用機会の創出が必要である



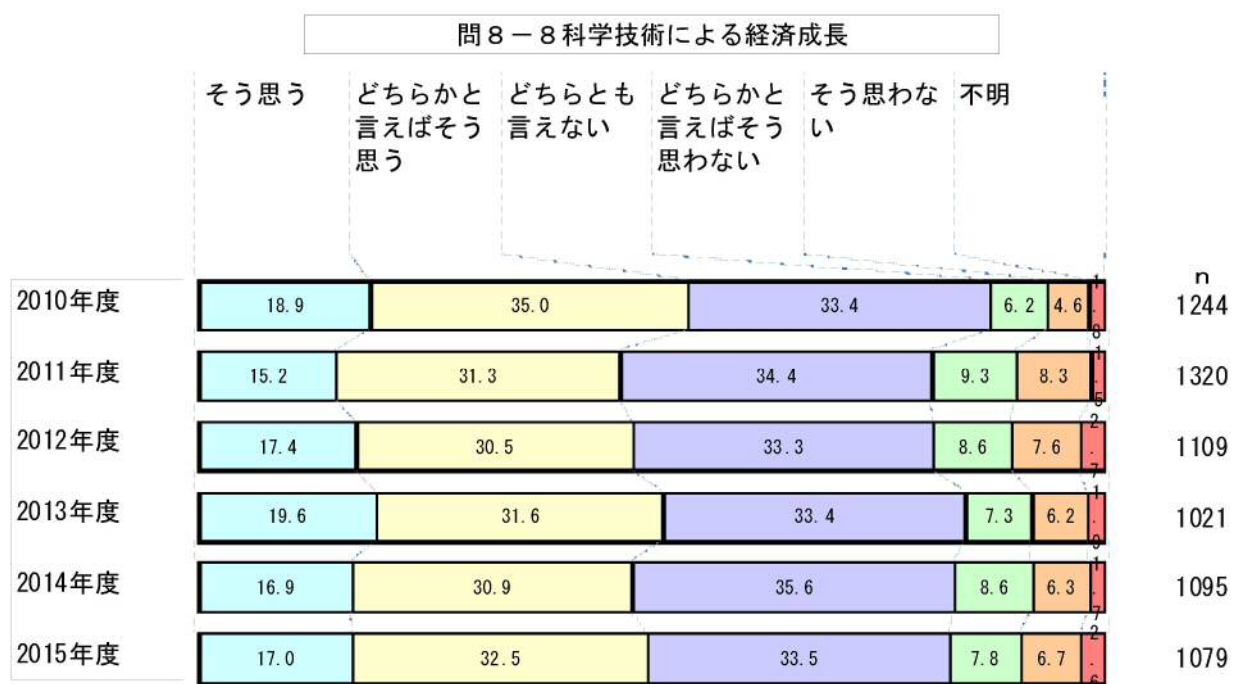
(6) 社会の新しい問題の多くは科学者・専門家が解決してくれる



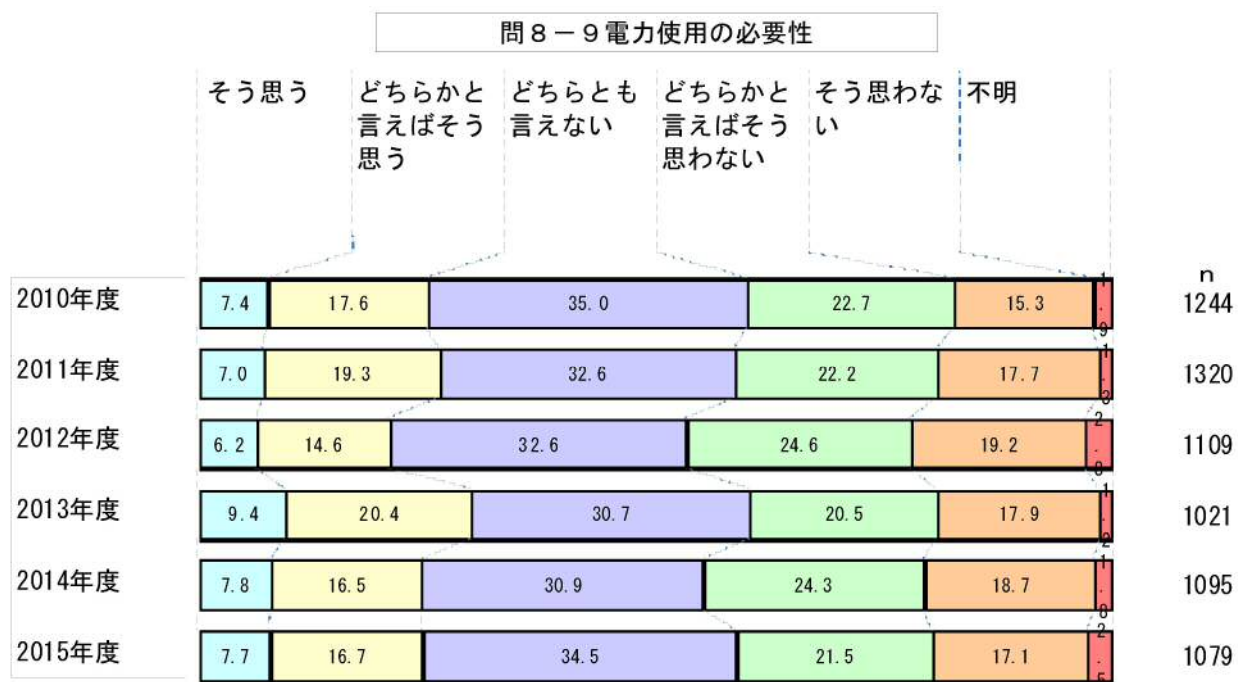
(7) 経済の成長なくして豊かな社会の実現はありえない



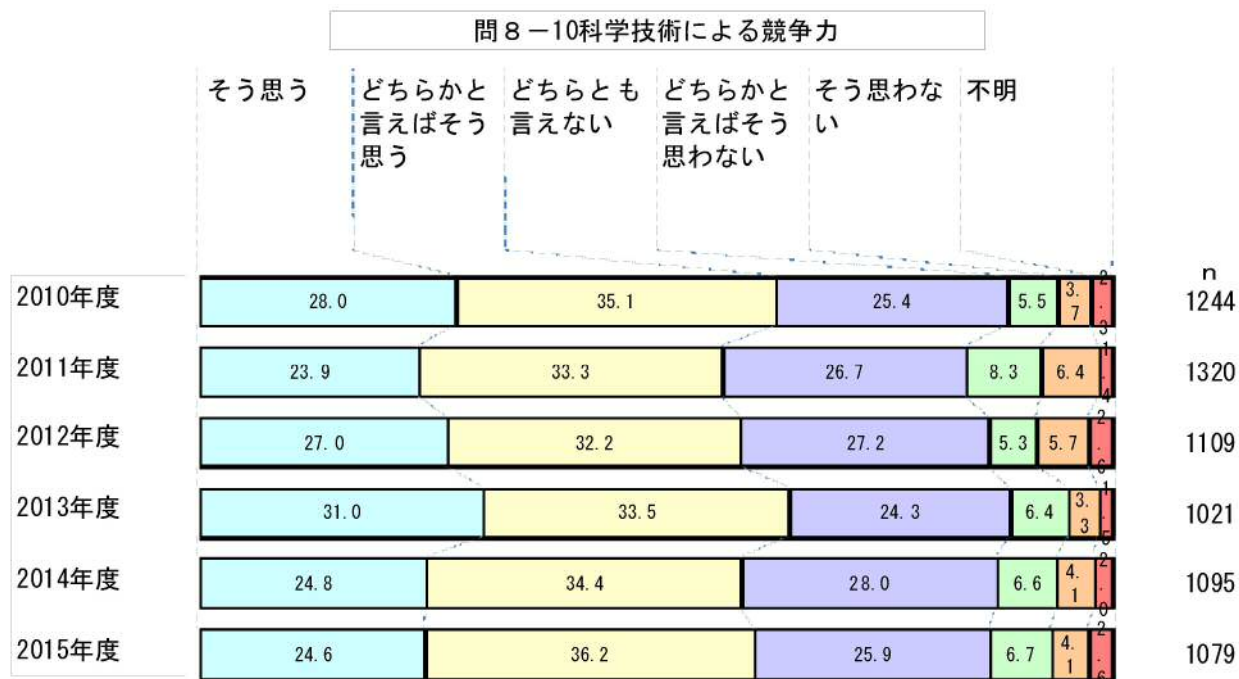
(8) 科学技術の発展によって日本経済のさらなる成長を目指すべきである



(9) 電力の使用を減らすと私たちの生活水準が下がって支障をきたす



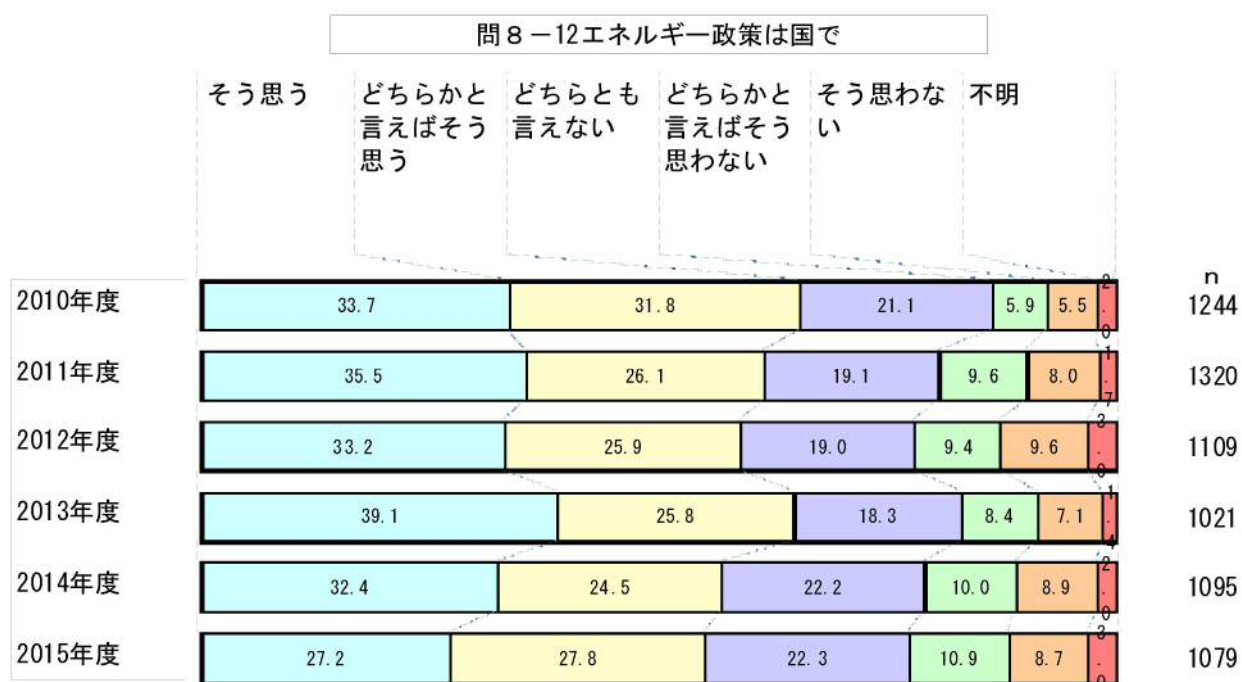
(1 0) 日本の国際的な競争力を高めるためにも科学技術を発展させる必要がある



(1 1) 地域の発展のためには高速道路、新幹線、空港等の高速交通手段の整備が重要である

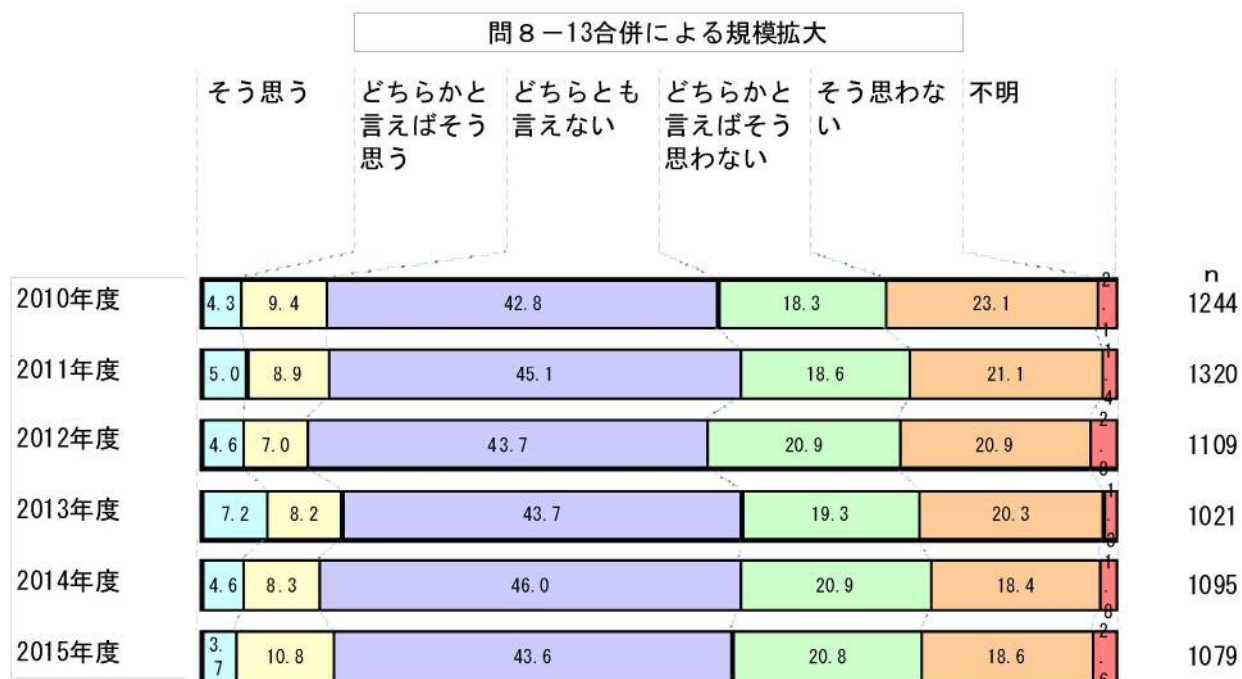


(1 2) エネルギー政策は市町村レベルの課題ではなく主に国レベルで決定すべき課題である

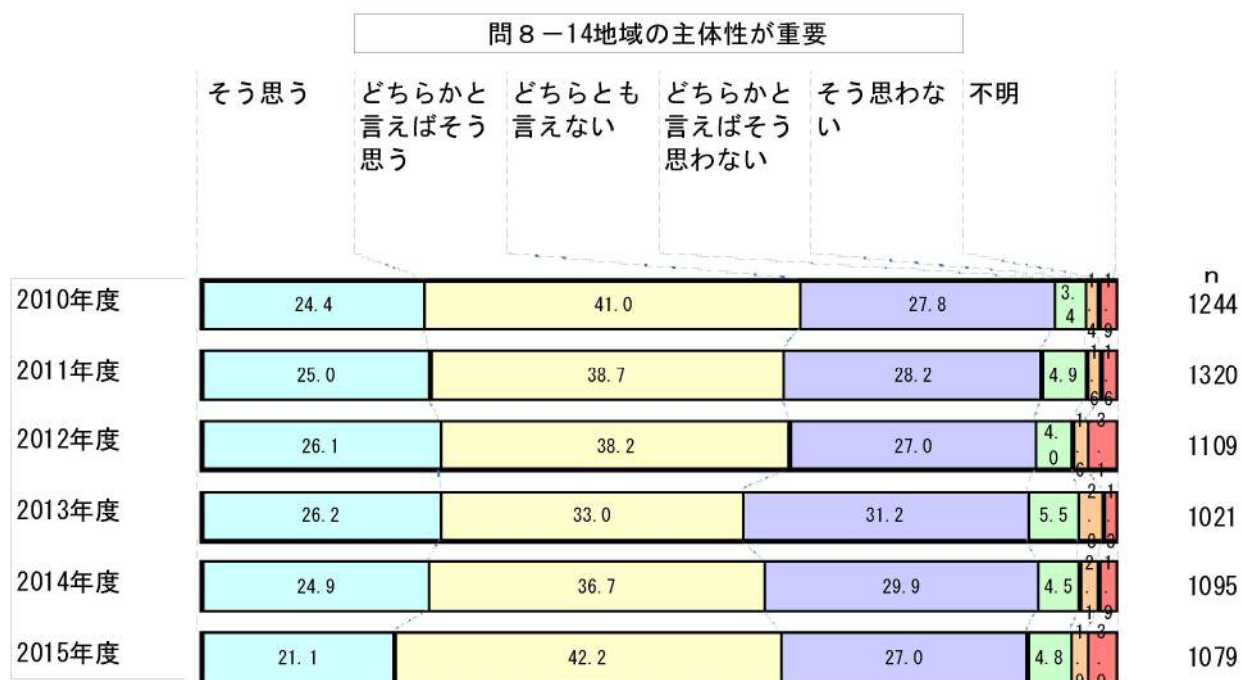


この設問でエネルギー政策は「主に国レベルで決定すべき」と考える人が 2013 年度調査以降に減少していることを、問 5 において福島第一原発事故と関連して一番気になることとして「日本の今後の原子力政策やエネルギー政策あり方について」を選択する人が多いという結果を関連させてみると、原発の問題を含めたエネルギー政策を政府まかせにするのではなく地域からも考えていく必要性を認識する人が増えてきていることを示唆する変化として注目される。

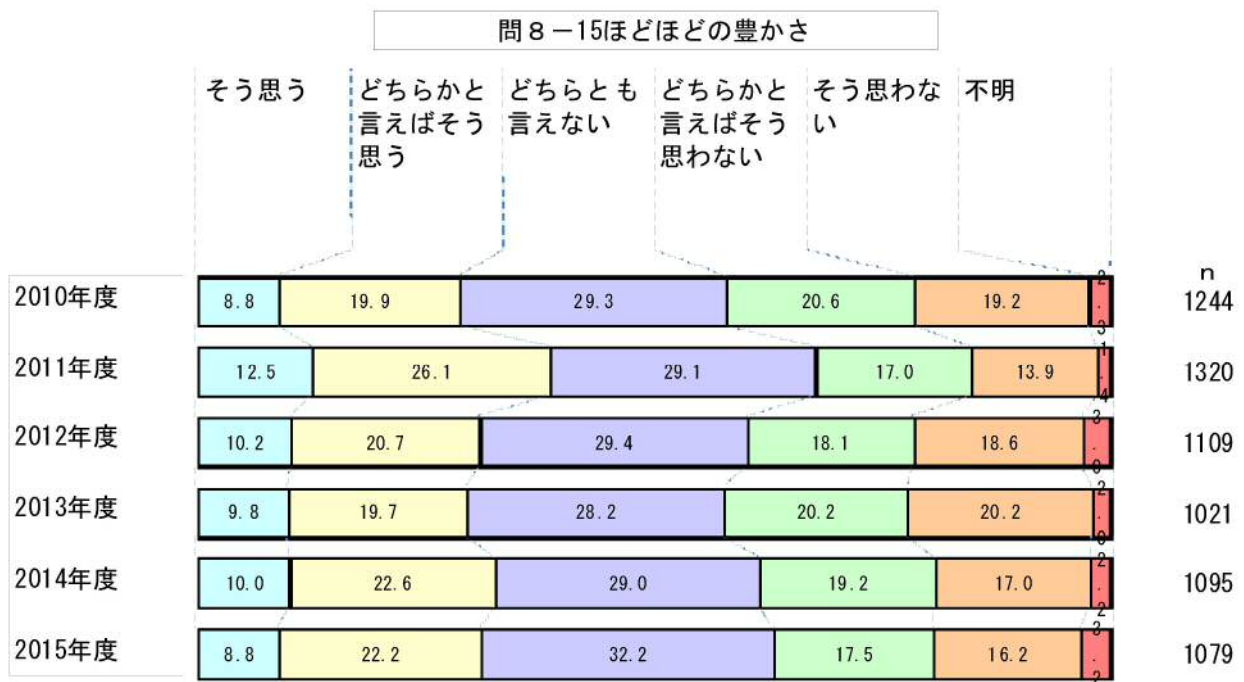
(13) 住民の生活を豊かにするためにも合併によって自治体の規模を拡大すべきである



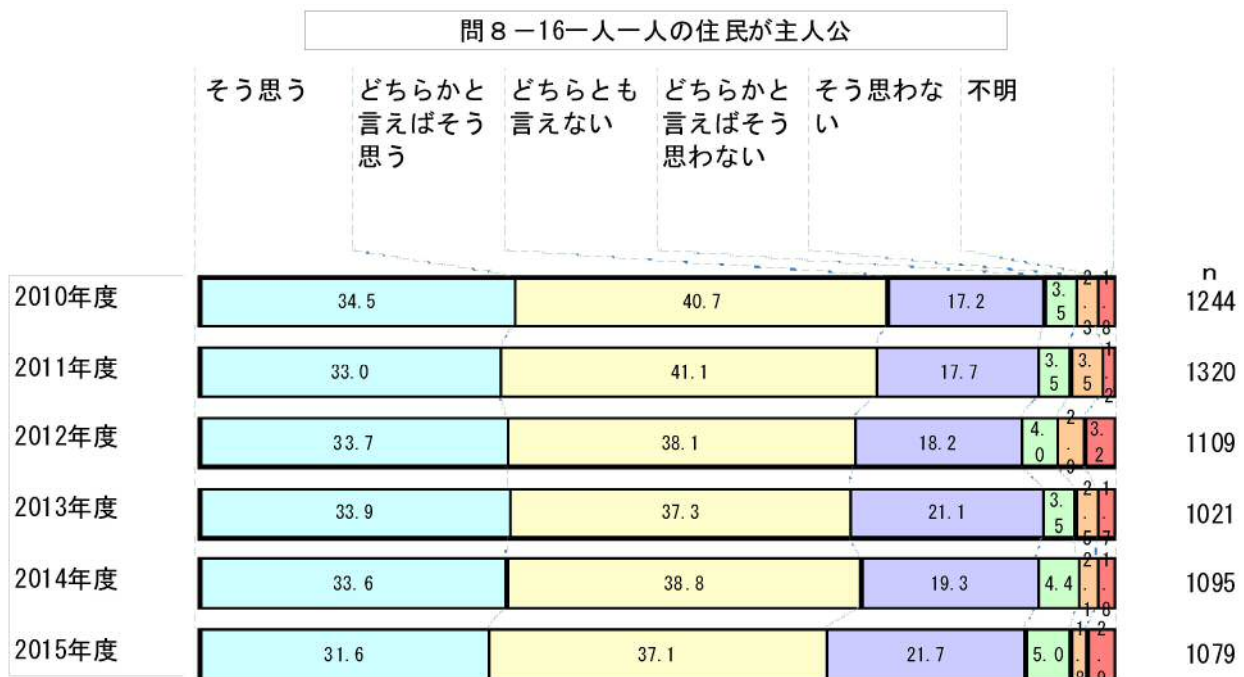
(14) 暮らしやすい地域をつくるには国策に左右されない地域の自主性・主体性・独自性が重要



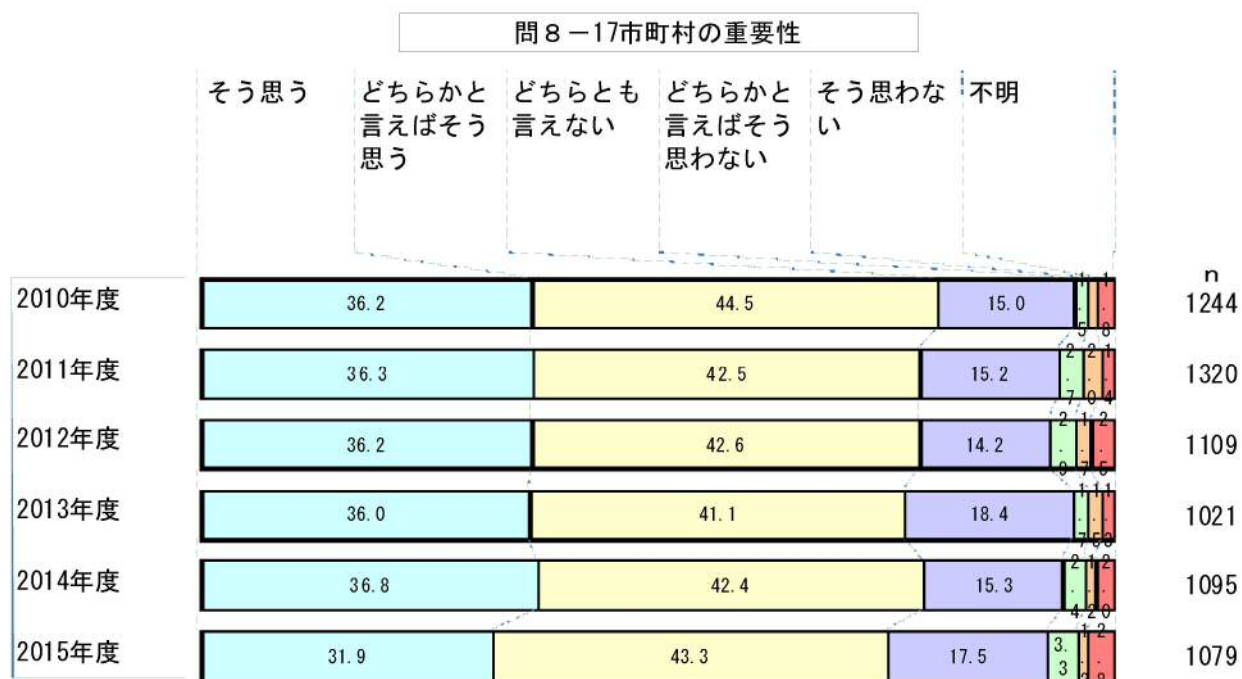
(15) これからの日本は、ほどほどのがんばりで、ある程度の豊かさを得られればよい



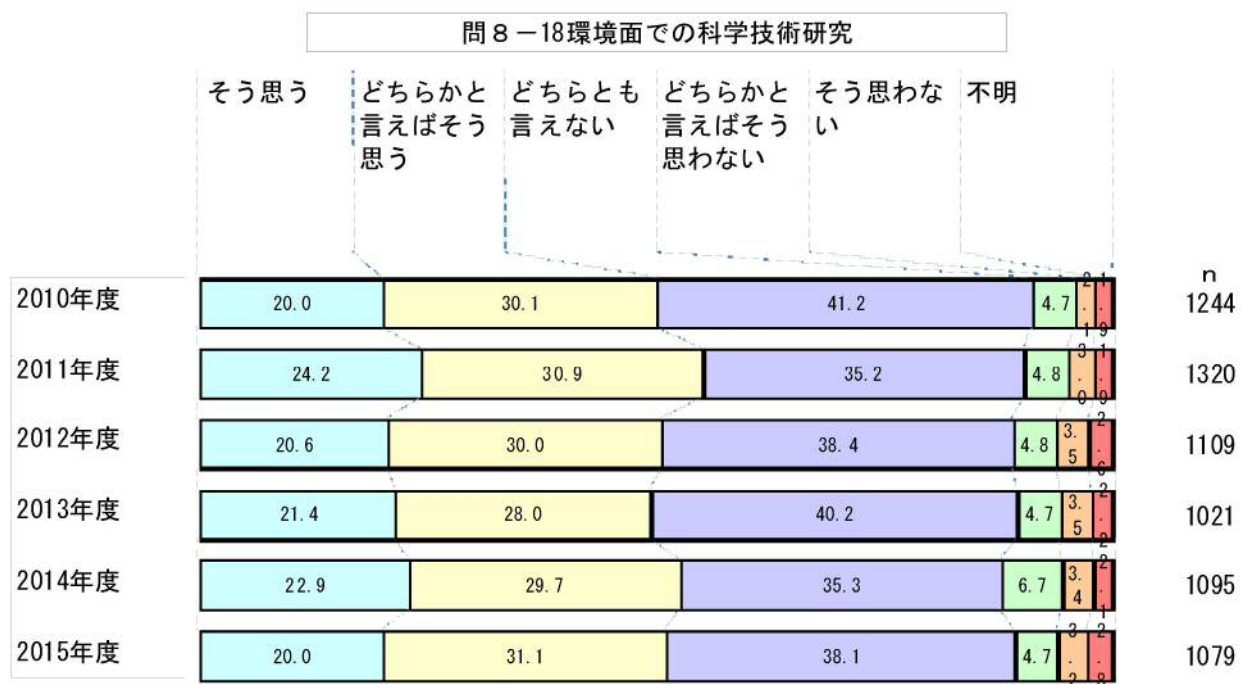
(16) まちづくり地域づくりは一人一人の住民が主人公であるべきである



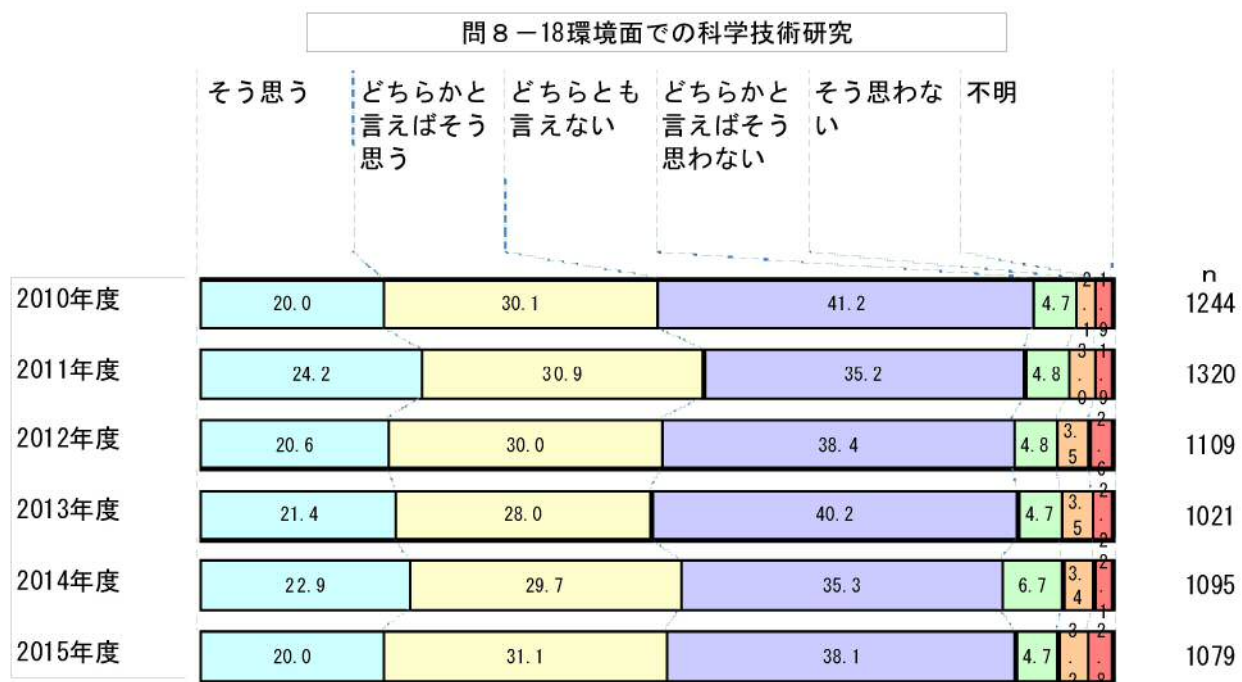
(17) 安心・安全な暮らしを実現するためには国以上に住民に身近な市町村の役割が重要である



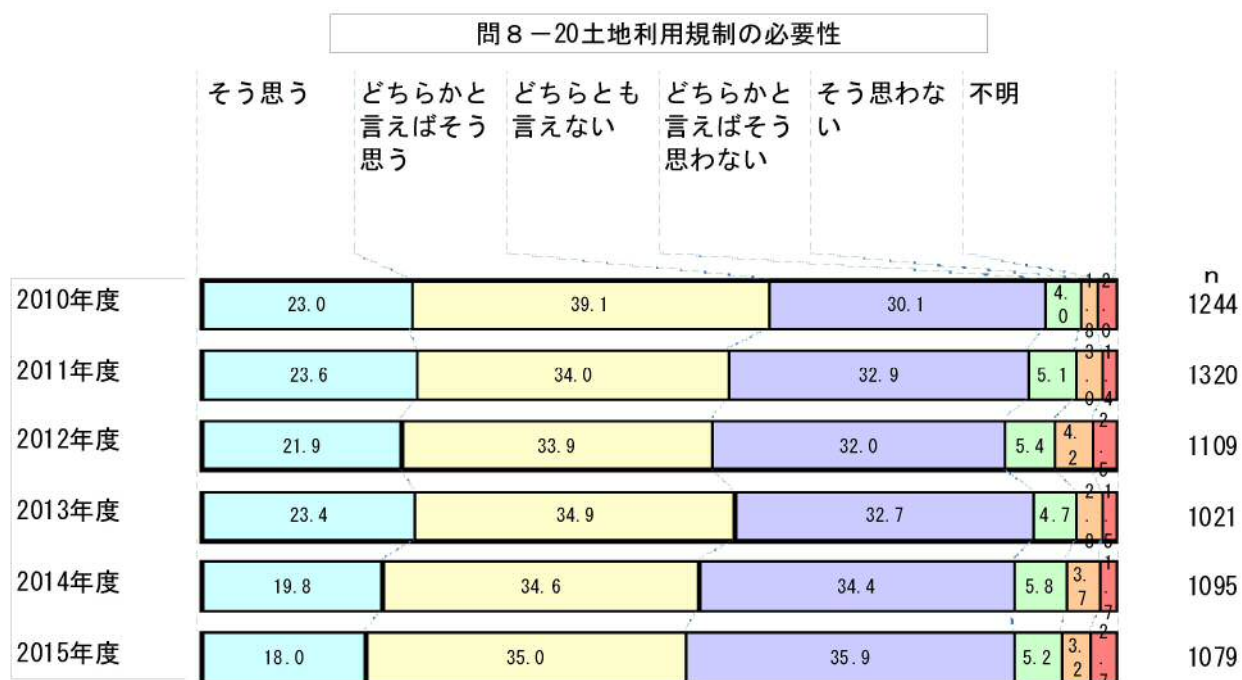
(18) 科学・技術は資源・エネルギーの開発よりも地球環境や自然環境の保全の分野で貢献すべき



(19) 科学・技術の急速な発展により生活のうるおいや心の豊かさが失われてきている

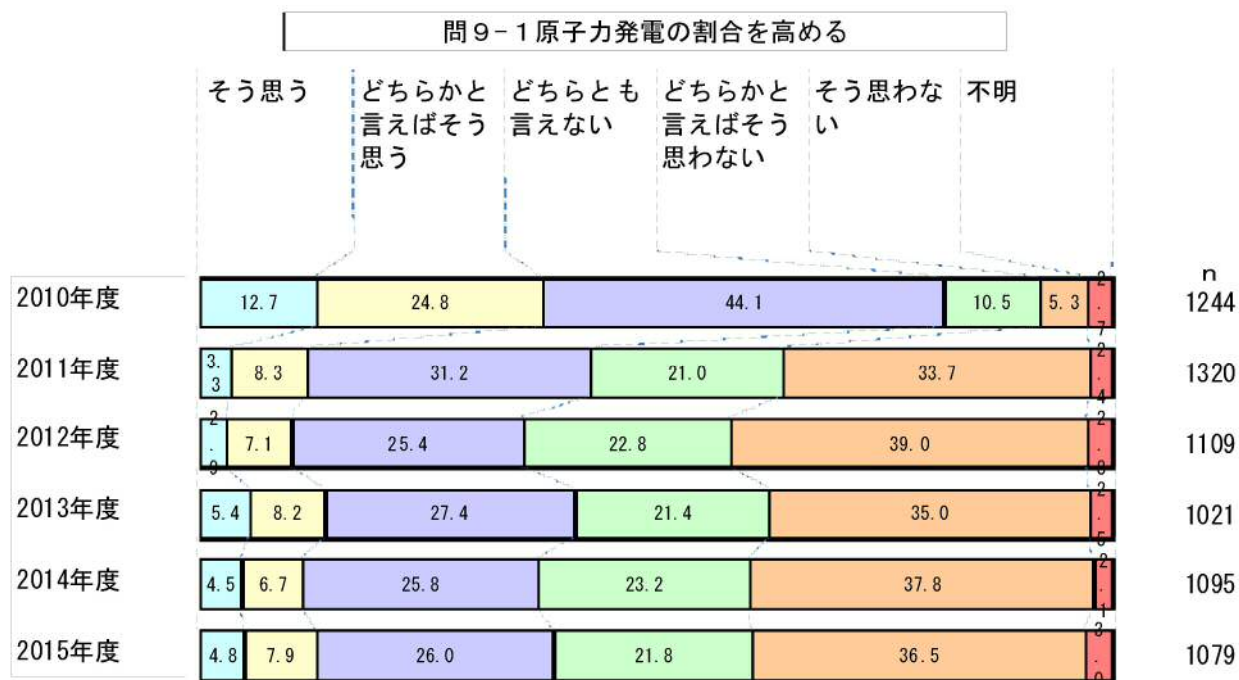


(20) 緑豊かな自然環境や景観保全のためには土地利用などについて規制を強化すべき



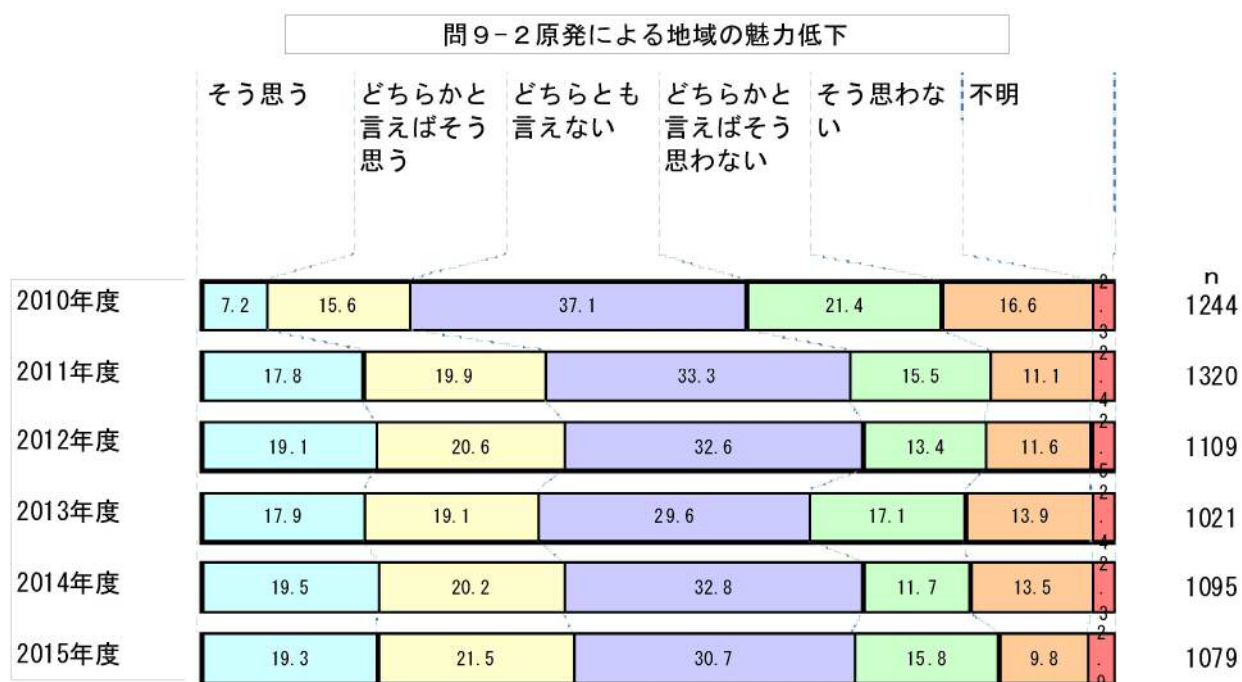
問 1 1 以下には原子力についての様々な考え方・意見が並んでいます。それぞれの項目について、あなたはどのようにお考えでしょうか。

(1) 将来的な安定的電力供給のためには原子力発電の割合を高める方が良い

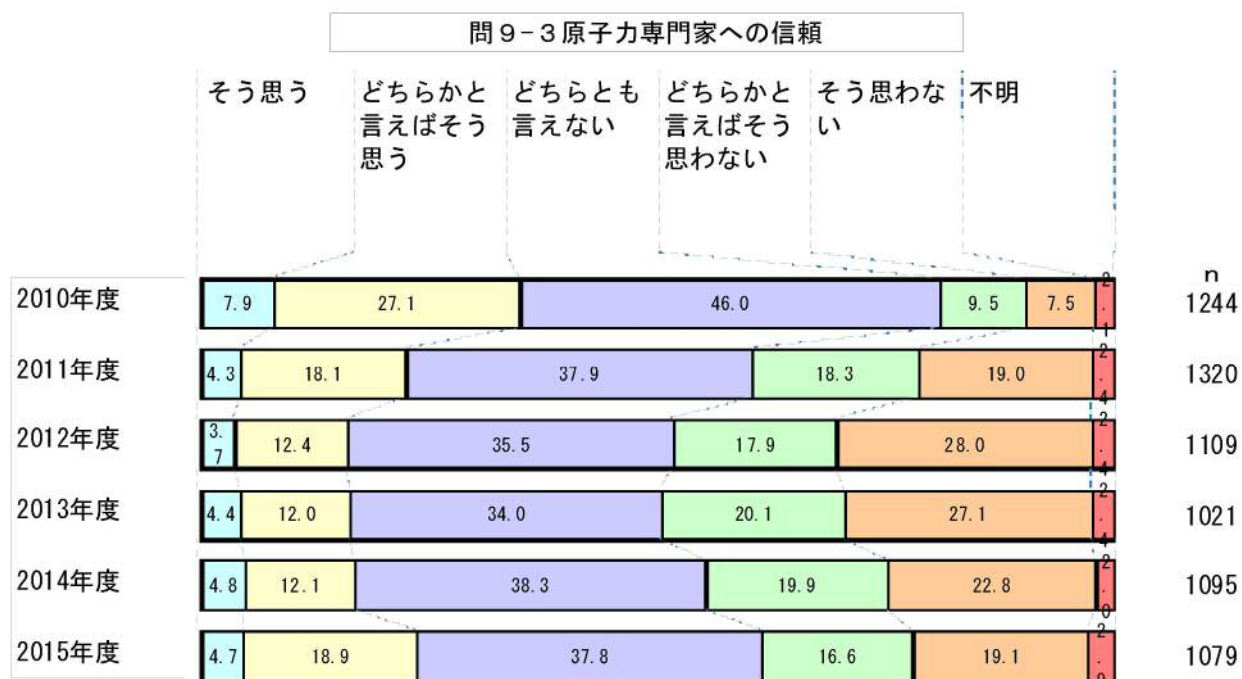


原発事故前の 2010 年には 4 割近い人が電力に占める原発の割合を高めていく方向を支持していたものが、事故後には 1 割程度に低下し、6 割近い人が原発割合を高めていく方向に反対するというように賛否の割合が逆転し、現在に至っている。東海第二原発の廃炉を支持する意見が地域住民の多数派意見として定着したこと、問 6-3 で脱原発依存と原発ゼロの方向を目指す意見が合わせて 6 割という結果も合わせてみると、国レベルのエネルギー・電力政策の方向性としても脱原発依存の方向性は地域住民の多数派意見として定着したと言えるだろう。

(2) 近くに原子力発電所があるとその地域の魅力が低下する

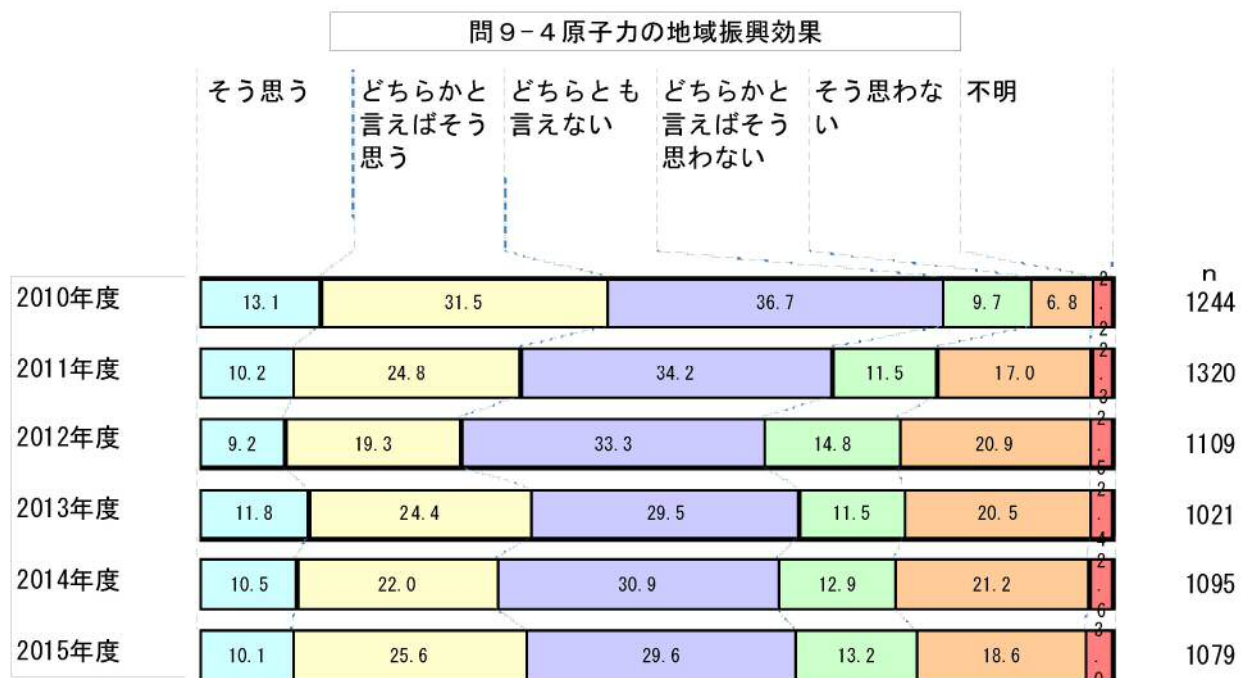


(3) 原子力発電所を建設・運転・調整する専門家や技術者は信頼できる

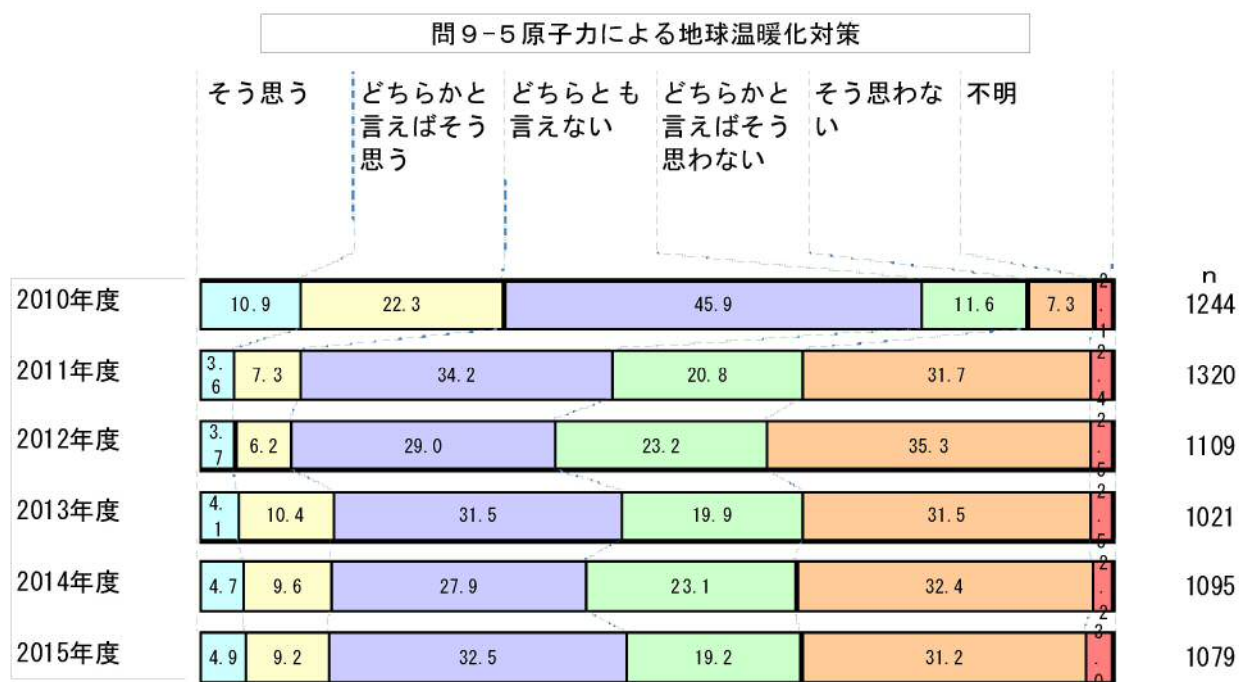


福島第一原発を契機にして低下した原発の現場を担当する専門家や技術者への信頼感は、昨年度調査から今年度調査にかけて若干改善してきているように見える。地元原発の安全対策についての説明会などが実施されてきた効果が出ているのかもしれない。

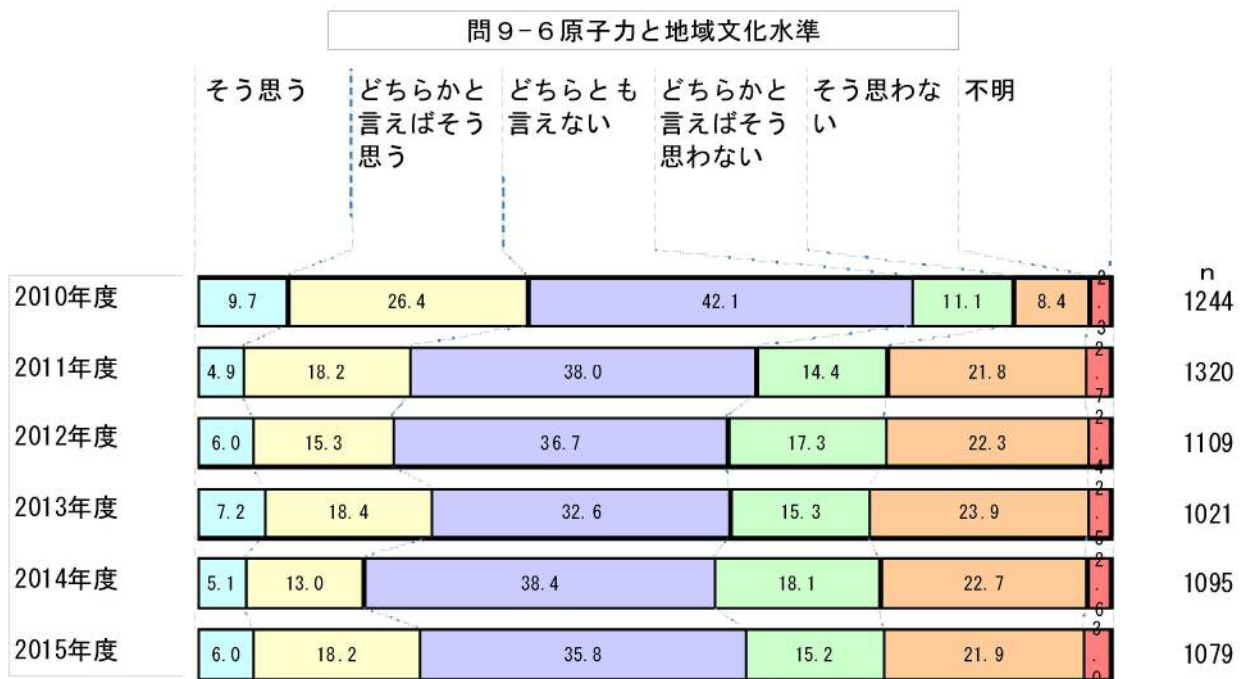
(4) 原子力関係施設が新たに立地することで税収増が期待でき、地域振興の効果がある



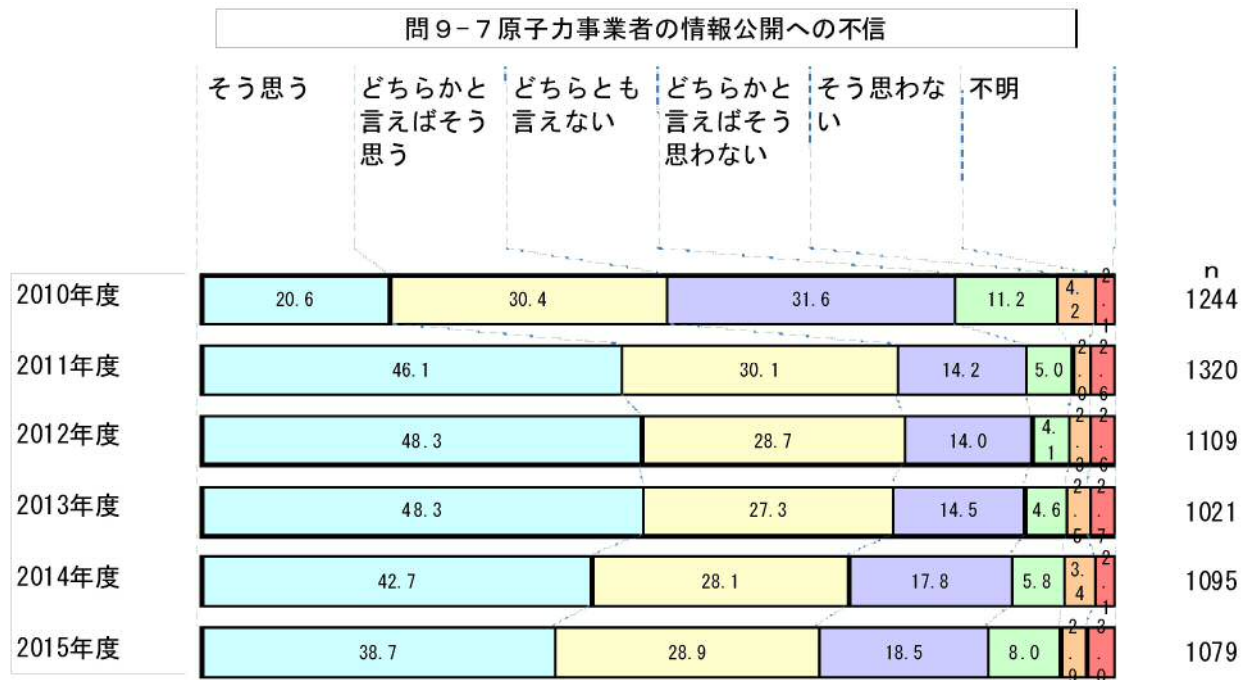
(5) 地球温暖化対策を進めていくためにも原子力の割合を高めていくべきである



(6) 原子力の専門家が集まることは地域の文化的・知的水準の向上につながる

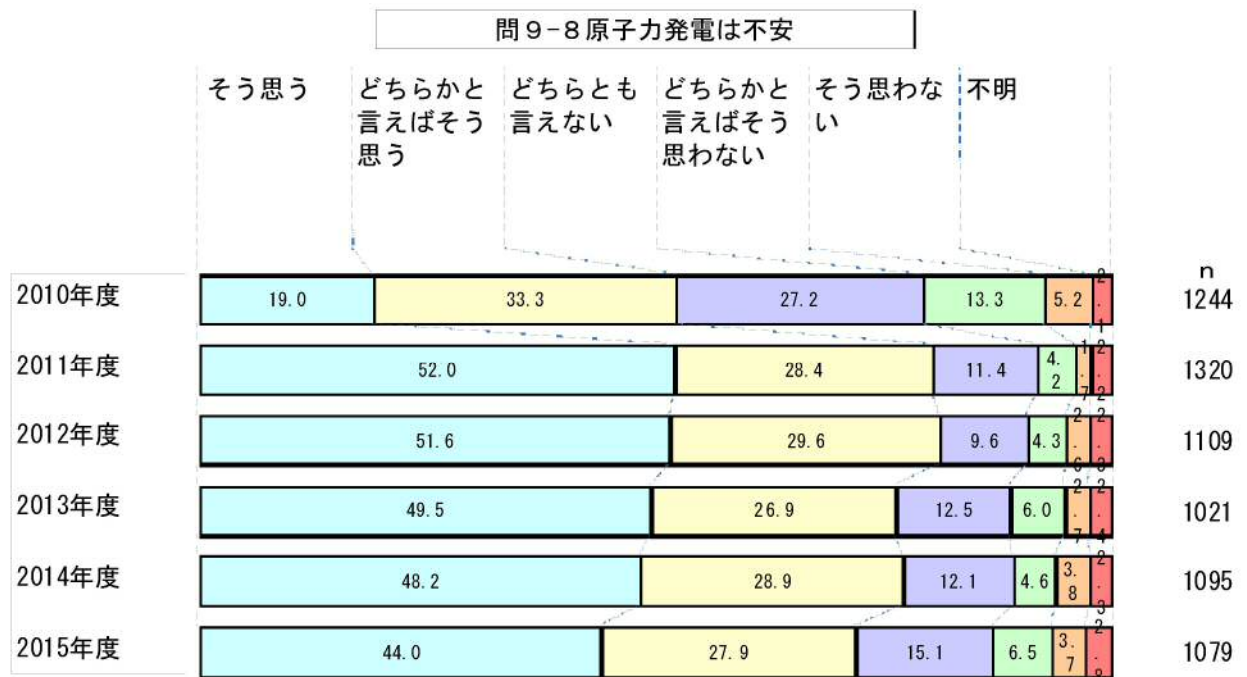


(7) 原子力発電事業者は安全に関する情報をきちんと公開していない



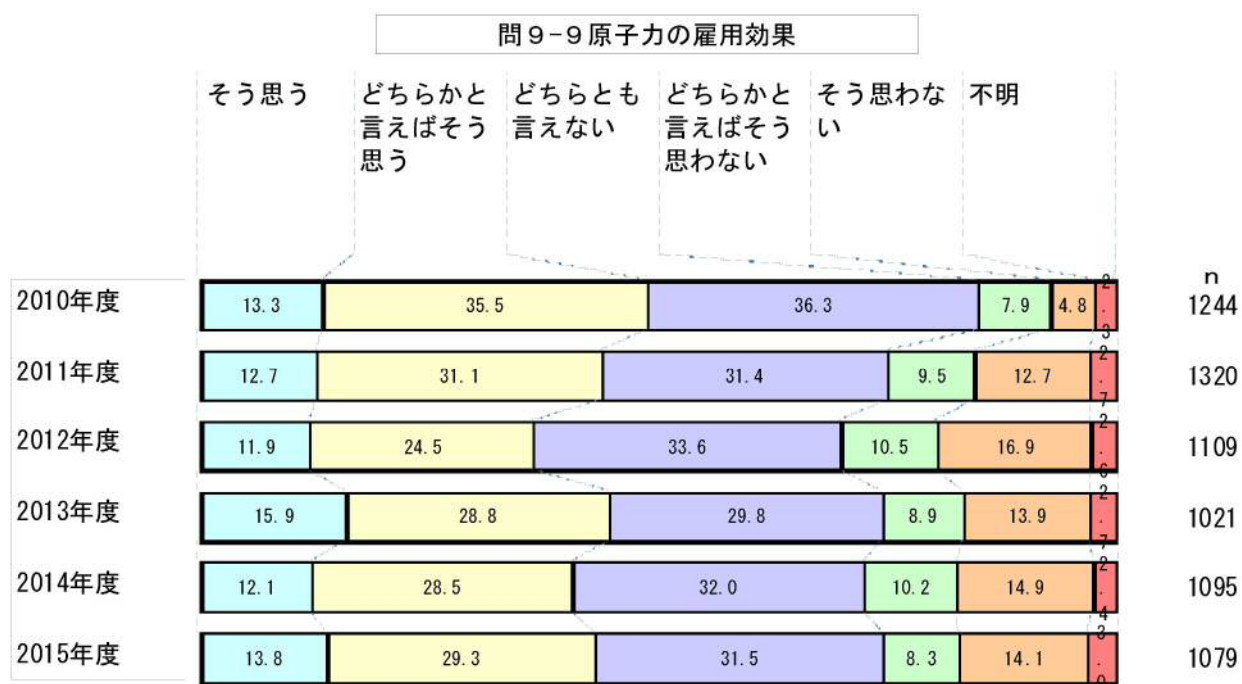
原発事業者の情報公開に対する不信感は、この設問項目に対して「そう思う」という回答が 2011 年度調査で 4 割以上に上昇し、その後も 2013 年度にかけてこの高い割合が継続したが、2014 年度、そして今年度にかけて低下傾向を見せている。2012 年度と比べると、原発事業者への明確な不信感を表明する人の割合は、10 ポイントほど低下している。これも、この間に展開されてきた事業者側からの安全対策に関する説明会等の効果として見ることもできるかもしれない。

(8) 安全・防災対策などの面で原子力発電には不安な面が多い

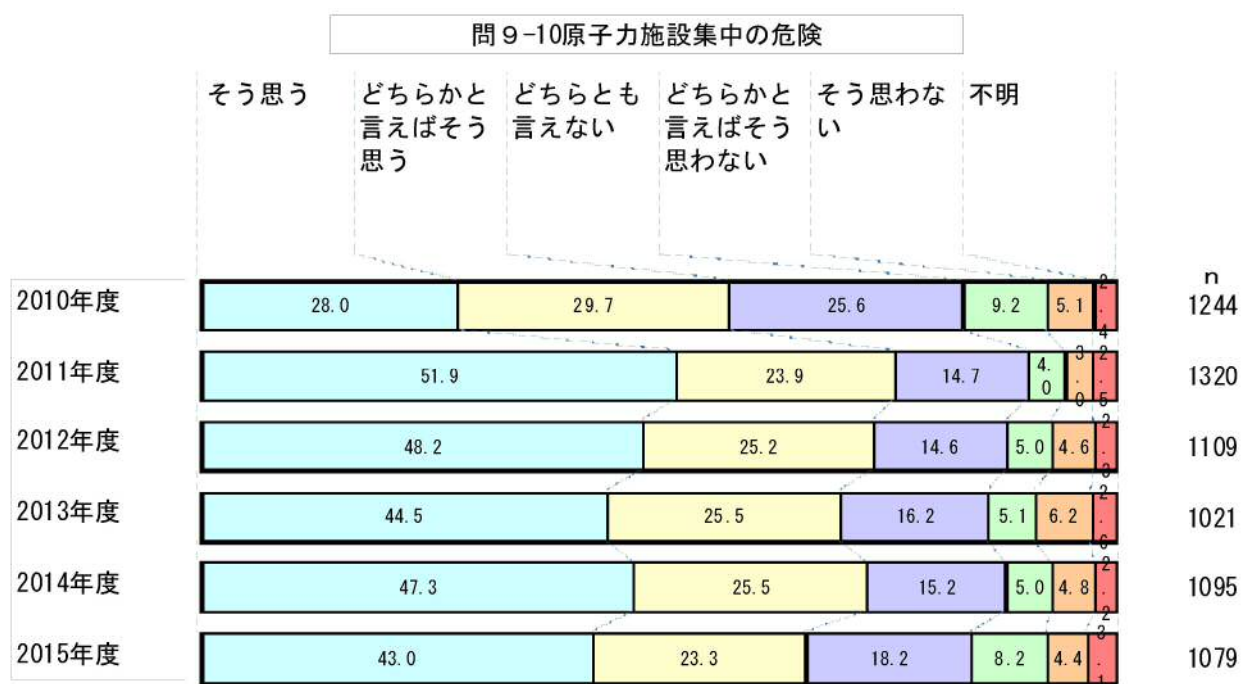


福島第一原発事故を経験した後の 2011 年度調査で、この設問に対して「そう思う」と回答した人の割合が 5 割を超えるまでに急増したが、その後この明確な不安意識を表明する人の割合は少しずつ低下し、今年度は 44%にまで低下した。依然として合計で 7 割以上の人が不安意識を表明しているとは言え、時間の経過と共に原発に対する不安意識は縮小しつつあると言えるかもしれない。

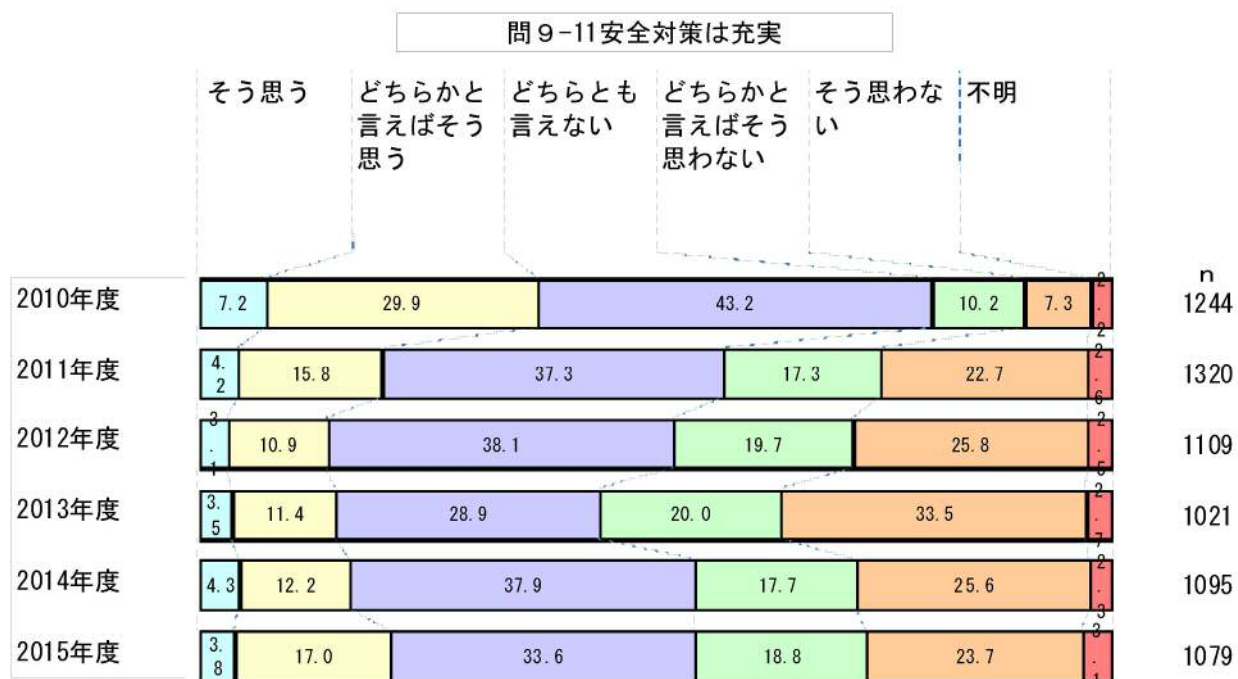
(9) 原子力関係施設が新たに立地することで雇用機会や新たな産業の創出が期待できる



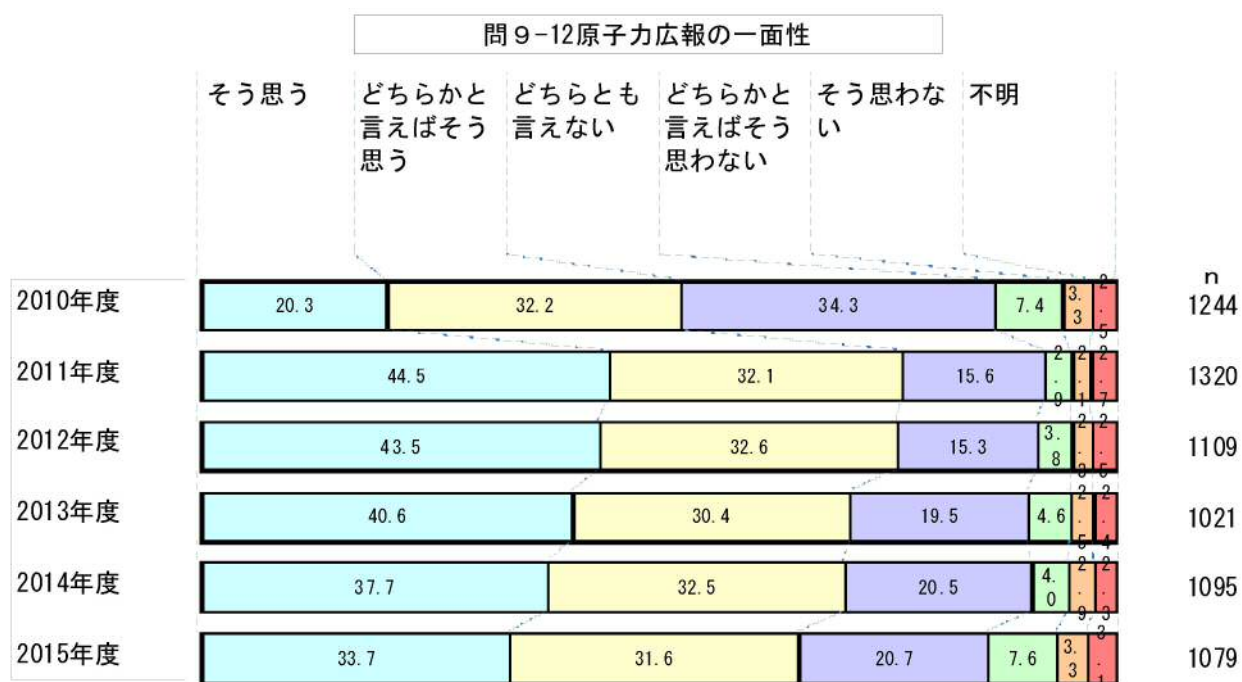
(1 0) 地域に原子力関係施設が集中することは、原子力事故の危険性を高める



(1 1) JCO臨界事故以降、十分な安全対策（適切な安全規制）がとられている

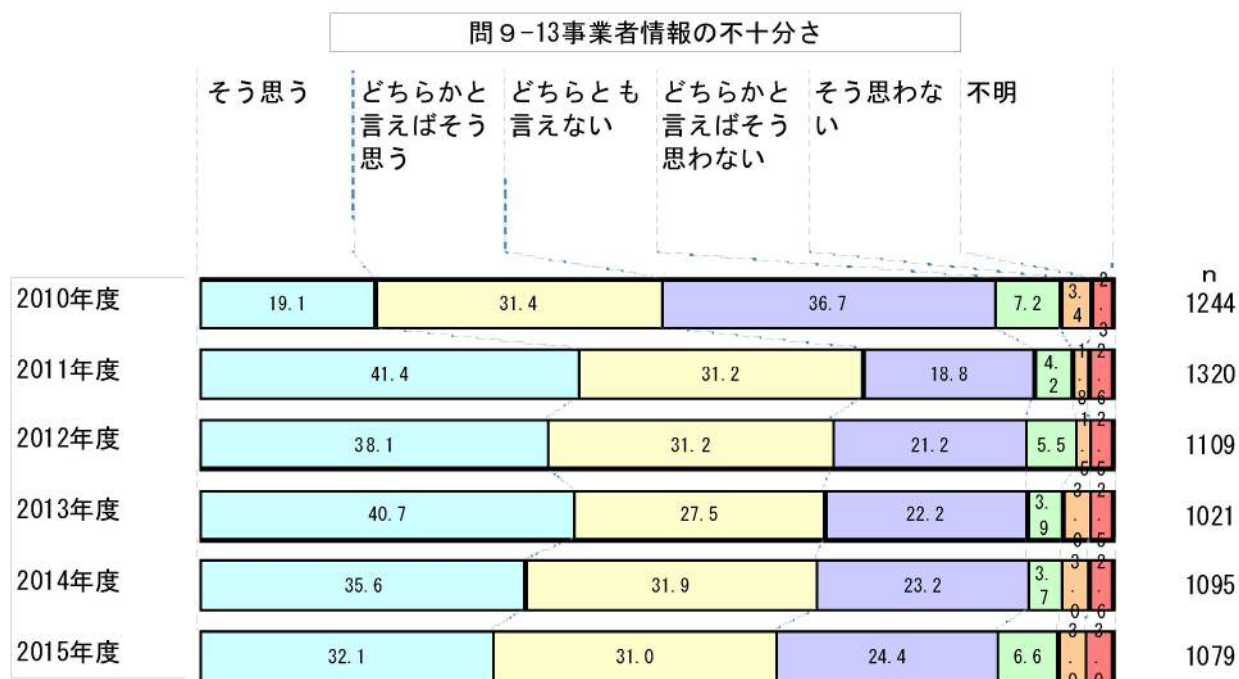


(1 2) 原子力に関する広報活動は危険性やリスクについてあまり触れておらず一面的である



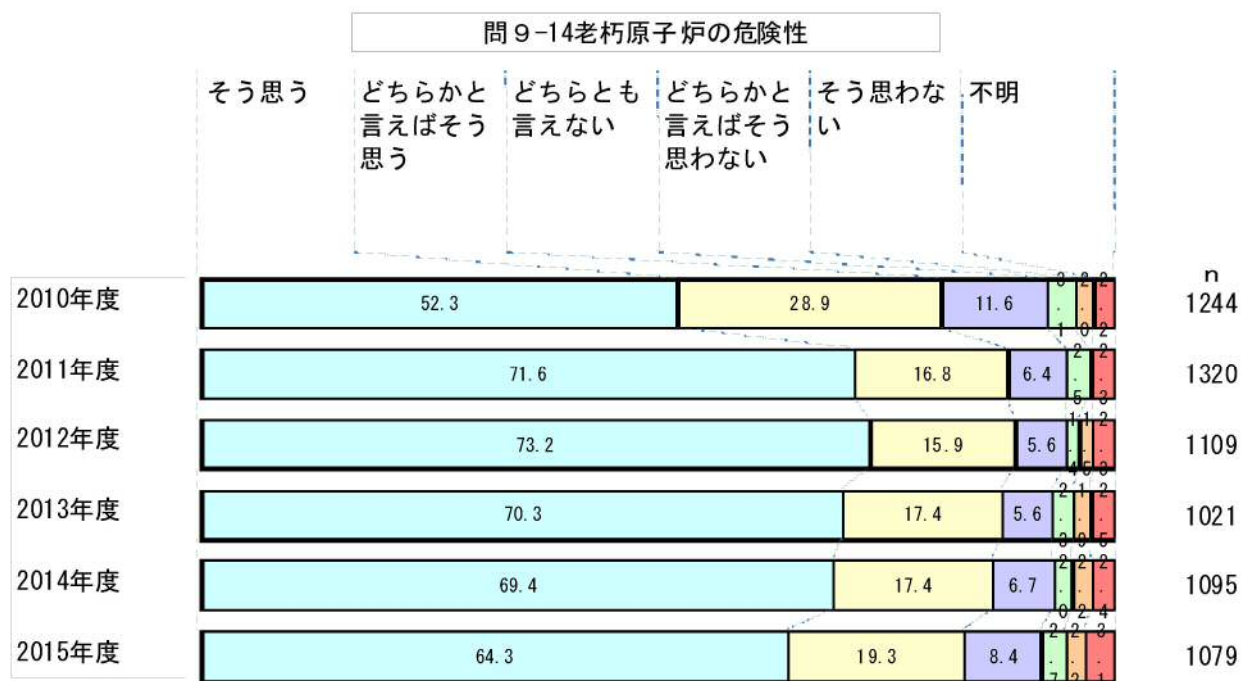
原子力広報活動が一面的であるという意見に対して「そう思う」と回答した人の割合は、2010年から事故を挟んで11年にかけて倍増したが、その後その割合は低下し続け、今年度は2011年度と比べて11ポイント低下する結果となった。現在でも6割以上の人が原子力広報活動が原子力のリスクについてあまり触れていないと批判的に見ているが、原子力事業者の情報公開の仕方について批判的に評価する人の割合が低下してきているのと同様に、この項目の回答パタンの変化も原子力事業者が展開してきた安全対策強化の取り組みに関する広報活動が一定の効果を発揮したものとして解釈できそうである。

(13) 原子力発電事業計画について、事業者から地域住民への情報提供、説明等は十分でない

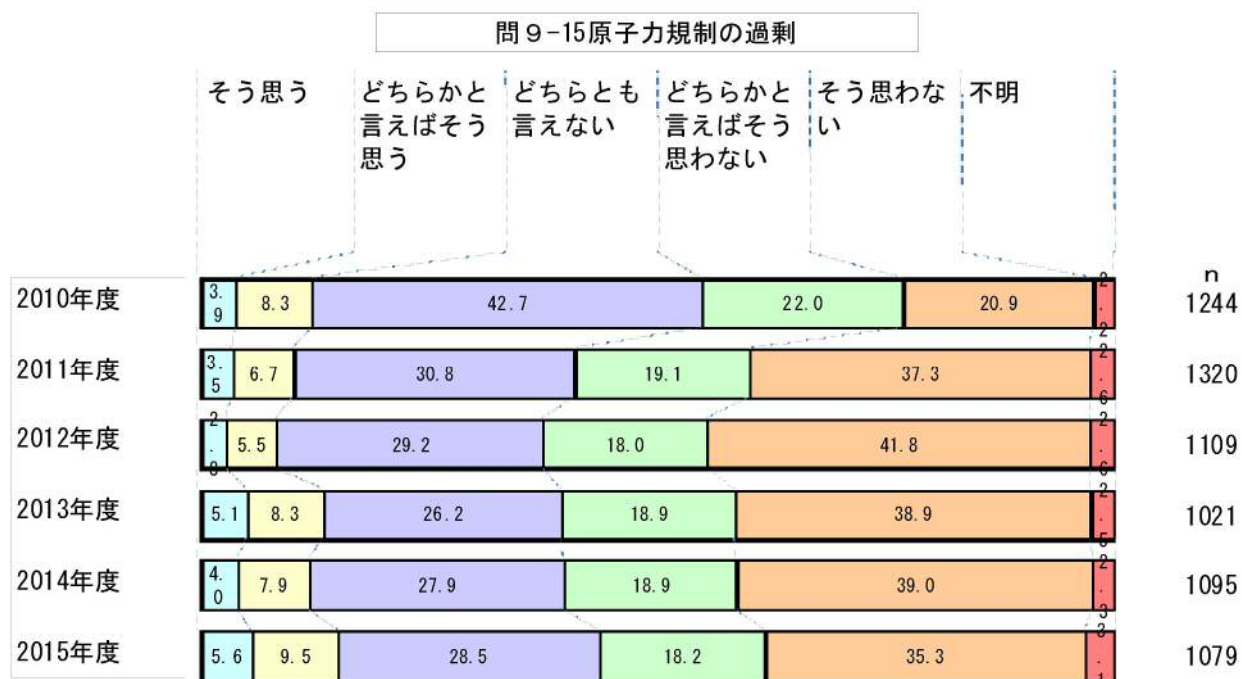


問9-12への回答傾向と同様に、事業者からの情報提供、説明を十分でないとする意見に対して「そう思う」と答える人の割合は福島第一原発事故後に急激に上昇したが、その後その割合が2013年度以降に低下し始めている。事故から時間が経過するにつれて電力事業者への批判的な意見が後退してきている結果ともとれるが、原発再稼働に向けた事業者側の説明会やその他のメディアを使った広報活動の効果が少しずつ出てきている結果とも見ることができる。

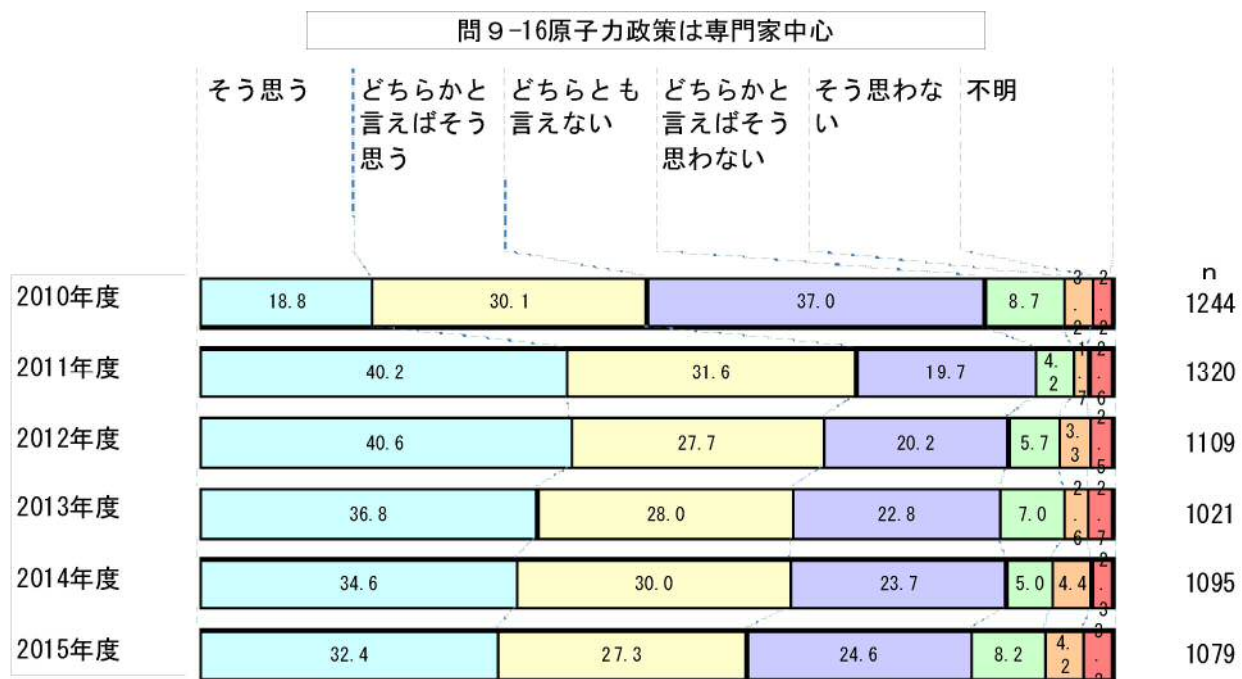
(14) 老朽化した原子炉を使い続けるのは非常に危険である



(15) 国や行政による原子力事業者への監視や規制はあまりにも厳しくなり過ぎている

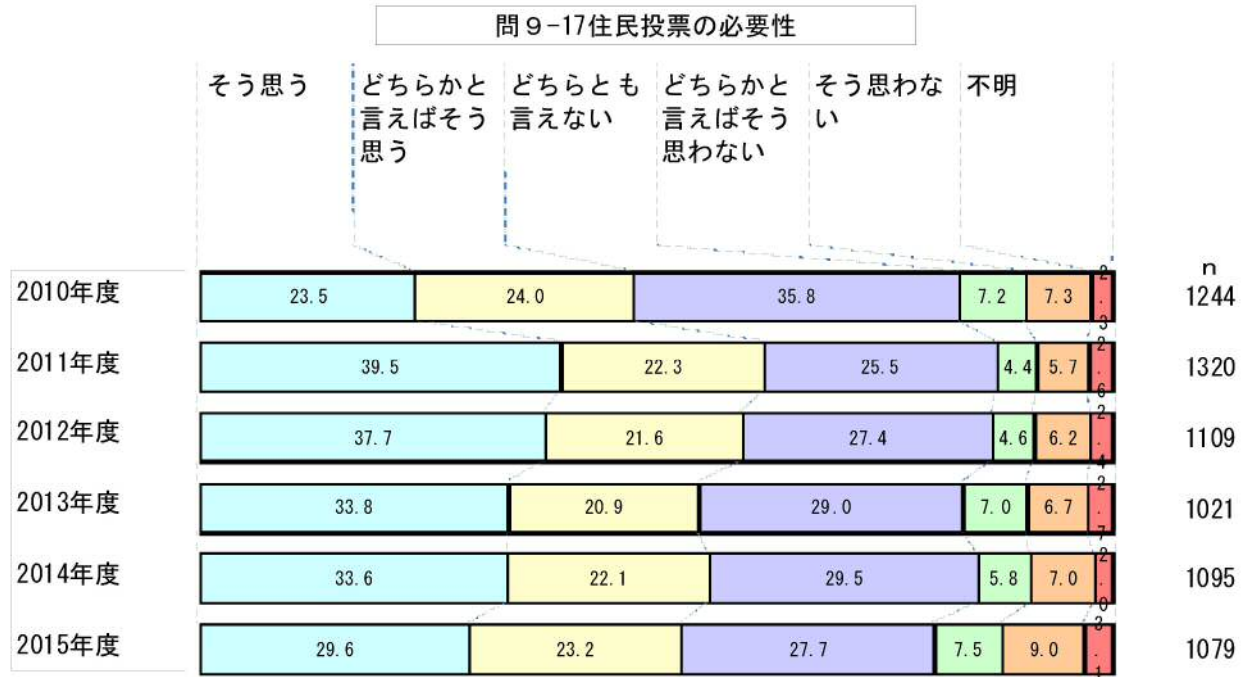


(16) 原子力政策はあまりにも専門家中心に進められており、国民不在、住民不在である



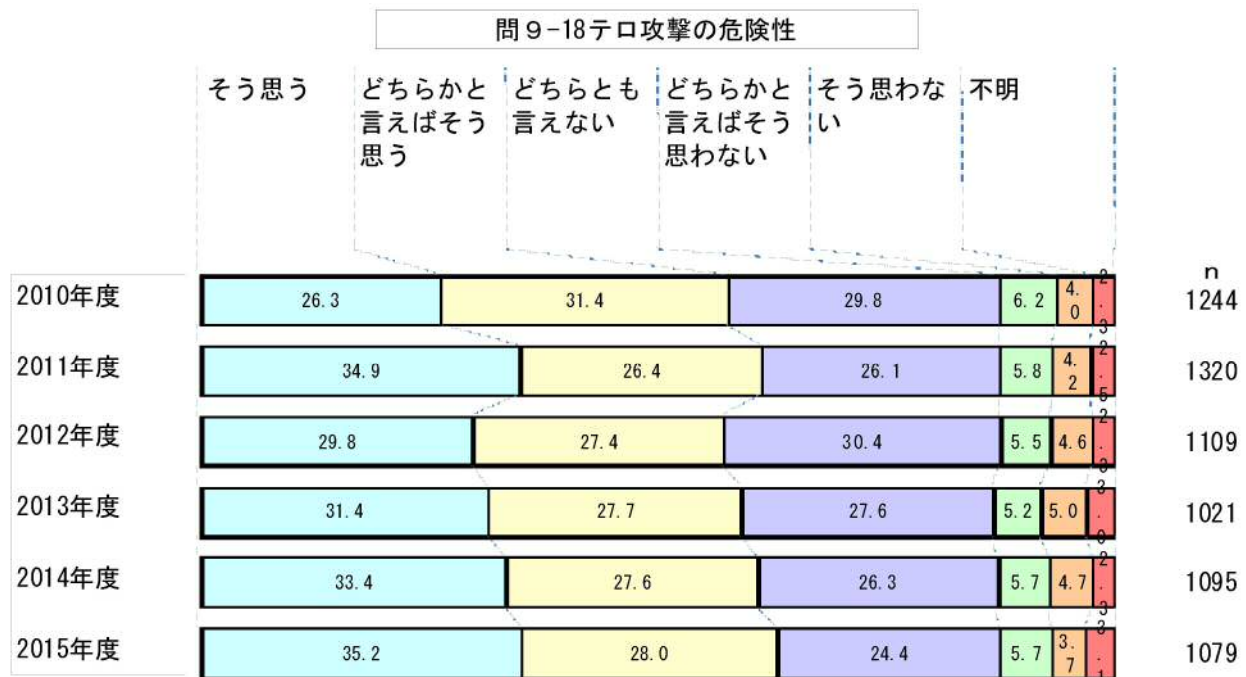
事故前の 2010 年度調査の段階で原子力政策は専門家中心で国民不在、住民不在だと感じている人の割合は「そう思う」と「どちらかと言えばそう思う」を合計して 5 割近くに達していたが、それが福島第一原発事故後にはさらに上昇して 7 割を超えるまでになった。それが 4 年後の 2015 年度調査では 6 割弱にまで低下してきている。原発や原子力政策そのものへの評価とは別に、原発や原子力政策にかかわる事業者や専門家、技術者等への評価は、事故直後と比べるとこの 4 年間で若干改善傾向にあることを示唆するデータの一つとして、上記の変化を見ることができるかもしれない。

(17) 原子力施設の建設や新たな発電事業の実施などの問題は住民投票で決定するべきだ

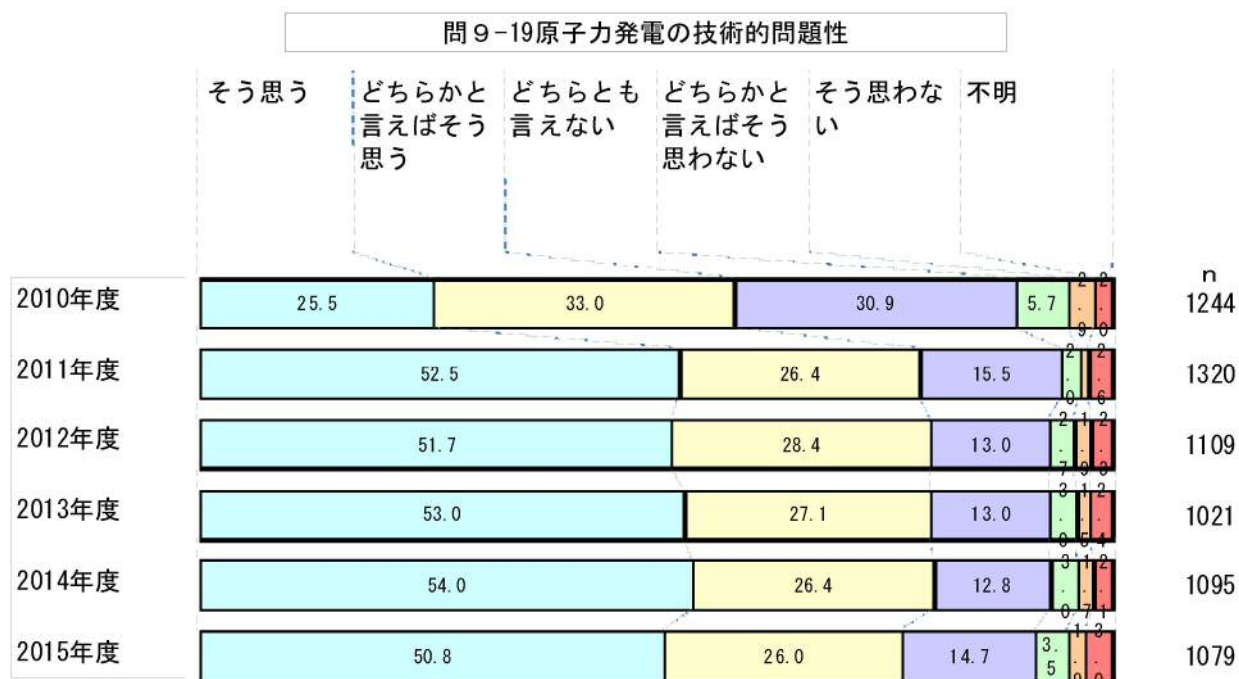


この設問は既存原発の再稼働に関する住民投票の必要性について設問したものではないが、震災後の2011年度調査で住民投票の必要性について「そう思う」回答する割合が大きく上昇したことは、東海第二原発の今後を決めるにあたって住民投票等の手段を使って立地・周辺地域の住民の意思を反映させる必要性が強く意識された結果であったと考えられる。それが、2012年度以降に低下傾向を見せ、4年後の今年度には29%にまで低下した。那珂市では東海第二原発の再稼働に備えて住民投票条例制度に関する検討委員会が2014年度に設置されて2015年2月までに提言書がまとめられている。再稼働にあたっての同意が求められる地元自治体の範囲拡大に向けた原子力安全協定の見直し協議も進められてきた。これらの動きを地域住民自身がどのように評価しているのかということと関連して、上記の回答傾向を分析する必要があるだろう。

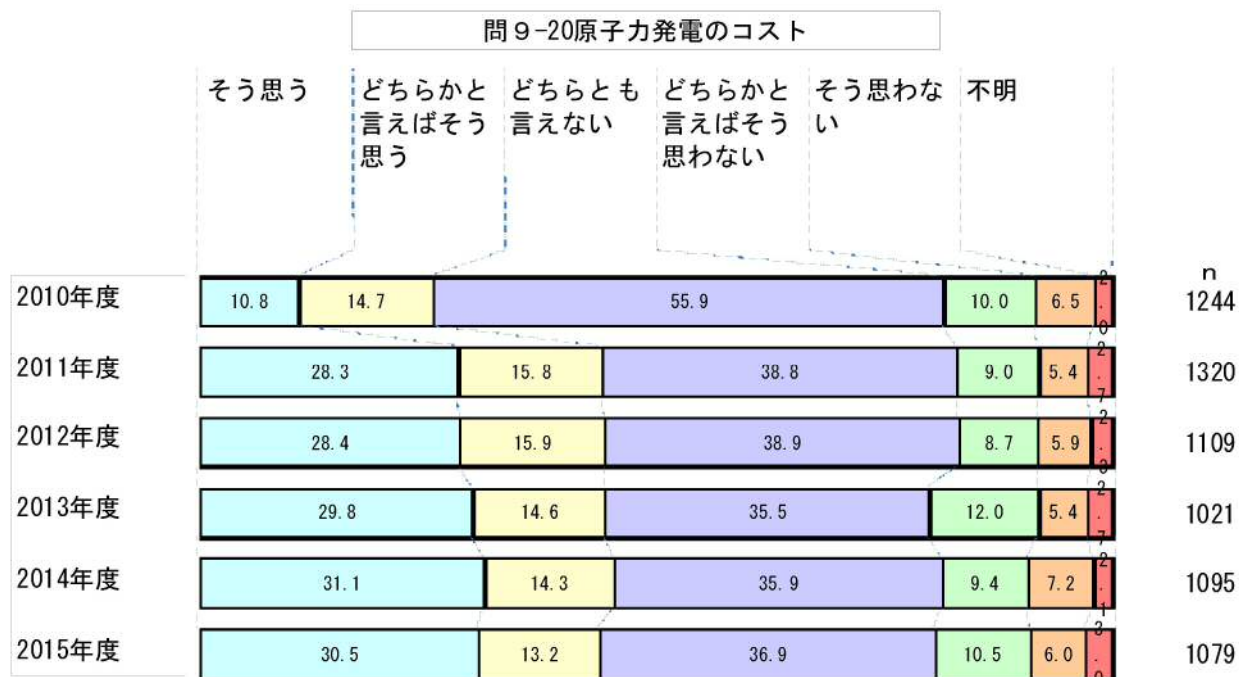
(18) 原子力施設が立地することでテロ攻撃などの標的になる危険性が増す



(19) 原子力発電は安全に関する技術や廃棄物の処理・管理の技術など、技術的に問題が多い



(20) 原子力発電はコスト面で他の発電方法よりも経済的に優れているわけではない



問 1 1 最後に、地域社会と原子力の関係や原子力安全・防災対策等についてご意見がありましたらなんでも結構ですので、ぜひお聞かせ下さい（以下は自由回答意見の一部です）

- 原子力規制委員会は頑張っていると思うが、プレゼンのやり方が対専門家的であり、もっと表現を普通の人にわかる様に説明しなくてはいけない。科学者の言葉を普通の人に交換する人、そのような職業の人が必要なのではないかと考える。この仕事はマスコミには任せられない。マスコミは彼らの主観が入り過ぎる。独立したフリーの技術解説者が事業者、規制側、自治体それぞれに必要。
- 人間関係のしがらみを口実に反原発を表明しない人が東海村にはたくさんいます。それは問題への想像力の欠如であり、恥ずかしい事だと思います。沈黙も無知も今や悪です。いつのまにか放射能を外に出すのはかまわないことになっていて、それを前提にやれ安全確保だ、避難計画だとやっています。でもそもそも「絶対に外に漏らさない」と約束していたはず。極めて無責任になし崩しに原子力政策がすすめられています。国民はもっともっと怒らなくてはならないのに、若い人ほど関心が低いのは、愚民化教育の成功例でしょうか。
- 正直東電や政府発表のデータは信用していません。あれから 4 年近くの時が過ぎましたが、自分の周囲で防災マップ等はあるけど、特に海岸付近では防潮堤が新設されたわけでもなく、市からも健康や地域の安全について何か知らせ等が定期的にあるわけでもない。今このような事を進めていますよというようなプランや進行している事があれば市報等を通じ定期的に知らせてほしい
- 原発事故によって生活が変わってしまうことはとても大変だとは思いますが、今まで原発に支えられて生活していた事を棚に上げて原発をなくせと言っている人の多さに驚きました。今後は地域の理解を得ることに力を入れて原子力を稼働させてほしいと思います。
- 一刻も早く原子力発電を再稼働させて核サイクルを確立させてください。出るばかりの核のゴミ処分。限界前にサイクルが回れば原子力産業は一層雇用機会が増える要素となります。若いエンジニアを育ててほしいと思っています。
- 現代のようなオール電化した社会において、電力を得るために原子力が何より優れているのはわかっているが福島原発のような想定外の事が起こると不安が大きい。こんなせまい日本で住むところもなくなり他県に移住するような事が起きた時、社会の根本である家庭が崩れてしまうようでは両手ばなしに賛同はできない。他の想定外の事が起こった時、制する事が出来ない「力」はあやうすぎる。
- 自治会でも話題となったが、いざ有事の際、自治会にいくら組織を作っても活動する内容は無い。公民館等に避難する?その後は?避難を」呼び掛ける本人が被曝したら誰の責任?原子力事故は地域社会でやれる事は無い。
- 他国からの攻撃に対する抑止力として原子力の技術を維持・発展させていきたいという事が国家としての本音であると思っている。だから無くせないのだと思う。今後は少子高齢化がさらに進んでいくと予想されている。正直衰退していく国だと思っている。このような状況で原子力にこだわり続けることは悪あがきにしか見えない。自然エネルギーを利用して、多少不便でも一人一人に優しい地域や国を作っていくことが望ましい。それを実現させるために、自分ができる事をやり続けていく。
- 事故が起こった場合なにも効果的な手立てがなく（やっても無駄だった）自然の成り行き、偶然にまかせることになる。今すぐ、原子力をエネルギーに使うことをやめねばならない。
- 原子力は危険が高く、ゼロにすべきだと言いたいです、そこで働く人々や、その市町村への関係を考えてゼロにするのは難しい問題だと感じています。
- 臨界事故、福島と二度も安全神話が吹っ飛ぶような出来事を経験したこの地域だからこそ、原子力の事を深く知って今後のことを考えて行くべきだと思う。 防災対策は多少進んだようには見えますが、結局私達は逃げられない。仮に安全に稼働し発電できるとしても放射性廃棄物の問題は永遠に解決することはないと思う。

- ・原子力の安全は国、地域、事業者、研究機関全ての協力が必要。これからの日本は原子力無くして成り立たない。であれば、より安全な原子力を目指すべき。地域の理解と協力も必要。
- ・多少なりとも原子力関係事業所に勤めている方が多い地域ですから即廃止とは言えませんが全原子力発電所が止まっているいまこそ将来の電力のあり方を考える時ではないでしょうか。また日立市は避難できる方向が限られているのでいざというときどう行動すべきか不安があります。
- ・城下町としての立地地域で働く人々は廃炉になってもその作業のため数10年働いていられるでしょう。それよりも欧米先進国にならい一刻も早く脱原発を推進しなければならない。福島の人たちのように生まれ故郷を捨てるようになったら、私は黙っていない。
- ・原子力による放射線量や人体へのリスク、地震による危険性等を公開してほしい。国や事業者のみの公開では信用できないので、公平な第三者機関や一般住民からの情報がほしい。
- ・震災時必要な情報は届かなかった。後でいろいろな情報を知ると故意に隠されたと思える情報もあり、まったく信用できない(国も県も市も)と思った。小さいとはいえ事故を繰り返す東海村の原子力関連施設、一刻も早くなくなってほしいと思う。
- ・日本は原子力発電所が全国にある割に、被曝や放射線、放射能の基礎知識を全く知らない。そのために間違った情報信頼できる情報の区別も国民でつけられる人が少なすぎると思います。現状、原子力を最低限続けつつ、義務教育で放射線や被曝の基礎知識を授業に取り入れるべきだと思います。そして原子力に変わる新たなエネルギーの開発事業の開発も研究を進めていくべきと考えます。
- ・東海村の原発は幼い頃より身近にあったので、特に思うところはありませんでした。JCOの事故の時も原発で起こった事故ではなかったので、原発に対する信頼は特別揺らいだわけではありませんでした。しかし、今回の福島の事故で失ったものは大きすぎます。
- ・原子力の力は大変大きいものがあります。が、JCOの事故を通じて初めてどれほどのリスクがあるか知りました。個人の防災対策はまったくいうほどできていません。もっと全てを知りたい！
- ・原子力の村に暮らし、財政的にも恩恵を受けている村にいる自分としては、今まで恩恵を受けていながら、今回の事を受けて「廃炉にすべき」といきなりさわぎだす人たちの気持ちがいまいちわからない。
- ・原子力は危険であると学生の頃より感じていました。リスクとお金をかけすぎるものはいらない。それだけの経費をかけるならもっと安全なエネルギーを生み出せるのではないかと思います。
- ・JCOの事故があり一番原子力の危険を知っている茨城県が今回の福島の事故について住民に対する対策が遅れている。
- ・私たち住民は、原子力について知らなすぎる。豊かさと引き換えに何かを失うのか、未来はどうなるのか。教育現場や会社で原子力についてもっと勉強するべきだと思う。
- ・とにかく古すぎる原子力発電所の再稼働には反対です。地震がいつ起きるか分からないし、廃棄物の問題も大き過ぎる。原子力へ向けられている財源、人を別の方向に早めにシフトさせるべきだ。時間もお金ももったいないと思う。
- ・原発事故以降、原子力のマイナス面にばかり注目しがちであるが、プラス面（温暖化対策他）も客観的に評価し、より安全性の高い原子力対策を進めるべきだと思う。
- ・原子力防災計画や避難計画と言うけれど、放射性物質の危険性から考えても避難する前に被ばく被害は受けると思う。何十万人という住民がどこに避難出来ると考えますか。JCO 臨界事故の時は情報提供はあまりなかった。福島の事故も情報が少ないと思う、国や行政はもっと正しい情報を公開すべき。
- ・必要なエネルギーを確保するためには、今、原発は必要悪だと考えます。福島の事故の影響で原発立地地域では不信感がつのっています。十二分な安全対策とその取り組み内容の十二分な情報発信を通して住民への誠意ある説明をお願いしたい。

5. まとめ

今年度までの原子力に関する意識調査結果を福島原発事故前の 2010 年度調査から 5 年間の変化として総括すると、一方での日常的な不安意識の低減・後退と日常生活への回帰、他方での脱原発意識の定着化、とまとめることができそうである。問 3－2 の結果にみるように、居住地域の現在の放射線量を「不安に感じている」、「どちらかと言えば不安に感じている」という人の割合は合計で、2011 年度の 68%から 2015 年度の 46%にまで低下してきている。問 5 で福島第一原発事故と関連して「現在一番気になること」を択一式で選んでもらった結果を見ても、2015 年の現時点で「放射能、放射線が自分や家族の健康に与える影響の程度について」を選択した人の割合は、16%にとどまっていた。

このような結果を見る限り、福島第一原発事故がもたらした脅威は、少なくとも茨城県の前立地・周辺自治体の住民にとって日常的に今現在も危害をもたらしている問題としては意識されにくくなってきていると言えるだろう。それは、福島県において除染活動等が一定実施されて避難住民の地元への帰還が具体的に開始され、茨城県内においても放射線量測定活動や除染などの対策も一定行われ、農産物等の放射能汚染測定や出荷制限なども継続されてきて、行政的には福島第一原発事故と関連する課題の中心が主に風評被害対策と事故前の日常生活や地域の現状を「回復」すること＝「復興」に移ってきていることの反映と見ることもできる。また、日常生活における放射線の脅威については、個々の住民がそれぞれ情報を集めたり学習をしたり、必要があれば自ら測定活動も行い、「わからないので不安」という状況に対処してきた結果として「不安」の程度がやわらいで来たとも言える。

他方で、今後、地域社会と原子力施設がどのような関係を形成していくべきなのかという地域政策上の課題や、国レベルのエネルギー政策、電力政策の中で原発をどのように位置づけていくべきかという国政上の課題として問題を見た場合、原発を抱える茨城県住民の意識はどのように変化してきているのか。先にも指摘したことだが、東海第二原発の今後については、問 2 の結果として見たように「廃炉」支持が震災翌年の 2012 年度から 4 割を超える多数派意見として定着してきている。また、問 6－3 の結果が示すように、国レベルの電力政策に関して原発割合を「減らすべき」、「原発はゼロにすべき」を合わせて約 6 割という意識状況もほぼ定着しつつある。したがって、政策判断意識としては、脱原発の意識は住民意識として定着しつつあると言えるだろう。

昨年度の調査結果をまとめる中で、われわれは、2010 年度調査から継続設問してきている原子力関連の意見項目に対する回答の年次変化パターンから、原子力の安全性に対する信頼が 2011 年 3 月 11 日を境にして崩壊し、原子力世論の構造が根本的な転換を遂げたこと、その世論の構造的変化は部分的な揺戻しと言えるような変化を伴いながらも、全体として継続していることを指摘した。この「原子力世論の構造的変化の継続」は、今年度の調査結果でも脱原発意識の定着として確認できた。今後の住民意識調査の課題として注目すべきは、「原子力安全神話」を受け入れ、ある意味でこれまでの原子力推進政策を支えてきた、生活の利便性、物質的豊かさ、さらなる経済成長を追い求める日常生活意識がどのように変化していくかである。

問 8－1 への回答パターンの年次変化に見るように、生活の利便性追求よりも環境にやさしい生活を重視する意識は、2011 年度調査で大きく拡大した。しかし、その意識が徐々に縮小していったように、経済成長の必要性や重要性を認める意識にはあまり変化がない。今後、経済情勢が悪化したり、消費税の値上げなどによって家計面での逼迫感が強まったりすれば、これまでの日常生活を見直す意識よりも、さらなる経済成長を指向してこれまでの「日常」に回帰することを震災・原発事故からの「復興」とみなす意識が拡大していく可能性もある。われわれは、このような意識傾向が原子力世論の変化に今後どのようにつながっていくのか、注視していく必要があるだろう。

資料： 集計結果表

(1) (年次別集計結果)

		合計	問 1 東海村の原子力施設への安心感						
			安心して いる	まあまあ 安心して いる	少し不安 である	不安であ る	どちらと も言えな い	わからな い	不明
調査年度	2010年度	1244	8.1	28.5	38.0	13.2	8.7	2.6	0.9
	2011年度	1320	3.6	17.6	33.0	34.3	7.4	1.8	2.2
	2013年度	1021	5.4	14.8	30.8	39.0	6.0	2.7	1.4
	2014年度	1095	6.2	15.3	34.9	33.1	8.6	1.6	0.3
	2015年度	1079	7.0	18.4	29.6	34.3	7.6	1.7	1.5

		合計	問2 東海第二原発の今後のあり方について						
			なるべく早く運転再開を	耐震防潮対策を徹底するまで運転再開すべきではない	再稼働は凍結して地域で白紙から議論すべき	老朽原子炉に代わる新型炉を新設する	運転停止したまま廃炉に向けて準備を	その他	不明
調査年度	2011年度	1320	4.5	40.1	13.5	6.0	31.7	1.8	2.3
	2012年度	1109	5.1	28.3	12.5	5.2	45.4	2.3	1.0
	2013年度	1021	7.3	30.8	14.0	7.3	39.0	0.0	1.6
	2014年度	1095	5.9	26.1	12.3	8.3	44.1	2.7	0.5
	2015年度	1079	7.2	25.8	11.7	8.2	42.9	2.7	1.5

		合計	問3 専門家による放射線リスク説明から受ける印象					
			危険だと 感じる	どちらか と言えば 危険だと 感じる	どちらか と言えば 安全だと 感じる	安全だと 感じる	この説明 ではわか らない	不明
調査年度	2011年度	1320	9.7	29.5	22.4	4.8	32.7	0.8
	2015年度	1079	15.1	24.0	18.0	9.2	32.3	1.5

		合計	問3－2 居住地域の放射線量について					
			不安に感 じている	どちらか と言えば 不安に感 じている	どちらか と言えば 安心して いる	安心して いる	よくわか らない	不明
調査年度	2011年度	1320	25.1	43.0	20.4	4.0	6.6	0.9
	2012年度	1109	15.4	35.6	28.3	10.7	9.1	0.8
	2014年度	1095	16.7	36.5	24.7	13.1	8.7	0.3
	2015年度	1079	14.8	30.7	22.9	14.9	15.3	1.4

問4 情報の信頼度								
	全体	信頼 でき る	やや 信頼 でき る	あま り信 頼で きな い	信頼 でき ない	わか らな い	不明	平均
情報の信頼度 (国・政府の情報)	1079	57	280	398	299	25	20	
	100.0	5.3	25.9	36.9	27.7	2.3	1.9	
情報の信頼度 (茨城県の情報)	1079	82	437	348	128	65	19	
	100.0	7.6	40.5	32.3	11.9	6.0	1.8	
情報の信頼度 (民放のテレビ報道)	1079	37	368	413	199	44	18	
	100.0	3.4	34.1	38.3	18.4	4.1	1.7	
情報の信頼度 (新聞報道)	1079	59	410	362	171	56	21	
	100.0	5.5	38.0	33.5	15.8	5.2	1.9	
情報の信頼度 (週刊誌の記事)	1079	8	110	429	415	97	20	
	100.0	0.7	10.2	39.8	38.5	9.0	1.9	
情報の信頼度 (東京電力の情報)	1079	26	161	329	500	45	18	
	100.0	2.4	14.9	30.5	46.3	4.2	1.7	
情報の信頼度 (専門学会の情報)	1079	91	480	283	100	103	22	
	100.0	8.4	44.5	26.2	9.3	9.5	2.0	
情報の信頼度 (個人のブログ等の情報)	1079	8	127	332	399	192	21	
	100.0	0.7	11.8	30.8	37.0	17.8	1.9	
情報の信頼度 (原子力に詳しい知人)	1079	78	382	281	132	188	18	
	100.0	7.2	35.4	26.0	12.2	17.4	1.7	
情報の信頼度 (NHKテレビの報道)	1079	75	436	345	168	37	18	
	100.0	7.0	40.4	32.0	15.6	3.4	1.7	
情報の信頼度 (市町村の情報)	1079	102	466	304	126	63	18	
	100.0	9.5	43.2	28.2	11.7	5.8	1.7	

		合計	情報の信頼度（国・政府の情報）					
			信頼できる	やや信頼できる	あまり信頼できない	信頼できない	わからない（情報未利用）	不明
調査年度	2011年度	1320	2.6	23.6	38.0	31.2	1.4	3.2
	2015年度	1079	5.3	25.9	36.9	27.7	2.3	1.9

		合計	情報の信頼度（茨城県の情報）					
			信頼できる	やや信頼できる	あまり信頼できない	信頼できない	わからない（情報未利用）	不明
調査年度	2011年度	1320	6.4	45.6	25.5	9.5	9.5	3.5
	2015年度	1079	7.6	40.5	32.3	11.9	6.0	1.8

		合計	情報の信頼度（市町村の情報）					
			信頼できる	やや信頼できる	あまり信頼できない	信頼できない	わからない（情報未利用）	不明
調査年度	2011年度	1320	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	2015年度	1079	9.5	43.2	28.2	11.7	5.8	1.7

※ 2011年度調査では市町村の情報については設問していない

		合計	情報の信頼度（NHKテレビの報道）					
			信頼できる	やや信頼できる	あまり信頼できない	信頼できない	わからない（情報未利用）	不明
調査年度	2011年度	1320	10.2	50.7	25.7	8.4	2.3	2.7
	2015年度	1079	7.0	40.4	32.0	15.6	3.4	1.7

		合計	情報の信頼度（民放のテレビ報道）					
			信頼できる	やや信頼できる	あまり信頼できない	信頼できない	わからない（情報未利用）	不明
調査年度	2011年度	1320	5.4	41.4	33.2	12.7	3.7	3.7
	2015年度	1079	3.4	34.1	38.3	18.4	4.1	1.7

		合計	情報の信頼度（新聞報道）					
			信頼できる	やや信頼できる	あまり信頼できない	信頼できない	わからない（情報未利用）	不明
調査年度	2011年度	1320	9.3	50.5	25.2	7.7	4.0	3.4
	2015年度	1079	5.5	38.0	33.5	15.8	5.2	1.9

		合計	情報の信頼度（週刊誌の記事）					
			信頼できる	やや信頼できる	あまり信頼できない	信頼できない	わからない（情報未利用）	不明
調査年度	2011年度	1320	0.9	12.7	34.0	29.9	18.7	3.8
	2015年度	1079	0.7	10.2	39.8	38.5	9.0	1.9

		合計	情報の信頼度（東京電力の情報）					
			信頼できる	やや信頼できる	あまり信頼できない	信頼できない	わからない（情報未利用）	不明
調査年度	2011年度	1320	2.0	13.4	31.1	47.0	3.6	3.0
	2015年度	1079	2.4	14.9	30.5	46.3	4.2	1.7

		合計	情報の信頼度（専門学会の情報）					
			信頼できる	やや信頼できる	あまり信頼できない	信頼できない	わからない（情報未利用）	不明
調査年度	2011年度	1320	6.8	42.7	23.6	10.5	13.0	3.4
	2015年度	1079	8.4	44.5	26.2	9.3	9.5	2.0

		合計	情報の信頼度（個人のブログ等の情報）					
			信頼できる	やや信頼できる	あまり信頼できない	信頼できない	わからない（情報未利用）	不明
調査年度	2011年度	1320	0.9	9.4	25.3	25.2	34.6	4.5
	2015年度	1079	0.7	11.8	30.8	37.0	17.8	1.9

問5 福島原発第一事故関連で一番気になること...（SA）

No.	カテゴリー名	n	%
1	茨城県や市町村の原子力防災計画や避難計画について	97	9.0
2	放射能、放射線が自分や家族の健康に与える影響の程度について	172	15.9
3	東海第二原発の現状と今後について	119	11.0
4	福島第一原発事故の今後の収束の目途、見通しなどについて	141	13.1
5	自分が住んでいる地域の放射線量や土壌の放射能汚染の程度について	63	5.8
6	放射性物質で汚染された汚染土や放射性廃棄物などの保管・処分の方法について	76	7.0
7	茨城県の農林水産業や観光業等に放射能汚染や風評被害が与える影響について	29	2.7
8	福島第一原発事故の被災者・避難者の今後について	35	3.2
9	日本の今後の原子力政策やエネルギー政策のあり方について	312	28.9
10	その他	19	1.8
	不明	16	1.5
	全体	1079	100.0

		問6-1 原子力規制委が安全だと判断した原発の再稼働について						
		合計	そう思う	どちらかと言えばそう思う	どちらとも言えない	どちらとも言えない	そう思わない	不明
調査年度	2013年度	1021	18.5	19.8	20.8	12.6	27.9	0.4
	2014年度	1095	14.5	17.1	21.6	14.3	30.6	1.9
	2015年度	1079	14.2	17.9	22.7	14.3	28.2	2.8

		問6-2 社会・経済活動を維持するための電力確保に原発は必要						
		合計	そう思う	どちらかと言えばそう思う	どちらとも言えない	どちらとも言えない	そう思わない	不明
調査年度	2013年度	1021	22.7	26.4	18.1	11.3	21.1	0.4
	2014年度	1095	19.0	20.5	19.9	12.7	26.0	1.8
	2015年度	1079	18.4	23.4	18.9	12.1	24.4	2.8

		合計	問 6－3　今後の原子力発電について						
			現状よりも増やすべきだ	現状を維持すべきだ	現状よりも減らすべきだ	原発はゼロにすべきだ	わからない	その他	不明
調査年度	2012年度	1109	1.6	14.4	35.3	33.2	9.8	4.8	0.8
	2013年度	1021	2.9	24.2	30.6	28.6	9.9	3.2	0.6
	2014年度	1095	3.2	21.0	30.8	33.7	7.9	1.8	1.6
	2015年度	1079	3.7	22.2	29.7	30.9	7.0	3.6	3.0

			合計	問 8－1 環境にやさしい生活				
				そう思う	どちらか と言え ばそう 思う	どちらと も言え ない	どちらか と言え ばそう 思わ ない	そう思わ ない
調査年度	2010年度	1244	25.4	40.5	24.0	5.3	2.8	2.0
	2011年度	1320	37.3	40.0	14.8	4.5	2.0	1.4
	2012年度	1109	35.8	38.9	15.4	4.4	2.5	3.0
	2013年度	1021	33.4	35.4	20.2	6.4	3.1	1.6
	2014年度	1095	32.1	38.2	19.1	6.0	2.6	2.0
	2015年度	1079	31.0	35.6	19.1	7.1	4.2	3.1

			合計	問 8－2 楽しい仕事				
				そう思う	どちらか と言え ばそう 思う	どちらと も言え ない	どちらか と言え ばそう 思わ ない	そう思わ ない
調査年度	2010年度	1244	15.0	25.6	38.3	11.2	7.8	2.2
	2011年度	1320	18.4	29.1	38.5	7.3	4.8	1.8
	2012年度	1109	17.6	28.2	33.9	10.9	6.6	2.8
	2013年度	1021	16.3	26.2	34.2	13.0	8.5	1.8
	2014年度	1095	15.1	26.7	36.6	12.1	7.7	1.9
	2015年度	1079	14.8	31.6	34.7	10.8	5.7	2.5

			合計	問 8－3 緑豊かな自然環境				
				そう思う	どちらか と言え ばそう 思う	どちらと も言え ない	どちらか と言え ばそう 思わ ない	そう思わ ない
調査年度	2010年度	1244	25.5	35.5	23.6	8.8	4.3	2.3
	2011年度	1320	31.5	38.7	20.4	5.7	2.4	1.3
	2012年度	1109	28.3	37.0	21.5	8.3	2.6	2.3
	2013年度	1021	29.2	34.0	22.6	8.9	3.7	1.6
	2014年度	1095	26.7	38.2	23.8	7.0	2.6	1.6
	2015年度	1079	27.2	37.9	21.0	8.2	3.1	2.6

			合計	問 8－4 科学技術による生活向上				
				そう思う	どちらか と言え ばそう 思う	どちらと も言え ない	どちらか と言え ばそう 思わ ない	そう思わ ない
調査年度	2010年度	1244	17.5	31.8	36.4	7.2	5.1	2.0
	2011年度	1320	15.9	31.5	36.4	7.5	7.3	1.3
	2012年度	1109	19.6	28.8	33.4	8.6	6.9	2.8
	2013年度	1021	22.4	32.9	30.9	6.4	5.9	1.6
	2014年度	1095	18.3	30.7	35.3	7.1	6.6	2.0
	2015年度	1079	21.1	34.8	29.7	7.3	4.6	2.5

			合計	問 8－5 企業誘致による地域活性化				
				そう思う	どちらか と言え ばそう 思う	どちらと も言え ない	どちらか と言え ばそう 思わ ない	そう思わ ない
調査年度	2010年度	1244	25.2	36.8	25.7	7.1	2.8	2.3
	2011年度	1320	23.9	37.2	28.4	5.5	3.4	1.7
	2012年度	1109	25.2	36.4	26.4	5.0	4.1	2.8
	2013年度	1021	31.5	37.4	20.7	5.9	3.0	1.5
	2014年度	1095	27.0	35.9	25.8	5.2	3.7	2.4
	2015年度	1079	21.9	40.5	26.3	5.5	3.2	2.7

			合計	問 8－6 科学者による社会問題解決				
				そう思う	どちらか と言え ばそう 思う	どちらと も言え ない	どちらか と言え ばそう 思わ ない	そう思わ ない
調査年度	2010年度	1244	2.5	7.7	37.5	22.6	28.1	1.7
	2011年度	1320	3.2	9.8	38.3	20.9	26.4	1.4
	2012年度	1109	1.6	8.2	37.2	20.7	29.8	2.4
	2013年度	1021	2.3	9.7	34.0	22.0	30.5	1.6
	2014年度	1095	1.6	8.0	34.6	21.3	32.6	1.8
	2015年度	1079	1.9	9.1	38.4	23.4	24.7	2.6

		合計	問 8－7 経済成長の必要性					
			そう思う	どちらか と言え ばそう 思う	どちらと も言え ない	どちらか と言え ばそう 思わ ない	そう思わ ない	不明
調査年度	2010年度	1244	18.6	31.8	29.7	9.2	7.2	3.5
	2011年度	1320	15.8	31.7	31.1	10.2	9.9	1.3
	2012年度	1109	16.4	28.9	29.4	11.8	10.6	2.8
	2013年度	1021	17.9	30.7	30.8	9.5	9.2	2.0
	2014年度	1095	15.1	30.0	32.7	11.4	8.9	2.0
	2015年度	1079	12.7	30.8	32.6	11.1	10.1	2.7

		合計	問 8－8 科学技術による経済成長					
			そう思う	どちらか と言え ばそう 思う	どちらと も言え ない	どちらか と言え ばそう 思わ ない	そう思わ ない	不明
調査年度	2010年度	1244	18.9	35.0	33.4	6.2	4.6	1.8
	2011年度	1320	15.2	31.3	34.4	9.3	8.3	1.5
	2012年度	1109	17.4	30.5	33.3	8.6	7.6	2.7
	2013年度	1021	19.6	31.6	33.4	7.3	6.2	1.9
	2014年度	1095	16.9	30.9	35.6	8.6	6.3	1.7
	2015年度	1079	17.0	32.5	33.5	7.8	6.7	2.6

		合計	問 8－9 電力使用の必要性					
			そう思う	どちらか と言え ばそう 思う	どちらと も言え ない	どちらか と言え ばそう 思わ ない	そう思わ ない	不明
調査年度	2010年度	1244	7.4	17.6	35.0	22.7	15.3	1.9
	2011年度	1320	7.0	19.3	32.6	22.2	17.7	1.3
	2012年度	1109	6.2	14.6	32.6	24.6	19.2	2.8
	2013年度	1021	9.4	20.4	30.7	20.5	17.9	1.2
	2014年度	1095	7.8	16.5	30.9	24.3	18.7	1.8
	2015年度	1079	7.7	16.7	34.5	21.5	17.1	2.5

		合計	問 8－10 科学技術による競争力					
			そう思う	どちらか と言え ばそう 思う	どちらと も言え ない	どちらか と言え ばそう 思わ ない	そう思わ ない	不明
調査年度	2010年度	1244	28.0	35.1	25.4	5.5	3.7	2.3
	2011年度	1320	23.9	33.3	26.7	8.3	6.4	1.4
	2012年度	1109	27.0	32.2	27.2	5.3	5.7	2.6
	2013年度	1021	31.0	33.5	24.3	6.4	3.3	1.5
	2014年度	1095	24.8	34.4	28.0	6.6	4.1	2.0
	2015年度	1079	24.6	36.2	25.9	6.7	4.1	2.6

		合計	問 8－11 高速交通手段の必要性					
			そう思う	どちらか と言え ばそう 思う	どちらと も言え ない	どちらか と言え ばそう 思わ ない	そう思わ ない	不明
調査年度	2010年度	1244	11.4	19.9	36.0	17.3	13.3	2.1
	2011年度	1320	12.6	27.8	29.6	16.8	11.7	1.4
	2012年度	1109	9.6	21.3	33.1	18.9	14.5	2.6
	2013年度	1021	16.1	24.8	29.5	16.2	12.1	1.4
	2014年度	1095	13.5	25.5	32.5	15.3	11.3	1.9
	2015年度	1079	12.4	25.9	33.7	15.9	9.5	2.5

		合計	問 8－12 エネルギー政策は国で					
			そう思う	どちらか と言え ばそう 思う	どちらと も言え ない	どちらか と言え ばそう 思わ ない	そう思わ ない	不明
調査年度	2010年度	1244	33.7	31.8	21.1	5.9	5.5	2.0
	2011年度	1320	35.5	26.1	19.1	9.6	8.0	1.7
	2012年度	1109	33.2	25.9	19.0	9.4	9.6	3.0
	2013年度	1021	39.1	25.8	18.3	8.4	7.1	1.4
	2014年度	1095	32.4	24.5	22.2	10.0	8.9	2.0
	2015年度	1079	27.2	27.8	22.3	10.9	8.7	3.0

			合計	問 8－13合併による規模拡大				
				そう思う	どちらか と言え ばそう 思う	どちらと も言え ない	どちらか と言え ばそう 思わ ない	そう思わ ない
調査年度	2010年度	1244	4.3	9.4	42.8	18.3	23.1	2.1
	2011年度	1320	5.0	8.9	45.1	18.6	21.1	1.4
	2012年度	1109	4.6	7.0	43.7	20.9	20.9	2.8
	2013年度	1021	7.2	8.2	43.7	19.3	20.3	1.3
	2014年度	1095	4.6	8.3	46.0	20.9	18.4	1.8
	2015年度	1079	3.7	10.8	43.6	20.8	18.6	2.6
			合計	問 8－14地域の主体性が重要				
				そう思う	どちらか と言え ばそう 思う	どちらと も言え ない	どちらか と言え ばそう 思わ ない	そう思わ ない
調査年度	2010年度	1244	24.4	41.0	27.8	3.4	1.4	1.9
	2011年度	1320	25.0	38.7	28.2	4.9	1.6	1.6
	2012年度	1109	26.1	38.2	27.0	4.0	1.6	3.1
	2013年度	1021	26.2	33.0	31.2	5.5	2.8	1.3
	2014年度	1095	24.9	36.7	29.9	4.5	2.1	1.9
	2015年度	1079	21.1	42.2	27.0	4.8	1.9	3.0
			合計	問 8－15ほどほどの豊かさ				
				そう思う	どちらか と言え ばそう 思う	どちらと も言え ない	どちらか と言え ばそう 思わ ない	そう思わ ない
調査年度	2010年度	1244	8.8	19.9	29.3	20.6	19.2	2.3
	2011年度	1320	12.5	26.1	29.1	17.0	13.9	1.4
	2012年度	1109	10.2	20.7	29.4	18.1	18.6	3.0
	2013年度	1021	9.8	19.7	28.2	20.2	20.2	2.0
	2014年度	1095	10.0	22.6	29.0	19.2	17.0	2.2
	2015年度	1079	8.8	22.2	32.2	17.5	16.2	3.2
			合計	問 8－16一人一人の住民が主人公				
				そう思う	どちらか と言え ばそう 思う	どちらと も言え ない	どちらか と言え ばそう 思わ ない	そう思わ ない
調査年度	2010年度	1244	34.5	40.7	17.2	3.5	2.3	1.8
	2011年度	1320	33.0	41.1	17.7	3.5	3.5	1.2
	2012年度	1109	33.7	38.1	18.2	4.0	2.9	3.2
	2013年度	1021	33.9	37.3	21.1	3.5	2.5	1.7
	2014年度	1095	33.6	38.8	19.3	4.4	2.1	1.8
	2015年度	1079	31.6	37.1	21.7	5.0	1.8	2.9
			合計	問 8－17市町村の重要性				
				そう思う	どちらか と言え ばそう 思う	どちらと も言え ない	どちらか と言え ばそう 思わ ない	そう思わ ない
調査年度	2010年度	1244	36.2	44.5	15.0	1.5	1.0	1.8
	2011年度	1320	36.3	42.5	15.2	2.7	2.0	1.4
	2012年度	1109	36.2	42.6	14.2	2.9	1.7	2.5
	2013年度	1021	36.0	41.1	18.4	1.7	1.5	1.3
	2014年度	1095	36.8	42.4	15.3	2.4	1.2	2.0
	2015年度	1079	31.9	43.3	17.5	3.3	1.2	2.8
			合計	問 8－18環境面での科学技術研究				
				そう思う	どちらか と言え ばそう 思う	どちらと も言え ない	どちらか と言え ばそう 思わ ない	そう思わ ない
調査年度	2010年度	1244	20.0	30.1	41.2	4.7	2.1	1.9
	2011年度	1320	24.2	30.9	35.2	4.8	3.0	1.9
	2012年度	1109	20.6	30.0	38.4	4.8	3.5	2.6
	2013年度	1021	21.4	28.0	40.2	4.7	3.5	2.2
	2014年度	1095	22.9	29.7	35.3	6.7	3.4	2.1
	2015年度	1079	20.0	31.1	38.1	4.7	3.2	2.8

		合計	問 8－19 科学技術と生活の潤い					
			そう思う	どちらか と言え ばそう 思う	どちら とも言 えな い	どちら かと言 えば そう 思わ ない	そう思 わない	不明
調査年度	2010年度	1244	15.5	26.0	38.1	11.1	7.2	2.1
	2011年度	1320	18.8	26.9	36.4	10.8	5.6	1.4
	2012年度	1109	20.4	25.1	34.9	10.1	6.9	2.7
	2013年度	1021	18.7	27.3	31.7	12.2	8.4	1.6
	2014年度	1095	16.4	24.9	38.5	11.3	7.0	1.7
	2015年度	1079	16.1	23.9	36.9	12.0	8.4	2.6
		合計	問 8－20 土地利用規制の必要性					
			そう思う	どちらか と言え ばそう 思う	どちら とも言 えな い	どちら かと言 えば そう 思わ ない	そう思 わない	不明
調査年度	2010年度	1244	23.0	39.1	30.1	4.0	1.8	2.0
	2011年度	1320	23.6	34.0	32.9	5.1	3.0	1.4
	2012年度	1109	21.9	33.9	32.0	5.4	4.2	2.5
	2013年度	1021	23.4	34.9	32.7	4.7	2.8	1.5
	2014年度	1095	19.8	34.6	34.4	5.8	3.7	1.7
	2015年度	1079	18.0	35.0	35.9	5.2	3.2	2.7
		合計	問 9－1 原子力発電の割合を高める					
			そう思う	どちらか と言え ばそう 思う	どちら とも言 えな い	どちら かと言 えば そう 思わ ない	そう思 わない	不明
調査年度	2010年度	1244	12.7	24.8	44.1	10.5	5.3	2.7
	2011年度	1320	3.3	8.3	31.2	21.0	33.7	2.4
	2012年度	1109	2.9	7.1	25.4	22.8	39.0	2.8
	2013年度	1021	5.4	8.2	27.4	21.4	35.0	2.5
	2014年度	1095	4.5	6.7	25.8	23.2	37.8	2.1
	2015年度	1079	4.8	7.9	26.0	21.8	36.5	3.0
		合計	問 9－2 原発による地域の魅力低下					
			そう思う	どちらか と言え ばそう 思う	どちら とも言 えな い	どちら かと言 えば そう 思わ ない	そう思 わない	不明
調査年度	2010年度	1244	7.2	15.6	37.1	21.4	16.6	2.3
	2011年度	1320	17.8	19.9	33.3	15.5	11.1	2.4
	2012年度	1109	19.1	20.6	32.6	13.4	11.6	2.5
	2013年度	1021	17.9	19.1	29.6	17.1	13.9	2.4
	2014年度	1095	19.5	20.2	32.8	11.7	13.5	2.3
	2015年度	1079	19.3	21.5	30.7	15.8	9.8	2.9
		合計	問 9－3 原子力専門家への信頼					
			そう思う	どちらか と言え ばそう 思う	どちら とも言 えな い	どちら かと言 えば そう 思わ ない	そう思 わない	不明
調査年度	2010年度	1244	7.9	27.1	46.0	9.5	7.5	2.1
	2011年度	1320	4.3	18.1	37.9	18.3	19.0	2.4
	2012年度	1109	3.7	12.4	35.5	17.9	28.0	2.4
	2013年度	1021	4.4	12.0	34.0	20.1	27.1	2.4
	2014年度	1095	4.8	12.1	38.3	19.9	22.8	2.0
	2015年度	1079	4.7	18.9	37.8	16.6	19.1	2.9
		合計	問 9－4 原子力の地域振興効果					
			そう思う	どちらか と言え ばそう 思う	どちら とも言 えな い	どちら かと言 えば そう 思わ ない	そう思 わない	不明
調査年度	2010年度	1244	13.1	31.5	36.7	9.7	6.8	2.2
	2011年度	1320	10.2	24.8	34.2	11.5	17.0	2.3
	2012年度	1109	9.2	19.3	33.3	14.8	20.9	2.5
	2013年度	1021	11.8	24.4	29.5	11.5	20.5	2.4
	2014年度	1095	10.5	22.0	30.9	12.9	21.2	2.6
	2015年度	1079	10.1	25.6	29.6	13.2	18.6	3.0

		合計	問 9－5 原子力による地球温暖化対策					
			そう思う	どちらか と言え ばそう 思う	どちら とも言 えな い	どちら かと言 えば そう 思わ ない	そう思 わな い	不明
調査年度	2010年度	1244	10.9	22.3	45.9	11.6	7.3	2.1
	2011年度	1320	3.6	7.3	34.2	20.8	31.7	2.4
	2012年度	1109	3.7	6.2	29.0	23.2	35.3	2.5
	2013年度	1021	4.1	10.4	31.5	19.9	31.5	2.5
	2014年度	1095	4.7	9.6	27.9	23.1	32.4	2.2
	2015年度	1079	4.9	9.2	32.5	19.2	31.2	3.0
		合計	問 9－6 原子力と地域文化水準					
			そう思う	どちらか と言え ばそう 思う	どちら とも言 えな い	どちら かと言 えば そう 思わ ない	そう思 わな い	不明
調査年度	2010年度	1244	9.7	26.4	42.1	11.1	8.4	2.3
	2011年度	1320	4.9	18.2	38.0	14.4	21.8	2.7
	2012年度	1109	6.0	15.3	36.7	17.3	22.3	2.4
	2013年度	1021	7.2	18.4	32.6	15.3	23.9	2.5
	2014年度	1095	5.1	13.0	38.4	18.1	22.7	2.6
	2015年度	1079	6.0	18.2	35.8	15.2	21.9	3.0
		合計	問 9－7 原子力事業者の情報公開への不振					
			そう思う	どちらか と言え ばそう 思う	どちら とも言 えな い	どちら かと言 えば そう 思わ ない	そう思 わな い	不明
調査年度	2010年度	1244	20.6	30.4	31.6	11.2	4.2	2.1
	2011年度	1320	46.1	30.1	14.2	5.0	2.0	2.6
	2012年度	1109	48.3	28.7	14.0	4.1	2.3	2.6
	2013年度	1021	48.3	27.3	14.5	4.6	2.5	2.7
	2014年度	1095	42.7	28.1	17.8	5.8	3.4	2.1
	2015年度	1079	38.7	28.9	18.5	8.0	2.9	3.0
		合計	問 9－8 原子力発電は不安					
			そう思う	どちらか と言え ばそう 思う	どちら とも言 えな い	どちら かと言 えば そう 思わ ない	そう思 わな い	不明
調査年度	2010年度	1244	19.0	33.3	27.2	13.3	5.2	2.1
	2011年度	1320	52.0	28.4	11.4	4.2	1.7	2.2
	2012年度	1109	51.6	29.6	9.6	4.3	2.6	2.3
	2013年度	1021	49.5	26.9	12.5	6.0	2.7	2.4
	2014年度	1095	48.2	28.9	12.1	4.6	3.8	2.3
	2015年度	1079	44.0	27.9	15.1	6.5	3.7	2.8
		合計	問 9－9 原子力の雇用効果					
			そう思う	どちらか と言え ばそう 思う	どちら とも言 えな い	どちら かと言 えば そう 思わ ない	そう思 わな い	不明
調査年度	2010年度	1244	13.3	35.5	36.3	7.9	4.8	2.3
	2011年度	1320	12.7	31.1	31.4	9.5	12.7	2.7
	2012年度	1109	11.9	24.5	33.6	10.5	16.9	2.6
	2013年度	1021	15.9	28.8	29.8	8.9	13.9	2.7
	2014年度	1095	12.1	28.5	32.0	10.2	14.9	2.4
	2015年度	1079	13.8	29.3	31.5	8.3	14.1	3.0
		合計	問 9－10 原子力施設集中の危険					
			そう思う	どちらか と言え ばそう 思う	どちら とも言 えな い	どちら かと言 えば そう 思わ ない	そう思 わな い	不明
調査年度	2010年度	1244	28.0	29.7	25.6	9.2	5.1	2.4
	2011年度	1320	51.9	23.9	14.7	4.0	3.0	2.5
	2012年度	1109	48.2	25.2	14.6	5.0	4.6	2.3
	2013年度	1021	44.5	25.5	16.2	5.1	6.2	2.6
	2014年度	1095	47.3	25.5	15.2	5.0	4.8	2.2
	2015年度	1079	43.0	23.3	18.2	8.2	4.4	3.1

		合計	問 9－1 1 安全対策は充実					
			そう思う	どちらか と言え ばそう 思う	どちらと も言え ない	どちらか と言え ばそう 思わ ない	そう思わ ない	不明
調査年度	2010年度	1244	7.2	29.9	43.2	10.2	7.3	2.2
	2011年度	1320	4.2	15.8	37.3	17.3	22.7	2.6
	2012年度	1109	3.1	10.9	38.1	19.7	25.8	2.5
	2013年度	1021	3.5	11.4	28.9	20.0	33.5	2.7
	2014年度	1095	4.3	12.2	37.9	17.7	25.6	2.3
	2015年度	1079	3.8	17.0	33.6	18.8	23.7	3.1
		合計	問 9－1 2 原子力広報の一面性					
			そう思う	どちらか と言え ばそう 思う	どちらと も言え ない	どちらか と言え ばそう 思わ ない	そう思わ ない	不明
調査年度	2010年度	1244	20.3	32.2	34.3	7.4	3.3	2.5
	2011年度	1320	44.5	32.1	15.6	2.9	2.1	2.7
	2012年度	1109	43.5	32.6	15.3	3.8	2.3	2.5
	2013年度	1021	40.6	30.4	19.5	4.6	2.5	2.4
	2014年度	1095	37.7	32.5	20.5	4.0	2.9	2.3
	2015年度	1079	33.7	31.6	20.7	7.6	3.3	3.1
		合計	問 9－1 3 事業者情報の不十分さ					
			そう思う	どちらか と言え ばそう 思う	どちらと も言え ない	どちらか と言え ばそう 思わ ない	そう思わ ない	不明
調査年度	2010年度	1244	19.1	31.4	36.7	7.2	3.4	2.3
	2011年度	1320	41.4	31.2	18.8	4.2	1.8	2.6
	2012年度	1109	38.1	31.2	21.2	5.5	1.5	2.5
	2013年度	1021	40.7	27.5	22.2	3.9	3.0	2.5
	2014年度	1095	35.6	31.9	23.2	3.7	3.0	2.6
	2015年度	1079	32.1	31.0	24.4	6.6	3.0	3.0
		合計	問 9－1 4 老朽原子炉の危険性					
			そう思う	どちらか と言え ばそう 思う	どちらと も言え ない	どちらか と言え ばそう 思わ ない	そう思わ ない	不明
調査年度	2010年度	1244	52.3	28.9	11.6	3.1	2.0	2.2
	2011年度	1320	71.6	16.8	6.4	2.5	0.4	2.3
	2012年度	1109	73.2	15.9	5.6	1.4	1.5	2.3
	2013年度	1021	70.3	17.4	5.6	2.3	1.9	2.5
	2014年度	1095	69.4	17.4	6.7	2.0	2.2	2.4
	2015年度	1079	64.3	19.3	8.4	2.7	2.2	3.1
		合計	問 9－1 5 原子力規制の過剰					
			そう思う	どちらか と言え ばそう 思う	どちらと も言え ない	どちらか と言え ばそう 思わ ない	そう思わ ない	不明
調査年度	2010年度	1244	3.9	8.3	42.7	22.0	20.9	2.2
	2011年度	1320	3.5	6.7	30.8	19.1	37.3	2.6
	2012年度	1109	2.8	5.5	29.2	18.0	41.8	2.6
	2013年度	1021	5.1	8.3	26.2	18.9	38.9	2.5
	2014年度	1095	4.0	7.9	27.9	18.9	39.0	2.3
	2015年度	1079	5.6	9.5	28.5	18.2	35.3	3.1
		合計	問 9－1 6 原子力政策は専門家中心					
			そう思う	どちらか と言え ばそう 思う	どちらと も言え ない	どちらか と言え ばそう 思わ ない	そう思わ ない	不明
調査年度	2010年度	1244	18.8	30.1	37.0	8.7	3.2	2.2
	2011年度	1320	40.2	31.6	19.7	4.2	1.7	2.6
	2012年度	1109	40.6	27.7	20.2	5.7	3.3	2.5
	2013年度	1021	36.8	28.0	22.8	7.0	2.6	2.7
	2014年度	1095	34.6	30.0	23.7	5.0	4.4	2.3
	2015年度	1079	32.4	27.3	24.6	8.2	4.2	3.2

		合計	問 9－1 7 住民投票の必要性					
			そう思う	どちらか と言え ばそう 思う	どちらと も言え ない	どちらか と言え ばそう 思わ ない	そう思わ ない	不明
調査年度	2010年度	1244	23.5	24.0	35.8	7.2	7.3	2.3
	2011年度	1320	39.5	22.3	25.5	4.4	5.7	2.6
	2012年度	1109	37.7	21.6	27.4	4.6	6.2	2.4
	2013年度	1021	33.8	20.9	29.0	7.0	6.7	2.7
	2014年度	1095	33.6	22.1	29.5	5.8	7.0	2.0
	2015年度	1079	29.6	23.2	27.7	7.5	9.0	3.1
		合計	問 9－1 8 テロ攻撃の危険性					
			そう思う	どちらか と言え ばそう 思う	どちらと も言え ない	どちらか と言え ばそう 思わ ない	そう思わ ない	不明
調査年度	2010年度	1244	26.3	31.4	29.8	6.2	4.0	2.3
	2011年度	1320	34.9	26.4	26.1	5.8	4.2	2.5
	2012年度	1109	29.8	27.4	30.4	5.5	4.6	2.3
	2013年度	1021	31.4	27.7	27.6	5.2	5.0	3.0
	2014年度	1095	33.4	27.6	26.3	5.7	4.7	2.3
	2015年度	1079	35.2	28.0	24.4	5.7	3.7	3.1
		合計	問 9－1 9 原子力発電の技術的問題性					
			そう思う	どちらか と言え ばそう 思う	どちらと も言え ない	どちらか と言え ばそう 思わ ない	そう思わ ない	不明
調査年度	2010年度	1244	25.5	33.0	30.9	5.7	2.9	2.0
	2011年度	1320	52.5	26.4	15.5	2.0	1.0	2.6
	2012年度	1109	51.7	28.4	13.0	2.7	1.9	2.3
	2013年度	1021	53.0	27.1	13.0	3.0	1.5	2.4
	2014年度	1095	54.0	26.4	12.8	3.0	1.7	2.1
	2015年度	1079	50.8	26.0	14.7	3.5	1.9	3.0
		合計	問 9－2 0 原子力発電のコスト					
			そう思う	どちらか と言え ばそう 思う	どちらと も言え ない	どちらか と言え ばそう 思わ ない	そう思わ ない	不明
調査年度	2010年度	1244	10.8	14.7	55.9	10.0	6.5	2.0
	2011年度	1320	28.3	15.8	38.8	9.0	5.4	2.7
	2012年度	1109	28.4	15.9	38.9	8.7	5.9	2.3
	2013年度	1021	29.8	14.6	35.5	12.0	5.4	2.7
	2014年度	1095	31.1	14.3	35.9	9.4	7.2	2.1
	2015年度	1079	30.5	13.2	36.9	10.5	6.0	3.0

(2) 居住地別集計結果 (2015 年度調査)

		合計	東海村の原子力施設への安心感						
			安心して いる	まあまあ 安心して いる	少し不安 である	不安であ る	どちらと も言えな い	わからな い	不明
全体		1079	7.0	18.4	29.6	34.3	7.6	1.7	1.5
居住地	日立市	259	3.9	17.4	29.7	39.4	6.2	2.7	0.8
	東海村	262	13.7	27.9	26.0	23.3	6.9	1.9	0.4
	那珂市	254	5.9	14.2	32.3	34.3	9.4	1.6	2.4
	ひたちなか市	259	5.4	16.2	30.1	38.6	7.7	0.8	1.2

		合計	東海第二原発の今後のあり方について						
			なるべく 早く運転 再開を	耐震防潮 対策を徹 底するま で運転再	再稼働は 凍結して 地域で白 紙から議	老朽原子 炉に代わ る新型炉 を新設す	運転停止 したまま 廃炉に向 けて準備	その他	不明
全体		1079	7.2	25.8	11.7	8.2	42.9	2.7	1.5
居住地	日立市	259	6.6	26.6	11.6	6.2	46.3	1.9	0.8
	東海村	262	12.2	25.2	8.8	13.0	34.4	5.7	0.8
	那珂市	254	5.1	27.2	13.4	5.9	44.9	2.0	1.6
	ひたちなか市	259	6.2	24.3	12.0	8.1	46.7	1.2	1.5

		合計	専門家による放射線リスク説明から受ける印象					
			危険だと 感じる	どちらか と言えば 危険だと 感じる	どちらか と言えば 安全だと 感じる	安全だと 感じる	この説明 ではわか らない	不明
全体		1079	15.1	24.0	18.0	9.2	32.3	1.5
居住地	日立市	259	16.2	28.2	15.8	7.7	31.3	0.8
	東海村	262	14.5	18.3	21.8	14.9	29.8	0.8
	那珂市	254	11.8	22.8	17.3	7.9	38.6	1.6
	ひたちなか市	259	18.9	25.1	18.1	7.3	29.0	1.5

		合計	居住地の放射線量について					
			不安に感 じている	どちらか と言えば 不安に感 じている	どちらか と言えば 安心して いる	安心して いる	よくわか らない	不明
全体		1079	14.8	30.7	22.9	14.9	15.3	1.4
居住地	日立市	259	15.1	32.8	25.1	10.8	15.4	0.8
	東海村	262	13.0	21.0	26.3	25.2	14.1	0.4
	那珂市	254	14.6	28.7	24.0	12.2	18.9	1.6
	ひたちなか市	259	14.7	40.2	17.0	13.1	13.5	1.5